

新「道の駅」整備事業
調査解析業務委託

報 告 書

令和 6 年 1 0 月

村 山 市

株式会社 半沢ボーリング



図-1 調査位置案内図 (S=1:25,000)

報 告 書 目 次

P A G E

1 . 業務概要	1
2 . 調査・試験方法	6
2.1 機械ボーリング	6
2.2 標準貫入試験	7
2.3 サンプルング	9
2.4 室内土質試験	11
3 . 地形・地質概要	12
3.1 地形概要	12
3.2 地質概要	13
4 . 調査結果	14
4.1 機械ボーリング	14
4.1.1 造成計画地	14
4.1.2 建築計画地（建屋）	27
4.2 室内土質試験結果	35
4.3 盛土材料試験結果	47
4.4 盛土材料配合試験結果	53
5 . 軟弱地盤解析	56
5.1 軟弱地盤解析方針	56
5.1.1 軟弱地盤解析対象層	56
5.1.2 盛土厚	58
5.1.3 軟弱地盤対策工	58
5.2 圧密解析	59
5.2.1 解析方法	59
5.2.2 解析条件	61
5.2.3 解析結果	66
5.3 安定解析	68
5.3.1 解析方法	68
5.3.2 解析条件	73
5.3.3 解析結果	82
5.4 変形解析	93
5.4.1 解析方法	93
5.4.2 解析結果	94
6 . 設計・施工上の留意点	95
6.1 設計地盤定数	95
6.2 造成盛土計画の留意点	117
6.3 建築物設計の留意点	121

＜ 巻 末 資 料 ＞

ボーリング柱状図(コア写真添付)
土質試験結果(サンプリング)
盛土材料試験結果(含水調整試料試験含む)
盛土材料配合試験結果
圧密沈下計算書
安定計算書
盛土周辺地盤の変形予測
現場状況・試験状況写真

＜ 付 図 ＞

付図-1 土層想定断面図 (造成計画地)
付図-2 土層想定断面図 (建屋計画地)

＜ 巻 末 付 ＞

電子データ C D - R 2 枚

1. 業務概要

1.1 業務目的

本業務は、村山市大字楯岡地内に計画されている新「道の駅むらやま」（仮称）整備事業に係わる駐車場・外構施設等の基本設計の基礎資料を得るために実施した地質調査である。

1.2 業務概要

[1] 業務名

新「道の駅」整備事業 調査解析業務委託

[2] 業務施工場所

山形県村山市大字楯岡 地内

（図-1調査位置案内図、図-1.1調査位置平面図参照）

[3] 業務履行期限

自）令和6年 4月23日

至）令和6年10月17日

[4] 業務項目・数量

業務項目および数量をまとめ、次頁以降の表-1.1～表-1.5に示す。

[5] 仕様

- ・本業務委託「特記仕様書」
- ・山形県県土整備部制定委託業務等共通仕様書
「地質調査業務 令和4年度以降 令和4年4月」

[6] 参考資料

- ・本業務で使用した図書等を表-1.6に示す。

[7] 貸与資料

- ・令和3年度市道楯岡長瀬線ほか測量設計業務委託 成果品
- ・新「道の駅むらやま」（仮称）整備基本計画策定業務委託 成果品

[8] 成果品：①報告書（ファイル製本） 1部

②電子データ（CD-ROM） 2部

[9] 発注機関：村山市

[10] 受注機関：株式会社 半沢ボーリング

住所 〒995-0204

山形県村山市大字稲下817番地

TEL 0237-56-3411 FAX 0237-56-3413

主任技術者：半沢 正友

担当技術者：笹原 勉

表-1.1 業務項目と数量一覧表

工 種	種 別	細 別 ・ 規 格	単 位	数 量
地質調査				
	機械ボーリング	φ 66mm オールコア 粘性土・シルト	m	94.2
		φ 66mm オールコア 砂・砂質土	m	14.8
		φ 66mm オールコア 礫混り土砂	m	1.0
		φ 86mm ノンコア 粘性土・シルト	m	6.1
		φ 86mm ノンコア 砂・砂質土	m	0.4
	標準貫入試験	粘性土・シルト	回	95
		砂・砂質土	回	14
		礫混じり土砂	回	1
	サンプリング	シンウォールサンプリング	本	3
	室内土質試験 (サンプリング)	土粒子の密度試験	試料	3
		土の含水比試験	試料	3
		土の粒度試験(1)：フルイ＋沈降	試料	3
		土の液性限界試験	試料	3
		土の塑性限界試験	試料	3
		土の湿潤密度試験	試料	3
		土の三軸圧縮試験(UU)	試料	3
		土の圧密試験	試料	3
	室内土質試験 (流用土材料試験)	室内土質試験用試料採取	kg	100
		土粒子の密度試験	試料	1
		土の含水比試験	試料	1
		土の粒度試験(1)：フルイ＋沈降	試料	1
		コーン指数試験	試料	1
		変状土C B R試験(設計C B R)	試料	1
	室内土質試験 (流用土配合試験)	コーン指数試験用供試体作成	試料	2
		C B R試験用供試体作成	試料	1
		コーン指数試験	試料	8
		変状土C B R試験(設計C B R)	試料	4
	解析等業務	資料整理とりまとめ 土質ボーリング 5本	業務	1
		断面図等の作成 土質ボーリング 5本	業務	1
	仮設費 足場仮設	平坦地足場 h<0.3m	業務	4
		平坦地足場 h>0.3m	箇所	1
	準備費	準備及び跡片付け	業務	1
		調査孔閉塞	箇所	6
解析等調査				
	既存資料の収集・現地調査	土質ボーリング 5本	業務	1
	資料整理とりまとめ	土質ボーリング 5本	業務	1
	断面図等の作成	土質ボーリング 5本	業務	1
	総合解析とりまとめ	土質ボーリング 5本 (0～3種)	業務	1
	打合せ協議	中間3回	業務	1
	軟弱地盤解析	解析計画	業務	1
		現況地盤解析 地盤破壊1断面	業務	1
		現況地盤解析 地盤変形1断面	業務	1
		現況地盤解析 地盤圧密1断面	業務	1
		照査	業務	1

表-1.2 調査実施数量表

ボーリング No.	ボーリング：本孔				標準貫入試験				ボーリング：別孔			シンウオール サンプリング	調査孔閉塞	足場仮設		特装車運搬 (クローラ) 100m 以下
	φ 66mm オールコアボーリング								φ 86mm ノンコアボーリング					平坦地足場		
	粘性土・シルト	砂・砂質土	礫混り土砂	小計	粘性土・シルト	砂・砂質土	礫混り土砂	小計	粘性土・シルト	砂・砂質土	小計			高さ 0.3m 未満	嵩上げ 0.3m 以上	
	(m)	(m)	(m)	(m)	(回)	(回)	(回)	(回)	(m)	(m)	(m)			(本)	(箇所)	
R6-1	8.0	2.0	—	10.0	8	2	—	10	—	—	—	—	1	1	—	—
	9.2	0.8	—	10.0	9	1	—	10	—	—	—	—	1	1	—	—
R6-2	8.0	2.0	—	10.0	8	2	—	10	—	—	—	—	1	1	—	—
	9.4	0.6	—	10.0	10	—	—	10	—	—	—	—	1	1	—	—
R6-3	8.0	2.0	—	10.0	8	2	—	10	—	—	—	—	1	1	—	—
	9.1	0.9	—	10.0	9	1	—	10	—	—	—	—	1	1	—	—
R6-4	8.0	2.0	—	10.0	8	2	—	10	—	—	—	—	1	1	—	1.9
	9.4	0.6	—	10.0	8	2	—	10	—	—	—	—	1	1	—	1.9
R6-5	52.0	7.0	1.0	60.0	52	7	1	60	—	—	—	—	1	—	1	—
	57.1	11.9	1.0	70.0	59	10	1	70	—	—	—	—	1			
R6-5（別孔）	—	—	—	—	—	—	—	—	6.0	1.0	7.0	2	1	—	1	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	6.1	0.4	6.5	3	1			
計	84.0	15.0	1.0	100.0	84	15	1	100	6.0	1.0	7.0	2	6	4	1	1.9
	94.2	14.8	1.0	110.0	95	14	1	110	6.1	0.4	6.5	3	6	4	1	1.9

上段：設計，下段：実施

表-1.3 室内土質試験実施数量表（サンプリング）

地点 No.	室内土質試験							
	物 理						力学・圧密	
	土粒子の密度	土の含水比	（土の粒度(1) （沈降+フルイ）	土の液性限界	土の塑性限界	土の湿潤密度	三軸圧縮(UU)	圧密
	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)
R6-5（別孔）	2	2	2	2	2	2	2	2
	3	3	3	3	3	3	3	3
計	2	2	2	2	2	2	2	2
	3	3	3	3	3	3	3	3

上段：設計，下段：実施

表-1.4 室内土質試験実施数量表（流用土：材料試験，配合試験）

流用土 採取地点名称	室内土質試験									
	流用土 材料試験						流用土 配合試験			
	室内土質試験用 試料採取	土粒子の密度	土の含水比	（土の粒度(1) （沈降+フルイ）	コーン指数	変状土 C C B B R R 設計 C C B B R R	コーン指数試験用 供試体作成	C B R 試験用 供試体作成	コーン指数	変状土 C C B B R R 設計 C C B B R R
	(kg)	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)	(試料)
黒滝	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100	1	1	1	1	1	2	1	8	4
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100	1	1	1	1	1	2	1	8	4

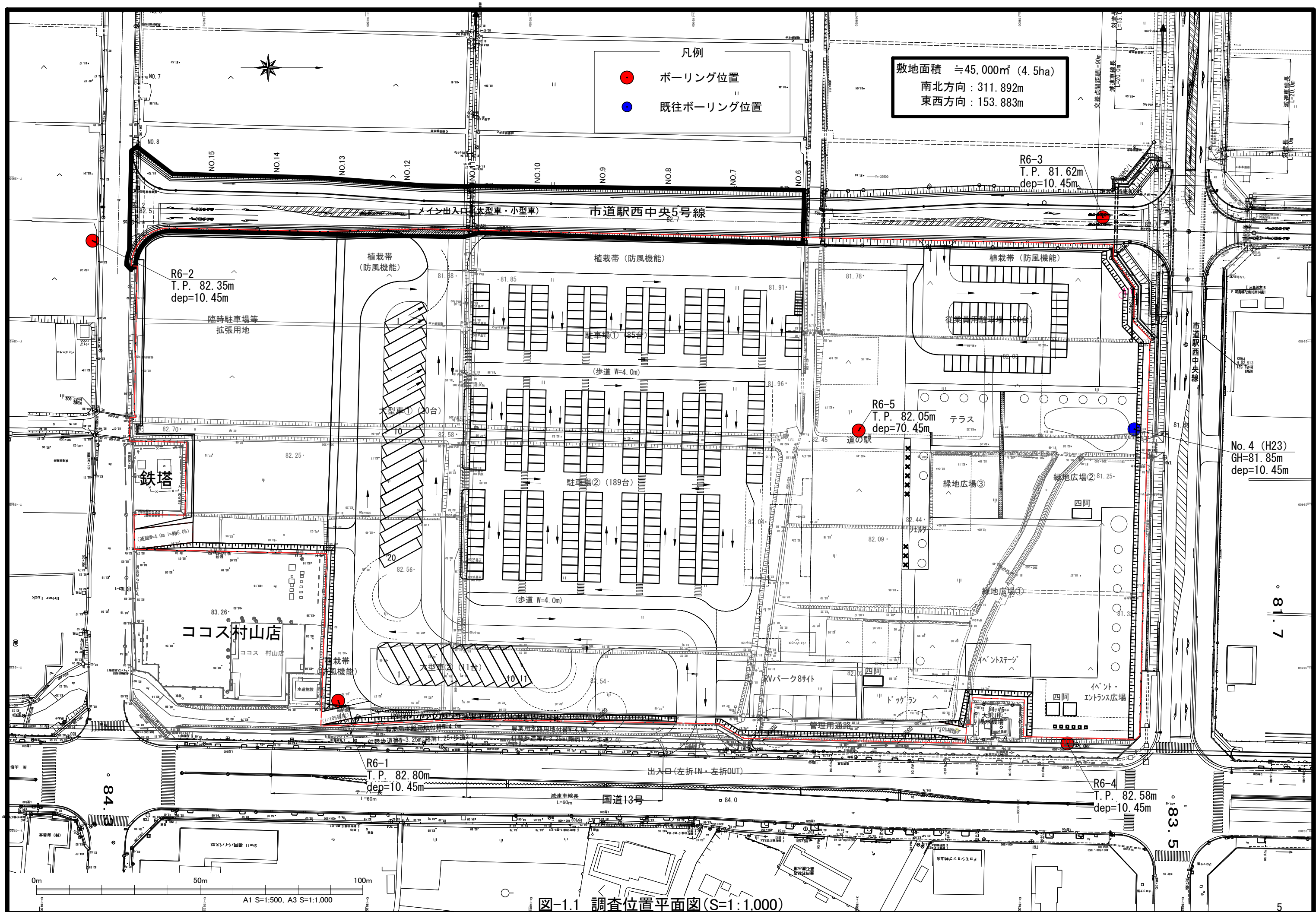
上段：設計，下段：実施

表-1.5 軟弱地盤解析実施数量表

検討断面	解析計画 (業務)	現況地盤解析（業務）			照査 (業務)
		地盤破壊	地盤変形	地盤圧密	
造成計画断面 ①－① 東側 大沢川揚水機場付近	1	1	1	1	1

表 - 1. 6 参 考 図 書

No.	名 称	編集又は発行所名	発行 年月
1	地盤調査の方法と解説	(公・社) 地 盤 工 学 会	H26. 3
2	ボーリング柱状図作成及びボーリング コア取扱い保管要領(案)・同解説	(一社) 全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6
3	地盤調査 基本と手引き	(公・社) 地 盤 工 学 会	H25. 9
4	土地分類基本調査図(楯岡)	山形県	S56. 3
5	土質試験の方法と解説 (第 1 回改訂版)	(社)地盤工学会	H16. 10
6	道路土工 カルバート工指針 (平成21年度版)	(公・社) 日本道路協会	R4. 9
7	道路土工要綱 (平成21年度版)	(公・社) 日本道路協会	H25. 5
8	地盤材料試験の方法と解説 [第1回改訂版]	(公・社) 地 盤 工 学 会	R3. 4
9	軟弱地盤技術指針	UR都市機構	H20
10	道路土工 軟弱地盤対策工指針(平成24 年度版)	(社) 日本道路協会	H24. 10
11	宅地耐震設計マニュアル (案)	UR都市機構	H20
12	設計要領 第一集 土	NEXCO東日本	R2. 7
13	建築基礎構造設計指針	日本建築学会	R1. 11
14	道路土工 擁壁工指針	(社) 日本道路協会	H24. 7
15	道路土工 盛土工指針 (平成22 年度版)	(社) 日本道路協会	H22. 4
16	道路橋示方書・同解説 IV下部構造編	(公・社) 日本道路協会	H29. 11



2. 調査・試験方法

2.1 機械ボーリング

① 目的

ボーリングは、土質・成層状態、地下水を知るため、及び原位置試験（標準貫入試験）の補助的手段を目的とした。

② 使用機械

図-2.1.1 に示すようなハイドロリックフィード式ボーリングマシンを使用した。

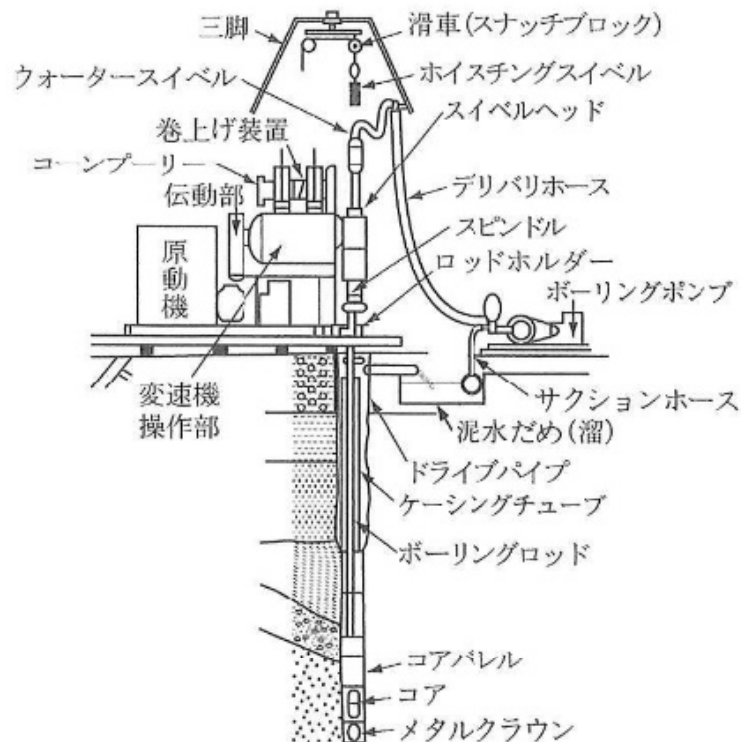


図-2.1.1 ボーリング機械の全体図

「(公・社)地盤工学会：地盤調査の方法と解説-二分冊の1- (H26.3)… P.193」

③ 方 法

- ・掘進は泥水循環式オールコアボーリング、孔径はφ66mmとした。
- ・ノンコアボーリング（サンプリング孔）の掘進は、同じく泥水循環式とし、シンウォールサンプラーを使用したため、孔径はφ86mmとした。
- ・ボーリングコア及び標準貫入試験試料を観察し、結果をボーリング柱状図（ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説：（一社）全国地質調査業協会連合会 H27.6月に準拠）に整理した。

2.2 標準貫入試験

① 目的

N 値から地盤の力学特性の概略値を求めるため、及び物理的に乱さない試料の採取を目的とした。

② 使用機械

JIS・A・1219 に定められている標準貫入試験機器一式を使用した。

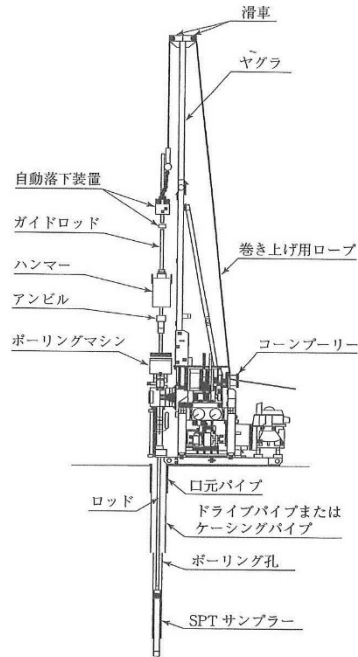


図-2.2.1 標準貫入試験の概念図

「(公・社)地盤工学会：地盤調査の方法と解説-二分冊の1- (H26.3) … P. 295」

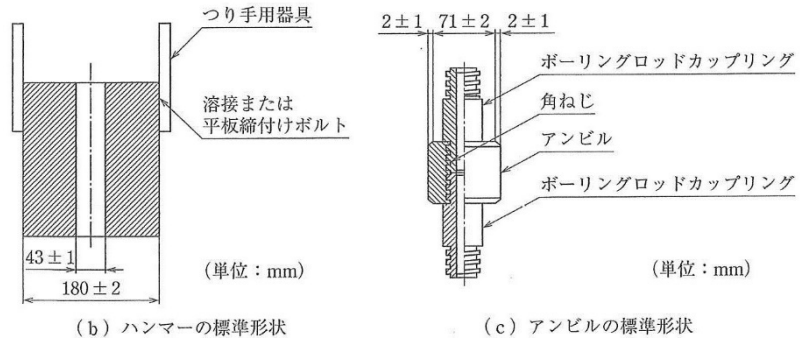
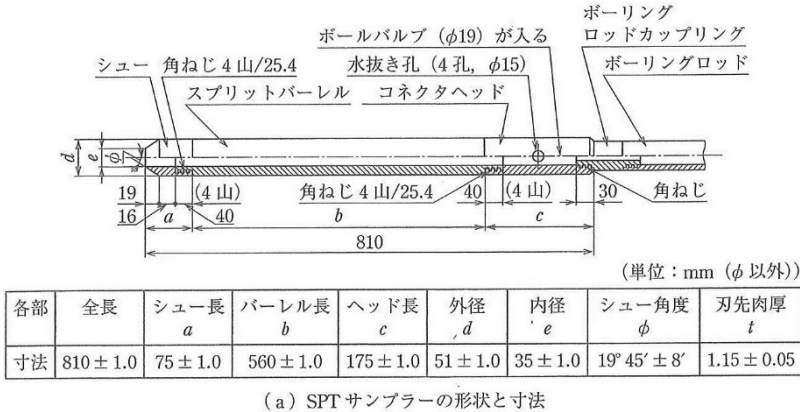


図-2.2.2 標準貫入試験の主な用具

「(公・社)地盤工学会：地盤調査の方法と解説-二分冊の1- (H26.3) … P. 284, 285」

③ 方 法

JIS・A・1219に準じ、原則として1.0m毎に実施した。

なお、標準貫入試験で得られるN値とコンシステンシー、一軸圧縮強さの関係および砂、砂礫のN値とせん断抵抗角の関係を表-2.2.1、表-2.2.2に示した。

表-2.2.1 N値と粘土のコンシステンシー、一軸圧縮強さの関係
(Terzaghi and Peck1))

N値	q_u (kN/m ²)	コンシステンシー	相対稠度 記号
0～2	0.0～24.5	非常に柔らかい	r c 1
2～4	24.5～49.1	柔らかい	r c 2
4～8	49.1～98.1	中位の	r c 3
8～15	98.1～196.2	硬い	r c 4
15～30	196.2～392.4	非常に硬い	r c 5
30～	392.4～	固結した	—

「(公・社)地盤工学会：地盤調査の方法と解説-二分冊の1- (H26.3) … P. 308」

表-2.2.2 N値と内部摩擦角の関係に加筆

N値 (相対密度)	内部摩擦角 ϕ (度)					相対密度 記号
	Terzaghi ・ Peck	Meyerhof	Dunhum	大崎 ^{※1}	道路橋 ^{※2}	
0～4 (非常に緩い)	28.5>	30>	①粒子丸・ 粒度一様 $\sqrt{12N}+15$ ②粒子丸・ 粒度良 $\sqrt{12N}+20$ ③粒子角・ 粒度一様 $\sqrt{12N}+25$	$\sqrt{20N}+15$	$\sqrt{15N}+15$ ($N \geq 5$)	… r d 1
4～10 (緩い)	28.5～30	30～35				… r d 2
10～30 (中位の)	30～36	35～40				… r d 3
30～50 (密な)	36～41	40～45				… r d 4
>50 (非常に密な)	>41	>45				… r d 5

※1：建築基礎構造設計指針に引用されている。

※2：道路橋示方書1996年版以前で採用されていた。

「(公・社)地盤工学会：地盤調査の方法と解説-二分冊の1- (H26.3) … P. 305」

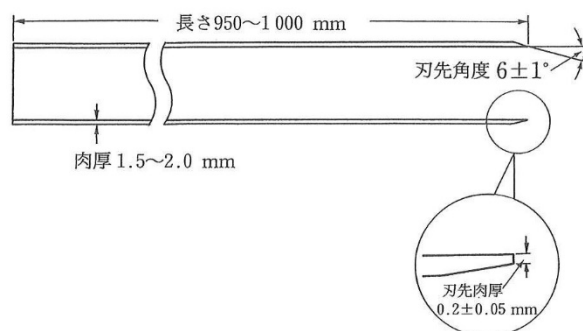
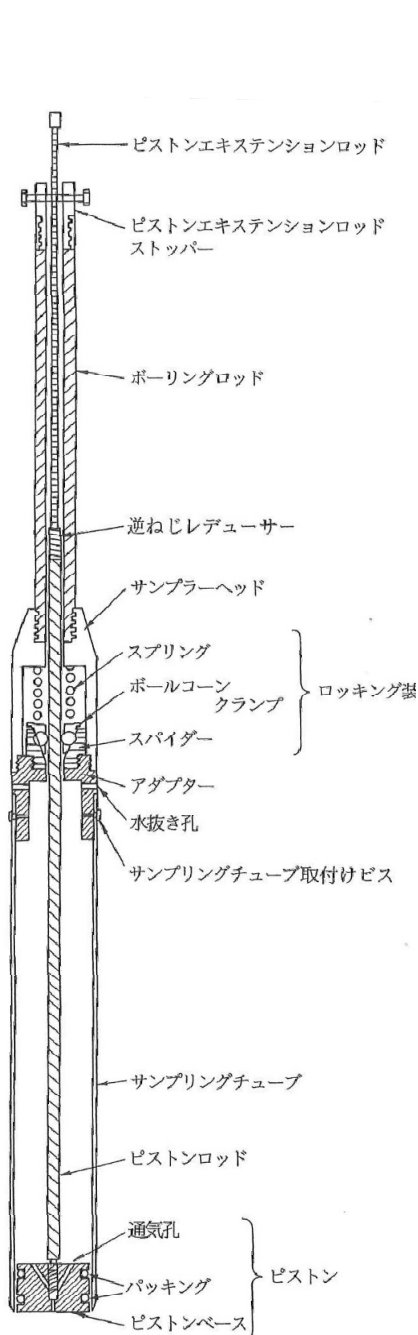
2.3 サンプリング（シンウォールサンプリング）

① 目的

室内力学試験に供するための乱れの少ない試料の採取を目的とした。

② 使用機械

サンプリング土層（粘性土）のN値が4回と軟質なため、エクステンションロッド式サンプラーを使用した。

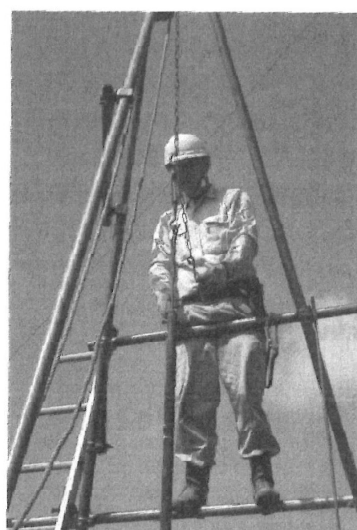


サンプリングチューブの形状の例

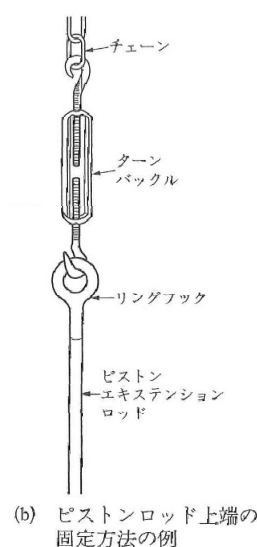
サンプリングチューブの寸法の例

内径 mm	75.0~75.5
肉厚 mm	1.5~2.0
刃先角度 °	6±1
刃先肉厚 mm	0.2±0.05
長さ mm	950~1000
扁平度 mm	$D_{e(max)} - D_{e(min)} < 1.5$

注記 $D_{e(max)}$ と $D_{e(min)}$ は、それぞれ任意の断面におけ



(a) ピストンの固定例



(b) ピストンロッド上端の固定方法の例

エクステンションロッド式サンプラーの固定器具の例

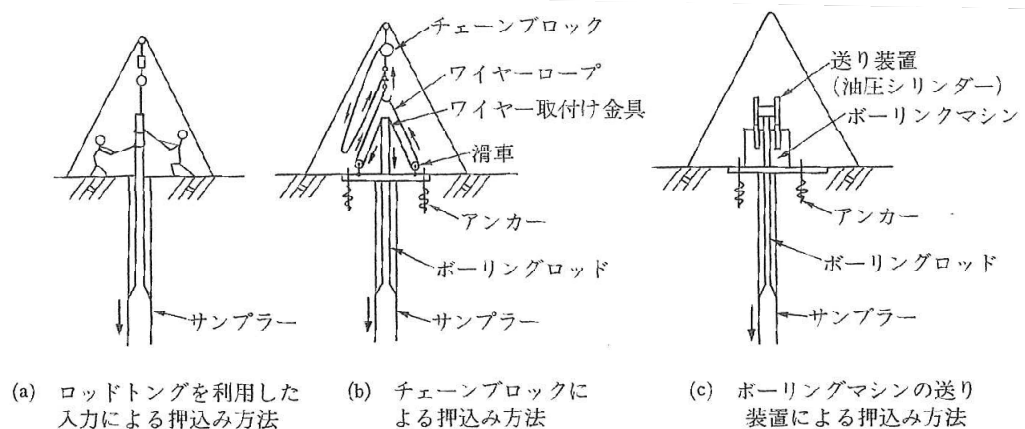
図-2.3.1 エクステンションロッド式サンプラー概要図

「(社)地盤工学会：地盤調査基本と手引き（H25.9）…P.83～P.92」

③方 法

採取方法は、JGS 1221「固定ピストン式シンウォールサンプラーによる土試料の採取方法」の規定に準じた。

- 組み立てたサンプラーにボーリングロッドとピストンエクステンションロッドを継ぎ足しながら孔底にサンプラーを下ろす。
- サンプラーを降下させる時、ピストンが移動しないようにストッパーを用いてピストンエクステンションロッドをボーリングロッドに固定する。
- サンプラーが孔底に達したら、ピストンエクステンションロッドと固定器具を用いてピストンを三脚（やぐら）に固定する。ピストンは、サンプラーを押し込むときに動かさないように固定する。
- ボーリングロッドを利用してサンプリングチューブを連続的に押し込む。なお、押し込み速度は、20cm/s 程度を標準とする。また、押し込み方法は土質の硬軟に準じ、下図の方法を標準とする。



エクステンションロッド式サンプラーの押込み方法と押込み装置の例

2.4 室内土質試験

室内土質試験は、表-2.4.1 に示す土質試験方法一覧表に従い実施した。

表-2.4.1 土質試験方法一覧表

区分	試験項目	試験方法の種類・条件等	規格	試験結果から得られる主な値	試験結果の利用
物理的性質試験	土粒子の密度	ピクノメーターを用いる方法	JIS A 1202	・土粒子の密度	・土の基本的性質(間隙比、飽和度など)の計算 ・粒度の沈降分析
	含水比	恒温乾燥炉(110 ± 5℃)による方法	JIS A 1203	・含水比	・土の基本的性質 ・土の鋭敏度合の判別
	粒 度	フルイ分析 +沈降分析	JIS A 1204	・最大粒径 ・粒径加積曲線と各粒径 ・均等係数 ・曲率係数 ・細粒分含有量	・土の分類 ・透水性 ・粘土の圧縮性の判別
	液性限界 塑性限界	試験試料は 425 μ m ふるいを通過したもの	JIS A 1205	・コンシステンシー指数 ・液性限界 ・塑性限界 ・塑性指数	・自然状態の粘性土の安定性の判定 ・材料としての土の判定 ・液状化の判定資料 ・路床路盤土の適否判定
	湿潤密度試験	ノギス法	JIS A 1225	・湿潤密度 ・乾燥密度	・土の基本的性質 ・土の締固め度の判定
力学的性質試験	三軸圧縮	非圧密非排水状態で土の圧縮強さを求める	JGS 0521	・主応力差-ひずみ曲線 ・粘着力、せん断抵抗角	・非排水せん断強さの推定 ・粘性土地盤の短期安定検討
	圧 密	段階载荷による方法	JIS A 1217	・間隙比-圧密圧力曲線 ・圧密係数、体積圧縮係数-平均圧密圧力曲線 ・圧縮指数 ・圧密降伏応力	・粘性土地盤の圧密沈下量および沈下時間の計算
	締め固めた土のコーン指数試験	コーンペネトロメーター	JIS A 1228	・コーン指数	・土工工事における施工機械のトラフィカビリティの判定 ・連続発生土の土質区分
	C B R 試験	非乾燥法	JIS A 1211	・膨張比 ・平均CBR	・アスファルト舗装厚の設計

3. 地形・地質概要

3.1 地形概要

調査地は図-1 調査位置案内図に示すように、村山市役所の南方約 0.8km、J R 奥羽本線「むらやま駅）」のすぐ西側の村山市楯岡地内に位置する。

調査地の村山市は、山形市から村山市におよぶ南北に細長い幅約 5～10km、長さ約 30km の山形盆地の最北部、東縁に当る。

この山形盆地は扇状地が発達し、東縁部には南から馬見ヶ崎扇状地、乱川扇状地が代表され、西縁部では寒河江川扇状地に代表される。また、盆地内を最上川が東西の扇状地の間を流れ、両岸には最上川氾濫源を形成している。

当調査地周辺の地形は、図-3.1 調査地周辺の地形図に示すように、調査地東方から楯岡中心街にかけて小扇状地が形成され、調査地はその扇状地背後の河間低地に当る。また、調査地北側は扇状地前縁部（図中の記号：f'）に当り、西方には後背湿地帯が形成されている。なお、ボーリング結果によると軟弱地盤が形成されていることから、当調査地も後背湿地帯に分類しても良いと考えられる。

また、調査地の東方山地は標高 1015.5m の甑岳に代表され、北東には標高 209.8m の小起伏山地の楯山がひかえている。水系としては調査地東方の山地を流下する大沢川が調査地西方を西流し、河島付近で大旦川に合流し、その大旦川はさらに西流して、最上川に合流している。

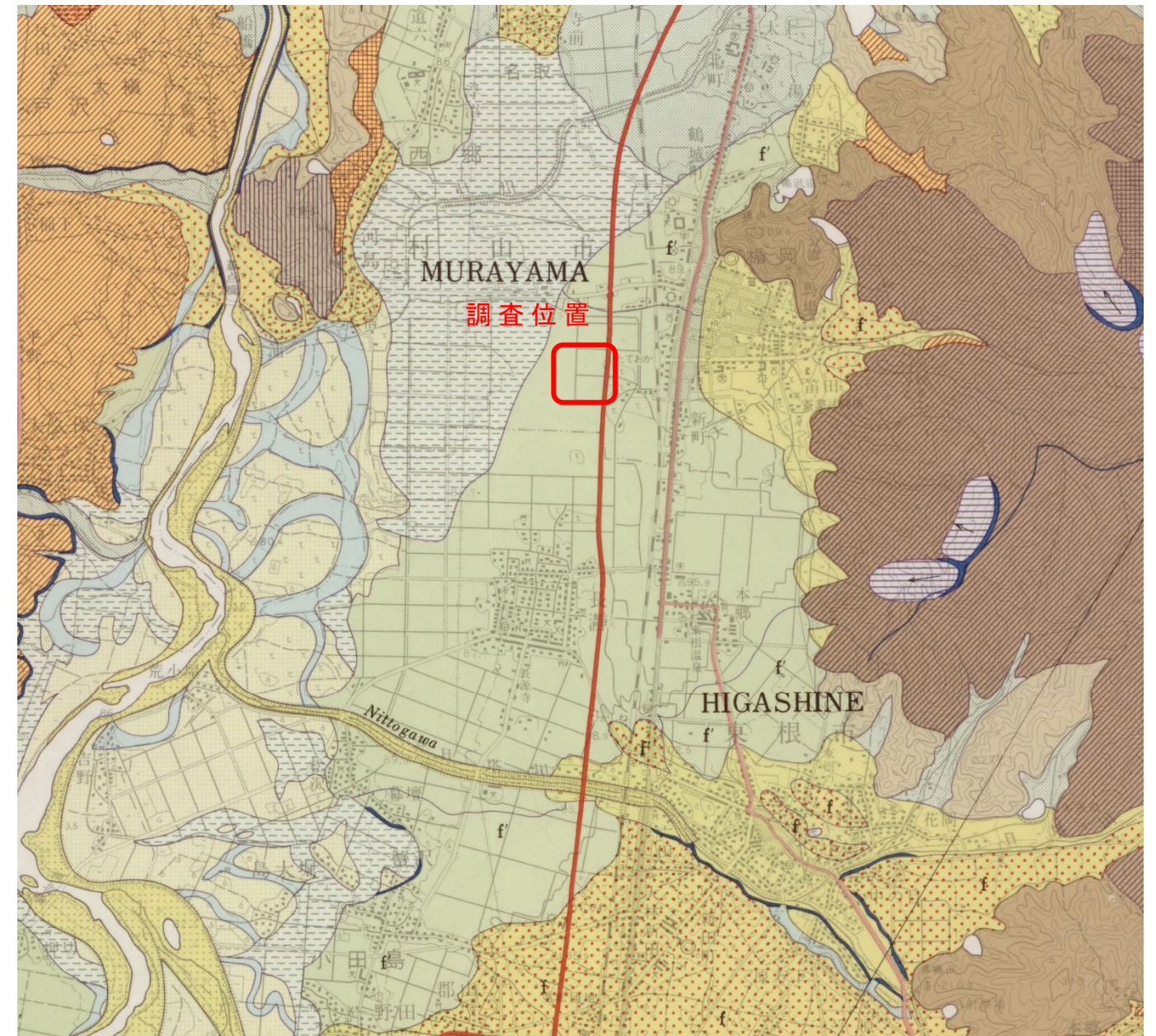


図-3.1 調査地周辺の地形分類図 (S=1:50,000)
「土地分類基本調査図 楯岡…山形県、S56.3」

3.2 地質概要

山形盆地の基盤は盆地東西の丘陵地、山地を構成する新第三紀中新世～鮮新世の凝灰岩・泥岩・砂岩等で形成され、その上位に第四紀の未固結土砂が堆積している。

当調査地付近の地質は、図-3.2調査地付近の地質図に示すように、調査地東方の山地を構成する岩石は、新第三紀中新世楢岡累層の緑色凝灰岩および緑色凝灰角礫岩を主とし、周辺の山地には流紋岩質岩石、硬質黒色泥岩、玄武岩質岩石が分布している。それらの上位に、第四紀の未固結土砂が厚く堆積している。

調査地の地形は、扇状地背後の河間低地に位置する事から粘性土主体とした堆積物が厚く堆積していると予想される。

なお、ボーリング結果によると、計画敷地ほぼ中央で実施したボーリングR6-5の概略柱状図を右図に示しているが、深度33.0m付近、深度57m付近にN値50回以上の締った砂礫層、砂層が確認されているものの、深度70mまでのボーリングでは良質な支持層は確認されなかった。また、調査地全域での調査結果では、当地区は湖沼性の粘性土層主体の土層で構成され、表層深度10m付近までは、N値4回以下の軟弱地盤が形成されている。

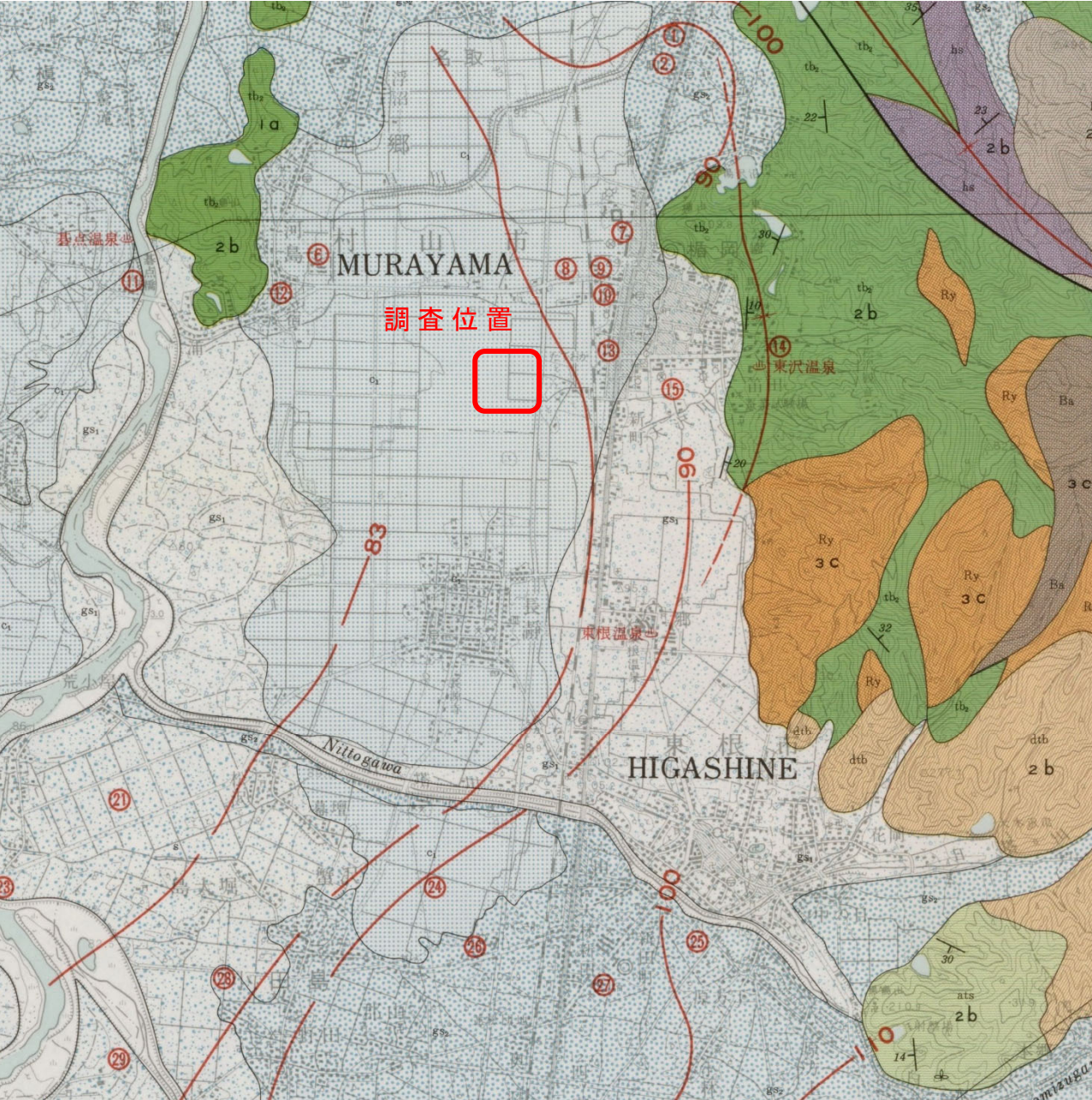
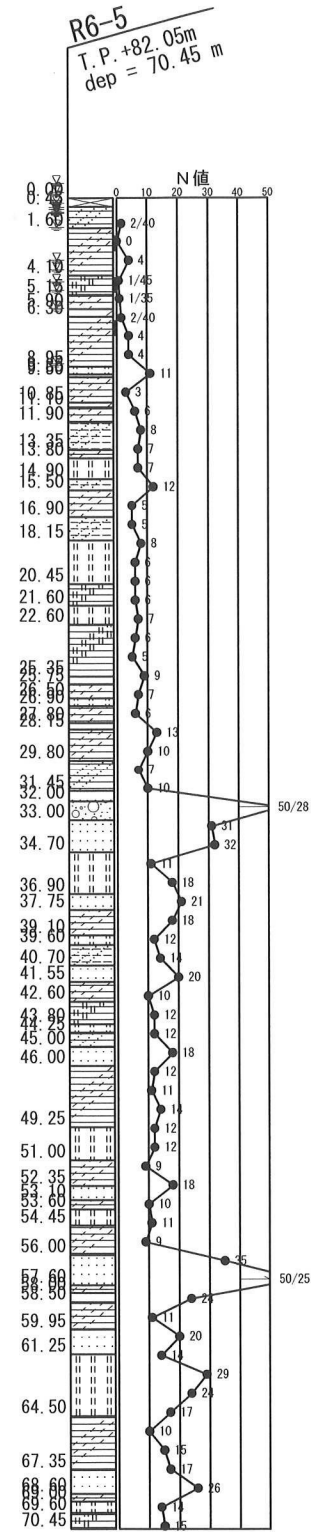
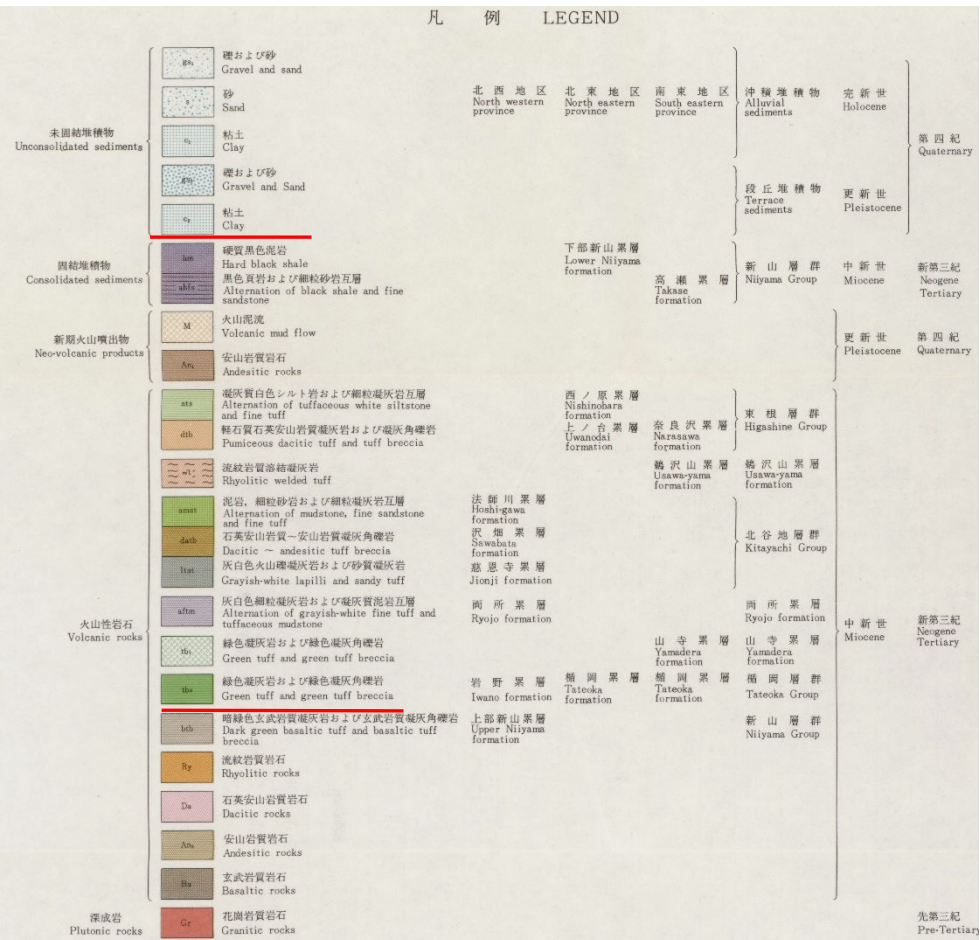


図-3.2 調査地周辺の表層地質図 (S=1:50,000)
「土地分類基本調査図 楢岡…山形県、S56.3」

4. 調査結果

調査は、村山市大字楯岡地内に計画されている新「道の駅むらやま」（仮称）計画地内において、標準貫入試験を併用した機械ボーリングを5箇所延べ110m実施し、土層構成、地下水状況等を調査するとともに、別孔で採取したサンプリング試料を用いて室内土質試験を実施した。

また、調査地は軟弱地盤に該当する土質状況であったため、軟弱地盤解析（現況地盤の破壊、変形、圧密）を行い、造成時の地盤の安定性精査、沈下特性の精査、地盤の変形の精査（盛土による周辺地盤への影響推定）を行った。また、盛土材料として流用土を用いる可能性もあるため、流用土（国交省より）の材料特性を把握し、その流用土を適切に使用するために配合試験（石灰改良）を実施した。

以下、各調査結果について記述する。

4.1 機械ボーリング

機械ボーリング結果は、ボーリング柱状図（コア写真添付）に整理して巻末にまとめるとともに、既往ボーリング結果（No.4（H24実施））も含め土層想定断面図を作成している。なお、本調査の調査対象が、調査地全域に計画されている盛土による「造成計画地」と造成計画地内に計画されている「建築計画地（建屋）」となっているため、ここでは、調査対象毎に分けてまとめる。

4.1.1 造成計画地

造成計画地内の概ね四隅で深度10mのボーリングを4本（R6-1～R6-4）、建屋計画地で深度70mのボーリングを1本（R6-5）延べ5本実施した。ここでは、造成に係る調査地全域の深度10m程度の土層状況に着目し結果をまとめる。結果を基に作成した土層想定断面図を図-4.1.1～図-4.1.7に示す。

（1）地盤構成

当地区の深度10m程度までの地盤は、盛土・表土（ts）以下、3層の粘性土層、2層の有機質土層を主とし、粘性土層には有機質土層1層、砂層2層を挟在し、また、有機質土層には砂層を1層挟在し、合計10層確認された。全体的にわずかではあるが、深度方向にN値が大きくなる傾向が認められる。構成各層の層厚は、0.10～3.85mとなっている。

一般的にN値4回以下の粘性土層は軟弱地盤といわれ、地盤の安定・沈下・変形が懸念される地盤となる。本地区の場合、軟弱地盤とされる粘性土層は深度8.65～9.0m間に分布しており、軟弱地盤解析が必要な地盤となる。

(2) 構成土層の特徴

各土層の特徴を表-4.1.1土層構成表にまとめた。

以下、各土層の要点をまとめる。

① 盛土・表土 (t s)

盛土・表土は、表層から最大深度1.80m間で確認され、盛土は主に礫混り粘土で、表土は草根混える砂質粘土となる。N値はR6-4地点の盛土内で得られた4回で軟らかい。含水低い～中位。層厚は0.30～1.8mとなる。

② 第1粘性土層 (A c 1)

全体にシルト分、微砂を混えるシルト質粘土～砂質粘土。所々分解・未分解有機物混える。局部的に砂分多い部分、含水が非常に高い部分がある。N値は0～6回と非常に軟らかい～中位の硬さとなる。含水中位～高い。層厚は1.55～3.85mとなる。

③ 第1有機質土層 (A p 1)

全体に分解・未分解有機物多く混える有機質粘土。局部的に高有機質土を挟んだり、微砂を多く混入する部分がある。N値は0～2回と非常に軟らかい。含水低い～中位。層厚は0.80～1.95mとなる。

④ 第2粘性土層 (A c 2)

全体にシルト分多く混えるシルト質粘土。所々に分解・未分解有機物、微砂を混える。また、火山灰をわずかに混える部分がある。N値は0.8～6.5（いずれも300mm貫入以上のデータで300mm貫入に換算した換算N値）回と非常に軟らかい～中位の硬さとバラツキがある。含水低い～やや高い。層厚は0.75～2.85mとなる。

⑤ 第2粘性土層挟在有機質土層 (A c 2-p)

R6-2地点だけで確認された第2粘性土層 (A c 2) に挟在する有機質土層で2層認められた。一部炭化した木片認められる。N値は5回と中位の硬さとなる。含水低い～中位。層厚は0.50～0.70mとなる。

⑥ 第2粘性土層挟在砂層 (A c 2-s)

R6-2地点以外の調査地点で確認された第2粘性土層 (A c 2) に挟在する砂層で4層認められた。土性は、粘土分、シルト分混える微～中砂。所々、分解・未分解有機物、小礫混える。N値は5～7回と緩い。含水低い～高い。層厚は0.35～0.80mと全体に薄層である。

なお、本層は飽和した砂層で地震時の液状化が懸念されるが、全体に細粒分を混え薄層であることから、地震時に液状化する可能性が極めて低い土層であると判断される。

⑦ 第2有機質土層（A p 2）

R6-1地点以外の調査地点で確認された第2有機質土層。分解・未分解有機物からなる。一部炭化した木片認められる。N値は2～6（層境界で実施したN値で100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値）回と軟らかい～中位の硬さとバラツキがある。含水低い。層厚は0.35～0.70mと薄層である。

⑧ 第2有機質土層挟在砂層（A p 2-s）

R6-2, R6-5地点だけで確認された第2有機質土層（A p 2）に挟在する砂層。全体に粘土分、未分解有機質物を少量混える微～細砂。N値は15～18（いずれも層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値）回と中位に締まっている。含水低い。層厚は0.15～0.65mと薄層である。

⑨ 第3粘性土層（A c 3）

全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々に分解・未分解有機物混える。R6-1地点では深度9.45～9.90m間に炭化した有機物混える。N値は3（層境界で実施したN値で100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値）～6回と軟らかい～中位の硬さとなる。含水低い～中位。層厚は0.35～2.15mとなる。

⑩ 第3粘性土層挟在砂層（A c 3-s）

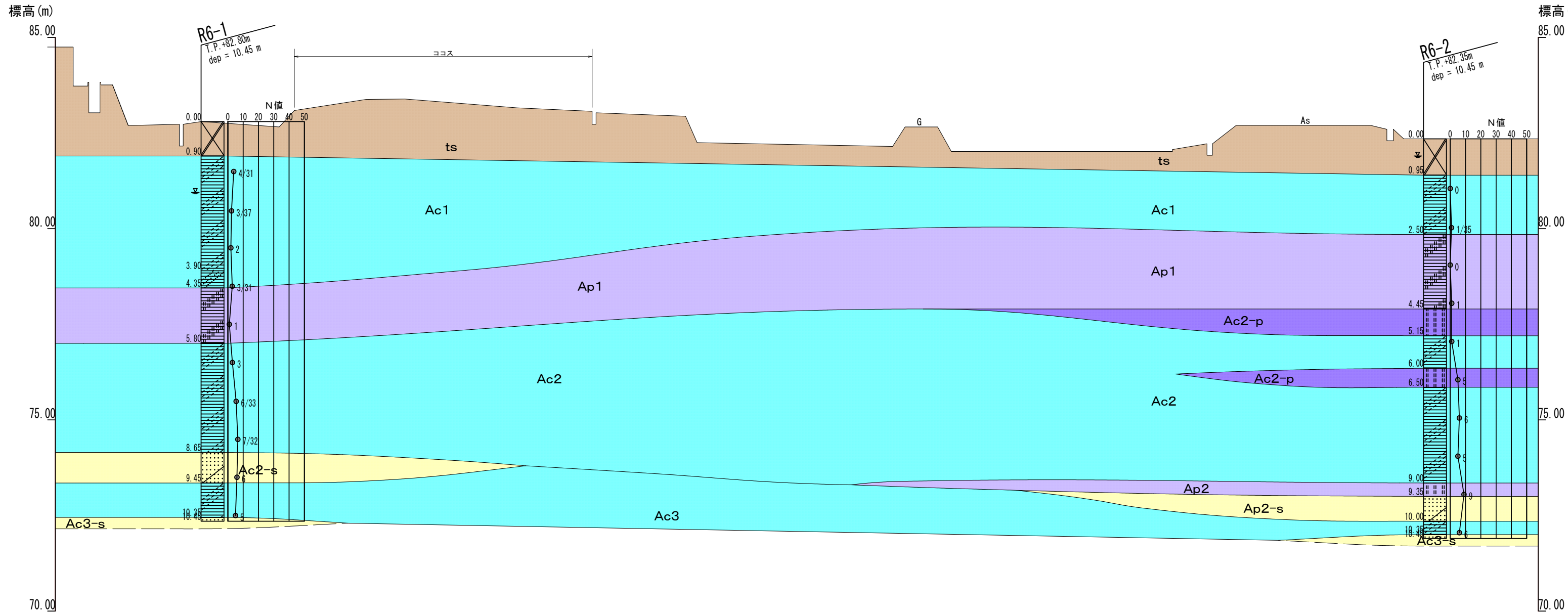
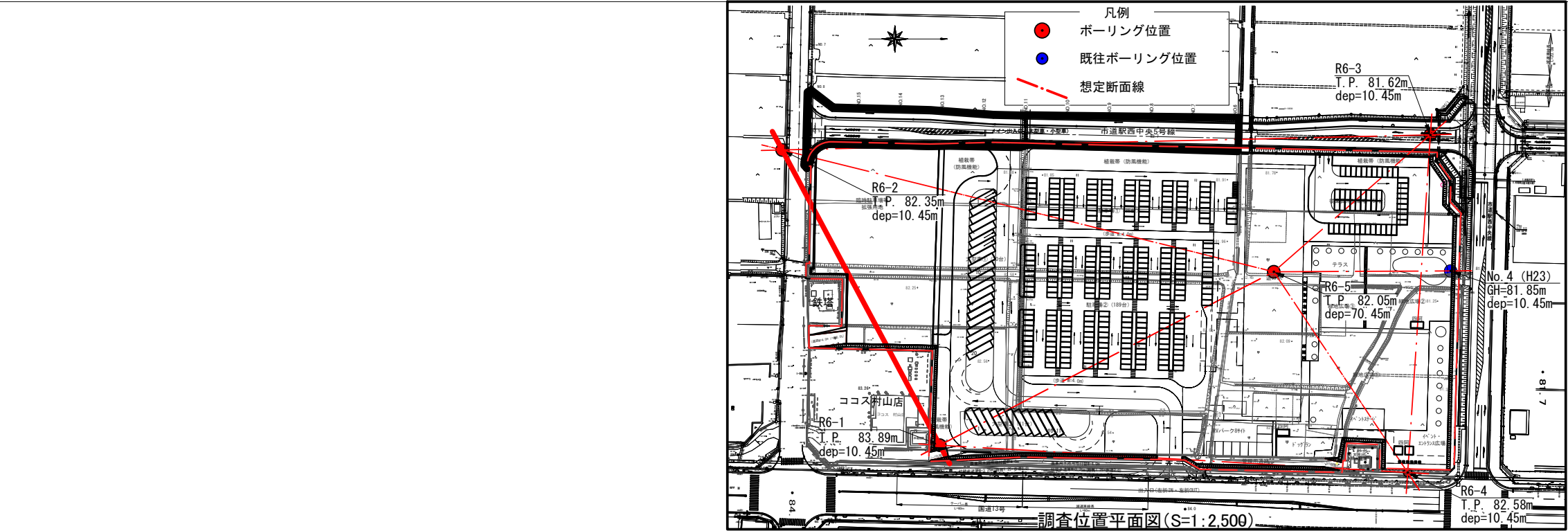
R6-3地点以外の調査地点で確認された第3粘性土層（A c 3）に挟在する砂層。所々にシルト分混える粒子不均一な微～細砂。N値は9（層境界で実施したN値で100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値）～10回と緩い締りとなる。含水中位。層厚は0.10～0.45m以上。

なお、本層は飽和した砂層で地震時の液状化が懸念されるが、全体に細粒分を混え薄層であることから、地震時に液状化する可能性が極めて低い土層であると判断される。

表-4.1.1 土層構成表

地質時代		土層名	記号	N 値 (回)	記 事	
第四紀	完新世	盛 土 ・ 表 土	t s	4	R6-2, R6-3, R6-5 地点は耕作土で、草根混える砂質粘土。他は礫混り粘土で、所々 φ5～80mm の垂円～垂角礫混える。 含水中位～低い。軟らかい。	
		第 1 粘 性 土 層	A c 1	0～6	全地点で確認されたシルト質粘土～砂質粘土。全体にシルト分、微砂を多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。 部分的に砂分の混入多い部分、含水非常に高い部分がある。 全体的に含水中位～高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。	
		第 1 有 機 質 土 層	A p 1	0～2	全体に分解・未分解有機物多く混える有機質粘土。R6-1 地点の深度 5.3～5.45m 間、R6-4 地点の深度 4.0～4.2m 間、高有機質土となる。 R6-2 地点では、深度 2.9～3.0m 間、深度 4.0～4.45m 間、微砂の混入やや多い。 含水低い～中位。非常に軟らかい。	
		第 2 粘 性 土 層	粘性土層	A c 2	※ ₁ ※ ₁ 0.8～6.5	全体にシルト分多く混えるシルト質粘土。所々、分解・未分解有機物、微砂を混える。わずかに火山灰混える。 部分的に有機物の混入多いところがある。 含水低い～やや高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
			挟在有機質土層	A c 2-p	5	分解・未分解有機物からなる有機質土層で、R6-2 地点の第 2 粘性土層中に 2 層挟在している。 部分的に粘土分多いところがある。 含水低い～中位。中位の硬さ。
			挟在砂層	A c 2-s	5～7	全体に粘土分、シルト分混える微～中砂。粘土混り砂～シルト混り砂～シルト質砂。所々、分解・未分解有機物、小礫混える。 含水低い～高い。緩い。
		第 2 有 機 質 土 層	有機質土層	A p 2	※ ₂ 4～6	R6-1 以外の地点で確認された分解・未分解有機物からなる有機質土。 炭化した木片認められる。 含水低い。軟らかい～中位の硬さ。
			挟在砂層	A p 2-s	※ ₂ ※ ₂ 15～18	R6-2, R6-5 地点で確認された全体に粘土分混える微砂。 R6-2 地点では粘土分、未分解有機物を混える。 R6-5 地点では微～細砂主体となる。 含水低い。中位に締まっている。
		第 3 粘 性 土 層	粘性土層	A c 3	※ ₂ 3～6	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。 R6-1 地点の深度 9.45～9.9m 間、炭化した有機物混える。 含水低い～中位。軟らかい～中位の硬さ。
			挟在砂層	A c 3-s	※ ₂ 9～10	砂は微～中砂で粒子不均一。 所々シルト分混える。 含水中位。緩い。

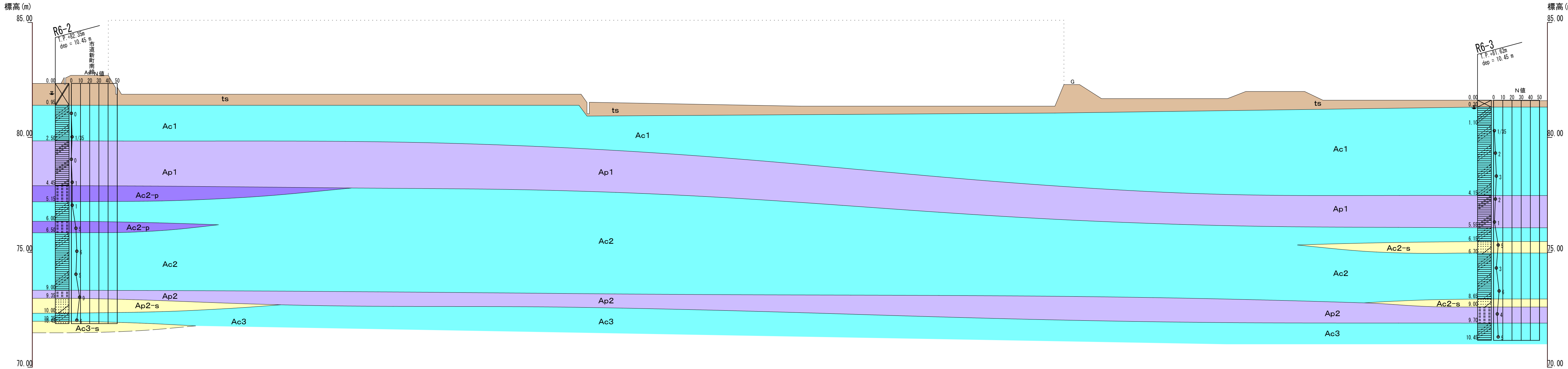
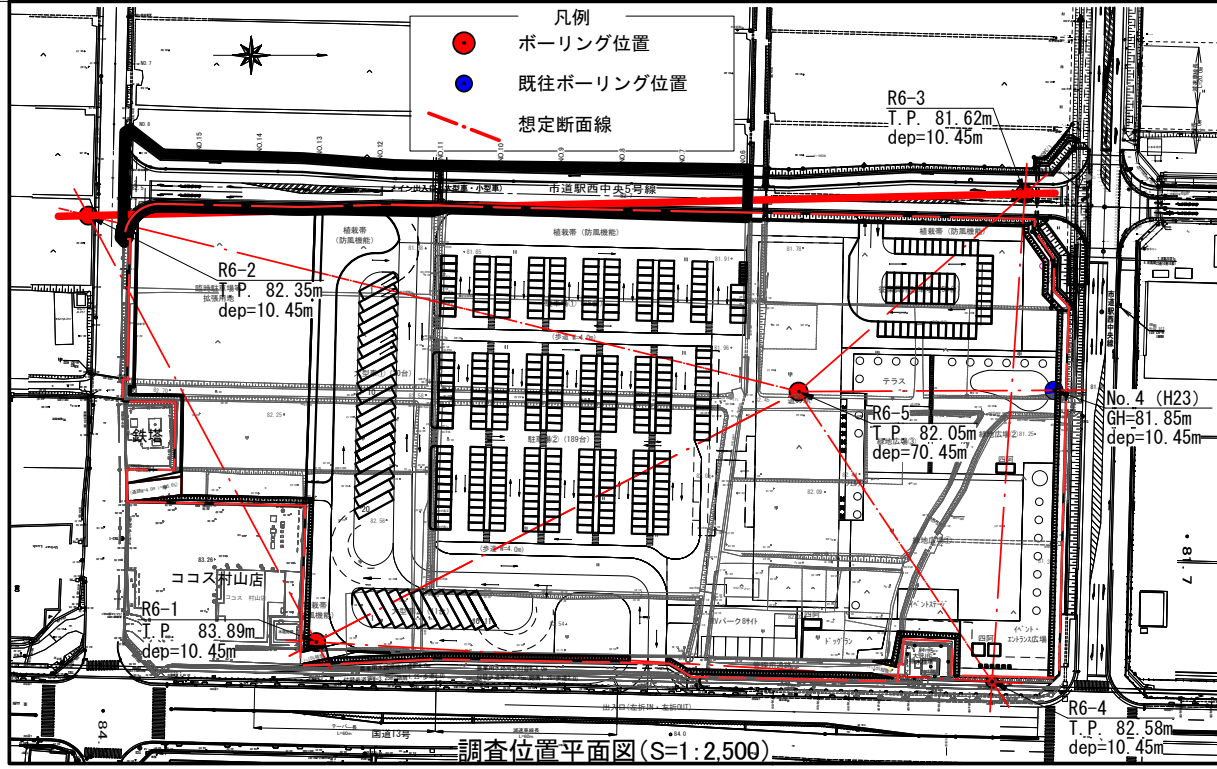
※₁：300mm 貫入以上のデータのため 300mm 貫入に換算した換算 N 値※₂：層境界で実施した N 値で、100mm 貫入の最小値を 300mm 貫入に換算した換算 N 値



		凡 例			
地質時代	土層名	記号	N値(回)	記 事	
第四紀	完新世	盛土・表土	t s	4	R6-2, R6-3, R6-5地点は耕作土で、草根混える砂質粘土。他は礫混り粘土で、所々φ5～80mmの亜円～亜角礫混える。含水中位～低い。軟らかい。
		第1粘性土層	A c 1	0～6	全地点で確認されたシルト質粘土～砂質粘土。全体にシルト分、微砂を多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。部分的に砂分の混入多い部分、含水非常に高い部分がある。全体的に含水中位～高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
		第1有機質土層	A p 1	0～2	全体に分解・未分解有機物多く混える有機質粘土。R6-1地点の深度5.3～5.45m間、R6-4地点の深度4.0～4.2m間、高有機質土となる。R6-2地点では、深度2.9～3.0m間、深度4.0～4.45m間、微砂の混入やや多い。含水低い～中位。非常に軟らかい。
	第2粘性土層	粘性土層	A c 2	※1 0.8～6.5	全体にシルト分多く混えるシルト質粘土。所々、分解・未分解有機物、微砂を混える。わずかに火山灰混える。部分的に有機物の混入多いところがある。含水低い～やや高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
		挟在有機質土層	A c 2 - p	5	分解・未分解有機物からなる有機質土層で、R6-2地点の第2粘性土層中に2層挟在している。部分的に粘土分多いところがある。含水低い～中位。中位の硬さ。
		挟在砂層	A c 2 - s	5～7	全体に粘土分、シルト分混える微～中砂。粘土混り砂～シルト混り砂～シルト質砂。所々、分解・未分解有機物、小礫混える。含水低い～高い。緩い。
	第2有機質土層	有機質土層	A p 2	※2 4～6	R6-1以外の地点で確認された分解・未分解有機物からなる有機質土。炭化した木片認められる。含水低い。軟らかい～中位の硬さ。
		挟在砂層	A p 2 - s	※2 15～18	R6-2, R6-5地点で確認された全体に粘土分混える微砂。R6-2地点では粘土分、未分解有機物を混える。R6-5地点では微～細砂主体となる。含水低い。中位に締まっている。
	第3粘性土層	粘性土層	A c 3	※2 3～6	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。R6-1地点の深度9.45～9.9m間、炭化した有機物混える。含水低い～中位。軟らかい～中位の硬さ。
		挟在砂層	A c 3 - s	※2 9～10	砂は微～中砂で粒子不均一。所々シルト分混える。含水中位。緩い。

※1：300mm貫入以上のデータのため300mm貫入に換算した換算N値
※2：層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値

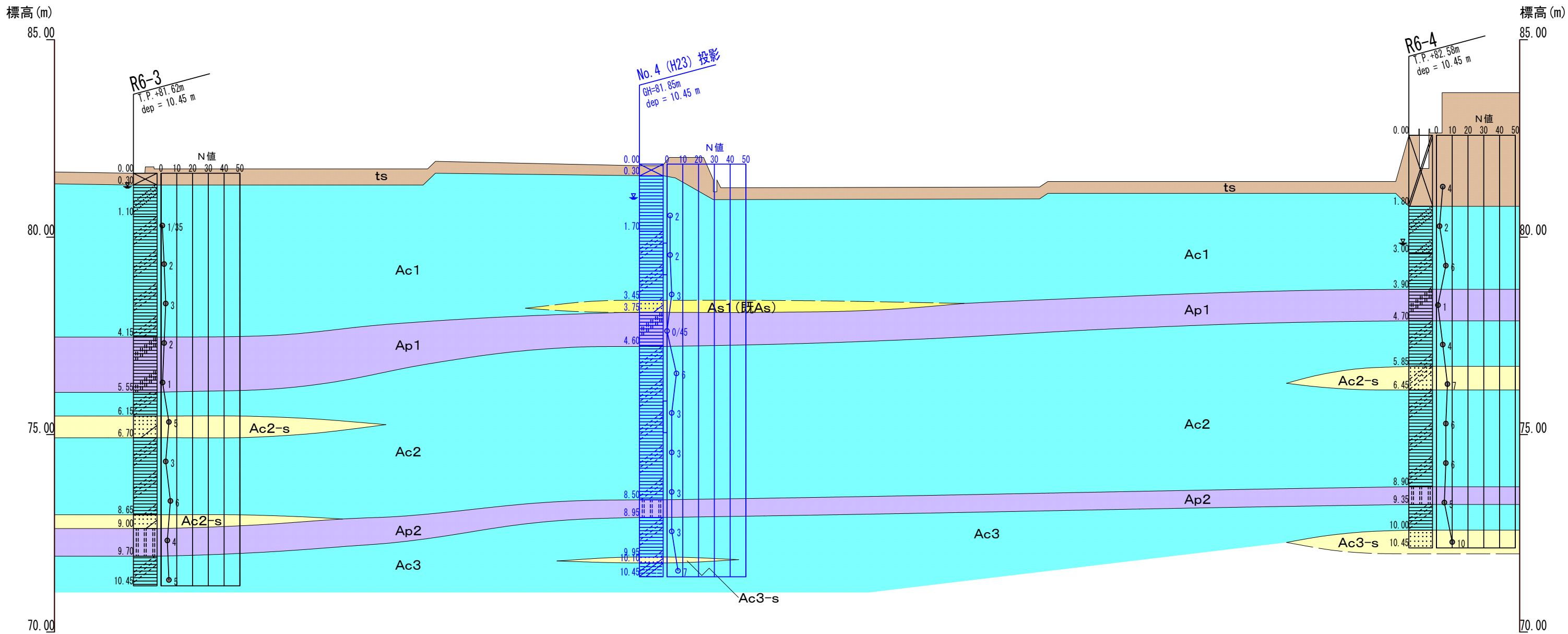
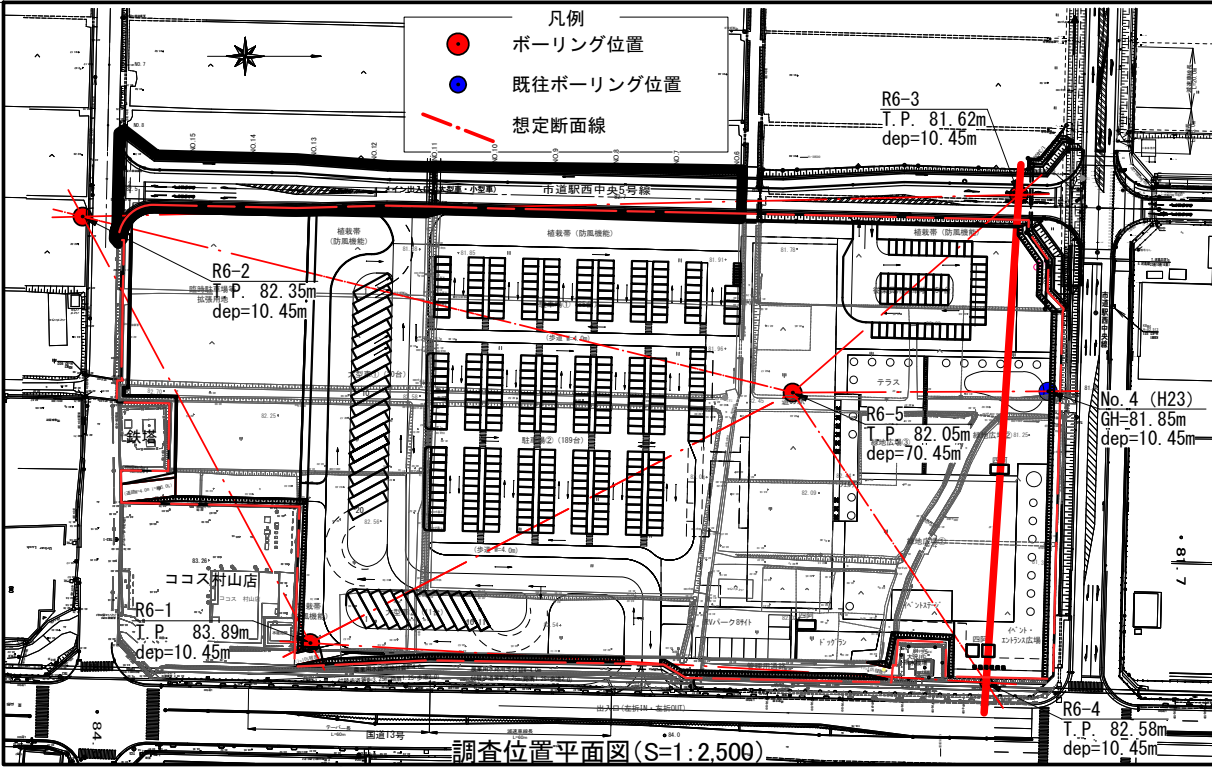
図－4.1.1 土層想定断面図〔R6-1 ― R6-2〕(縮尺 H=1:500, V=1:100)



凡 例				
地質時代	土層名	記号	N値(回)	記 事
第四紀 完新世	盛土・表土	t s	4	R6-2, R6-3, R6-5地点は耕作土で、草根混える砂質粘土。他は糲混り粘土で、所々φ5～80mmの垂円～垂角糲混える。含水中位～低い。軟らかい。
	第1粘性土層	A c 1	0～6	全地点で確認されたシルト質粘土～砂質粘土。全体にシルト分、微砂を多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。部分的に砂分の混入多い部分、含水非常に高い部分がある。全体的に含水中位～高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
	第1有機質土層	A p 1	0～2	全体に分解・未分解有機物多く混える有機質粘土。R6-1地点の深度5.3～5.45m間、R6-4地点の深度4.0～4.2m間、高有機質土となる。R6-2地点では、深度2.9～3.0m間、深度4.0～4.45m間、微砂の混入やや多い。含水低い～中位。非常に軟らかい。
	粘性土層	A c 2	※1 0.8～6.5	全体にシルト分多く混えるシルト質粘土。所々、分解・未分解有機物、微砂を混える。わずかに火山灰混える。部分的に有機物の混入多いところがある。含水低い～やや高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
	挟在有機質土層	A c 2 - p	5	分解・未分解有機物からなる有機質土層で、R6-2地点の第2粘性土層中に2層挟んでいる。部分的に粘土分多いところがある。含水低い～中位。中位の硬さ。
	挟在砂層	A c 2 - s	5～7	全体に粘土分、シルト分混える微～中砂。粘土混り砂～シルト混り砂～シルト質砂。所々、分解・未分解有機物、小礫混える。含水低い～高い。緩い。
	有機質土層	A p 2	※2 4～6	R6-1以外の地点で確認された分解・未分解有機物からなる有機質土。炭化した木片認められる。含水低い。軟らかい～中位の硬さ。
	挟在砂層	A p 2 - s	※2 15～18	R6-2, R6-5地点で確認された全体に粘土分混える微砂。R6-2地点では粘土分、未分解有機物を混える。R6-5地点では微～細砂主体となる。含水低い。中位に締まっている。
	粘性土層	A c 3	※2 3～6	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。R6-1地点の深度9.45～9.9m間、炭化した有機物混える。含水低い～中位。軟らかい～中位の硬さ。
	挟在砂層	A c 3 - s	※2 9～10	砂は微～中砂で粒子不均一。所々シルト分混える。含水中位。緩い。

※1: 300mm貫入以上のデータのため300mm貫入に換算した換算N値
※2: 層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値

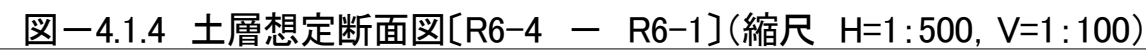
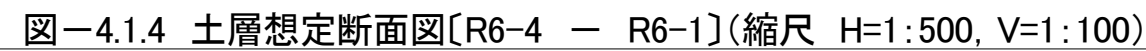
図－4.1.2 土層想定断面図[R6-2 ― R6-3](縮尺 H=1:500, V=1:100)



凡 例				
地質時代	土層名	記号	N値(回)	記 事
第四紀 完新世	盛土・表土	t s	4	R6-2, R6-3, R6-5地点は耕作土で、草根混える砂質粘土。他は礫混り粘土で、所々φ5～80mmの垂円～亜角礫混える。含水中位～低い。軟らかい。
	第1粘性土層	A c 1	0～6	全地点で確認されたシルト質粘土～砂質粘土。全体にシルト分、微砂を多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。部分的に砂分の混入多い部分、含水非常に高い部分がある。全体的に含水中位～高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
	第1有機質土層	A p 1	0～2	全体に分解・未分解有機物多く混える有機質粘土。R6-1地点の深度5.3～5.45m間、R6-4地点の深度4.0～4.2m間、高有機質土となる。R6-2地点では、深度2.9～3.0m間、深度4.0～4.45m間、微砂の混入やや多い。含水低い～中位。非常に軟らかい。
	粘性土層	A c 2	※1 ※1 0.8～6.5	全体にシルト分多く混えるシルト質粘土。所々、分解・未分解有機物、微砂を混える。わずかに火山灰混える。部分的に有機物の混入多いところがある。含水低い～やや高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
	挟在有機質土層	A c 2 - p	5	分解・未分解有機物からなる有機質土層で、R6-2地点の第2粘性土層中に2層挟在している。部分的に粘土分多いところがある。含水低い～中位。中位の硬さ。
	挟在砂層	A c 2 - s	5～7	全体に粘土分、シルト分混える微～中砂。粘土混り砂～シルト混り砂～シルト質砂。所々、分解・未分解有機物、小礫混える。含水低い～高い。緩い。
	有機質土層	A p 2	※2 4～6	R6-1以外の地点で確認された分解・未分解有機物からなる有機質土。炭化した木片認められる。含水低い。軟らかい～中位の硬さ。
	挟在砂層	A p 2 - s	※2 ※2 15～18	R6-2, R6-5地点で確認された全体に粘土分混える微砂。R6-2地点では粘土分、未分解有機物を混える。R6-5地点では微～細砂主体となる。含水低い。中位に縮まっている。
	粘性土層	A c 3	※2 3～6	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。R6-1地点の深度9.45～9.9m間、炭化した有機物混える。含水低い～中位。軟らかい～中位の硬さ。
	挟在砂層	A c 3 - s	※2 9～10	砂は微～中砂で粒子不均一。所々シルト分混える。含水中位。緩い。

※1：300mm貫入以上のデータのため300mm貫入に換算した換算N値
※2：層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値

図－4.1.3 土層想定断面図[R6-3 － R6-4](縮尺 H=1:500, V=1:100)



※1：300mm貫入以上のデータのため300mm貫入に換算した換算N値
 ※2：層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値

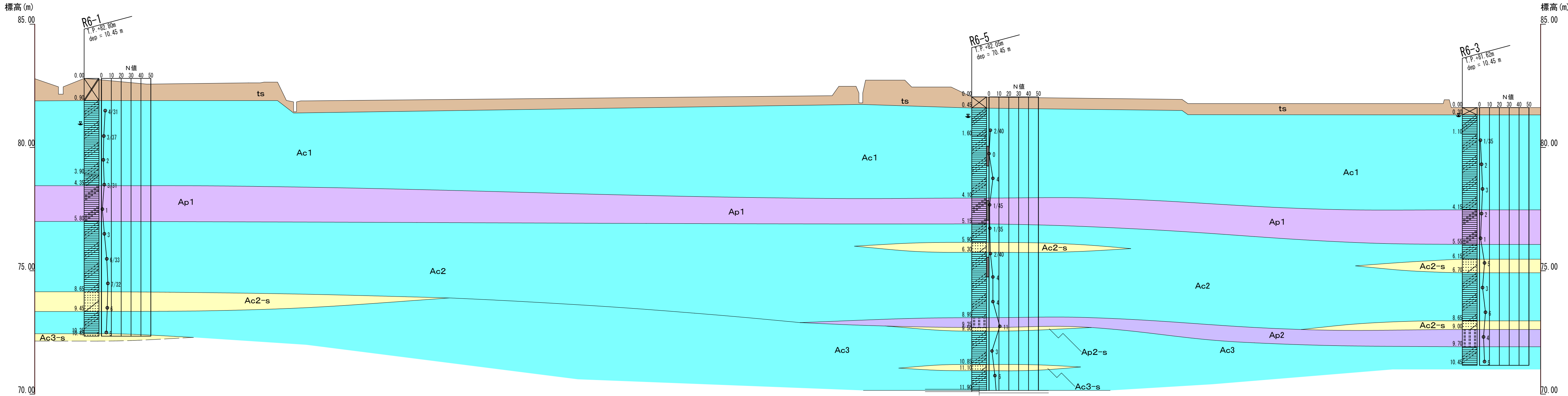
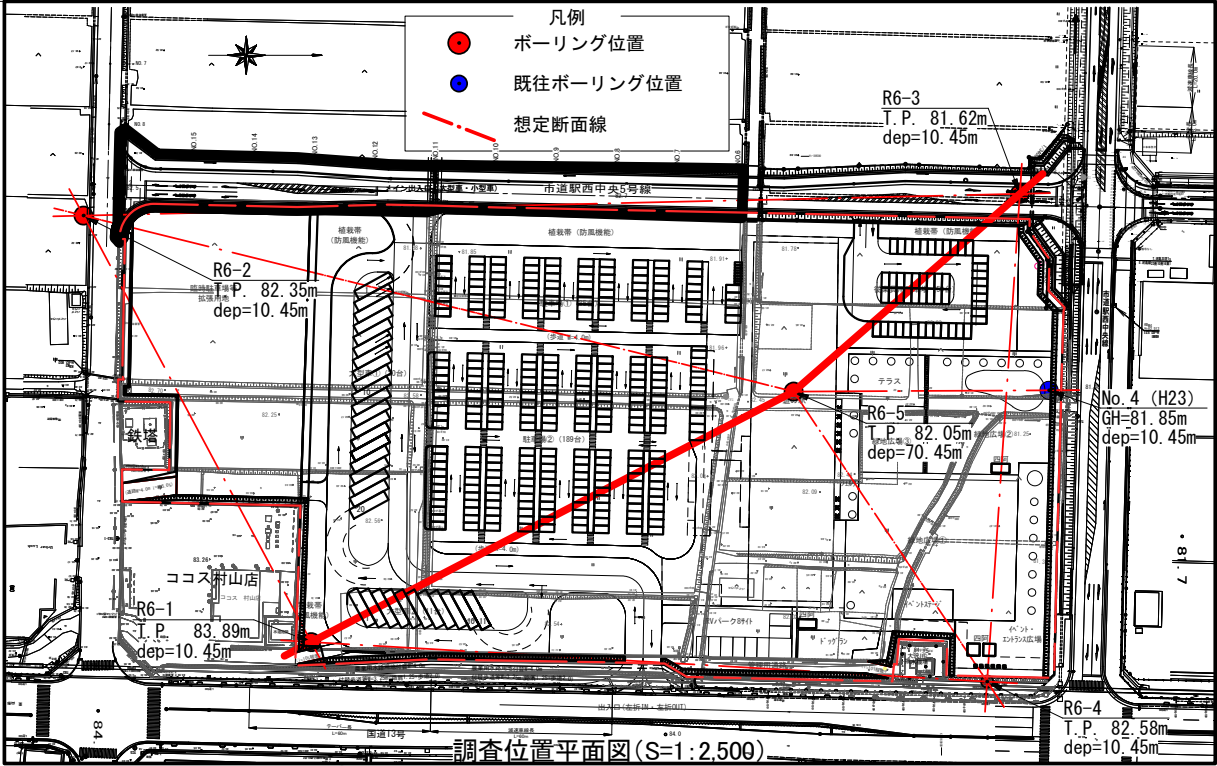
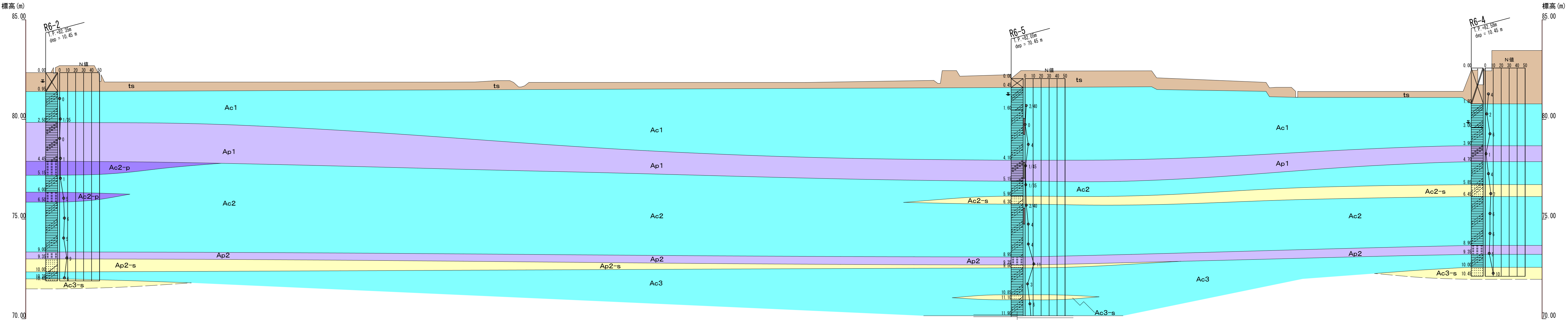
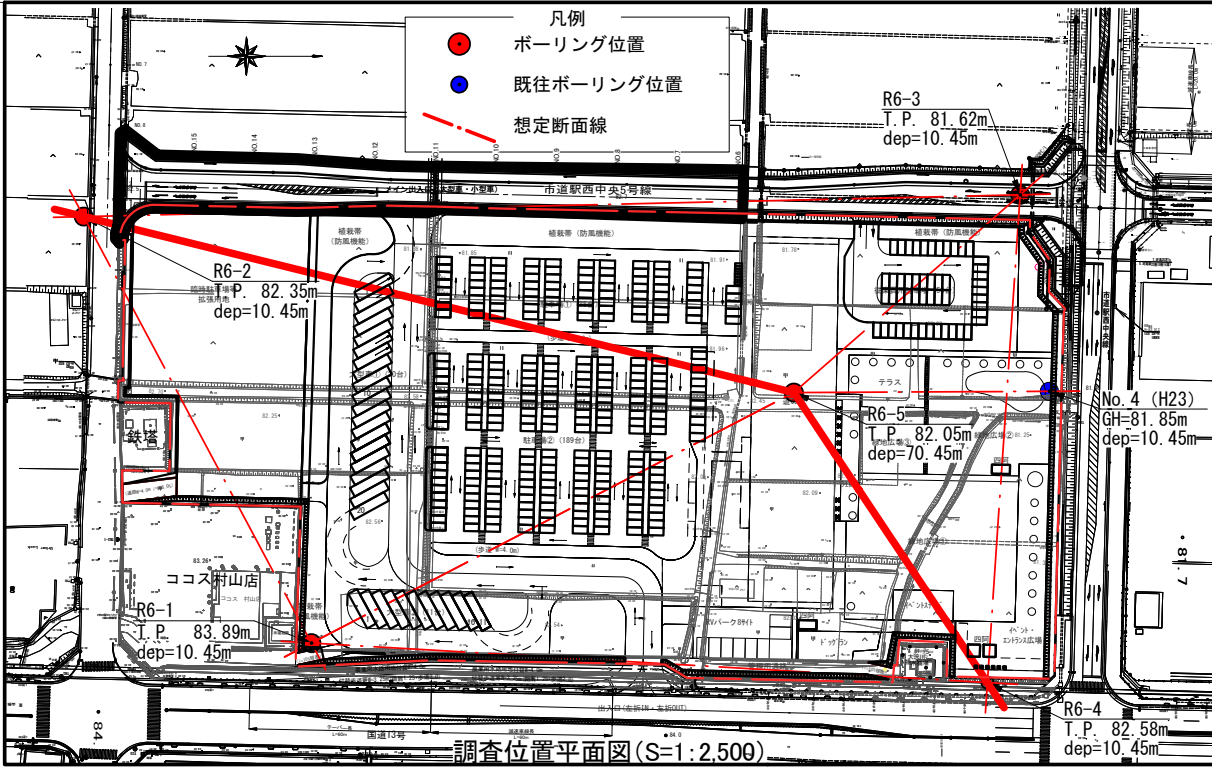


図-4.1.5 土層想定断面図[R6-1 — R6-5 — R6-3](縮尺 H=1:500, V=1:100)

凡 例				
地質時代	土層名	記号	N値(回)	記 事
第四紀 完新世	盛土・表土	t s	4	R6-2, R6-3, R6-5地点は耕作土で、草根混える砂質粘土。他は礫混り粘土で、所々φ5～80mmの垂円～垂角礫混える。含水中位～低い。軟らかい。
	第1粘性土層	A c 1	0～6	全地点で確認されたシルト質粘土～砂質粘土。全体にシルト分、微砂を多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。部分的に砂分の混入多い部分、含水非常に高い部分がある。全体的に含水中位～高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
	第1有機質土層	A p 1	0～2	全体に分解・未分解有機物多く混える有機質粘土。R6-1地点の深度5.3～5.45m間、R6-4地点の深度4.0～4.2m間、高有機質土となる。R6-2地点では、深度2.9～3.0m間、深度4.0～4.45m間、微砂の混入やや多い。含水低い～中位。非常に軟らかい。
	粘性土層	A c 2	※1 ※1 0.8～6.5	全体にシルト分多く混えるシルト質粘土。所々、分解・未分解有機物、微砂を混える。わずかに火山灰混える。部分的に有機物の混入多いところがある。含水低い～やや高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
	挟在有機質土層	A c 2 - p	5	分解・未分解有機物からなる有機質土層で、R6-2地点の第2粘性土層中に2層挟在している。部分的に粘土分多いところがある。含水低い～中位。中位の硬さ。
	挟在砂層	A c 2 - s	5～7	全体に粘土分、シルト分混える微～中砂。粘土混り砂～シルト混り砂～シルト質砂。所々、分解・未分解有機物、小礫混える。含水低い～高い。緩い。
	有機質土層	A p 2	※2 4～6	R6-1以外の地点で確認された分解・未分解有機物からなる有機質土。炭化した木片認められる。含水低い。軟らかい～中位の硬さ。
	挟在砂層	A p 2 - s	※2 ※2 15～18	R6-2, R6-5地点で確認された全体に粘土分混える微砂。R6-2地点では粘土分、未分解有機物を混える。R6-5地点では微～細砂主体となる。含水低い。中位に締まっている。
	粘性土層	A c 3	※2 3～6	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。R6-1地点の深度9.45～9.9m間、炭化した有機物混える。含水低い～中位。軟らかい～中位の硬さ。
	挟在砂層	A c 3 - s	※2 9～10	砂は微～中砂で粒子不均一。所々シルト分混える。含水中位。緩い。

※1：300mm貫入以上のデータのため300mm貫入に換算した換算N値
※2：層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値

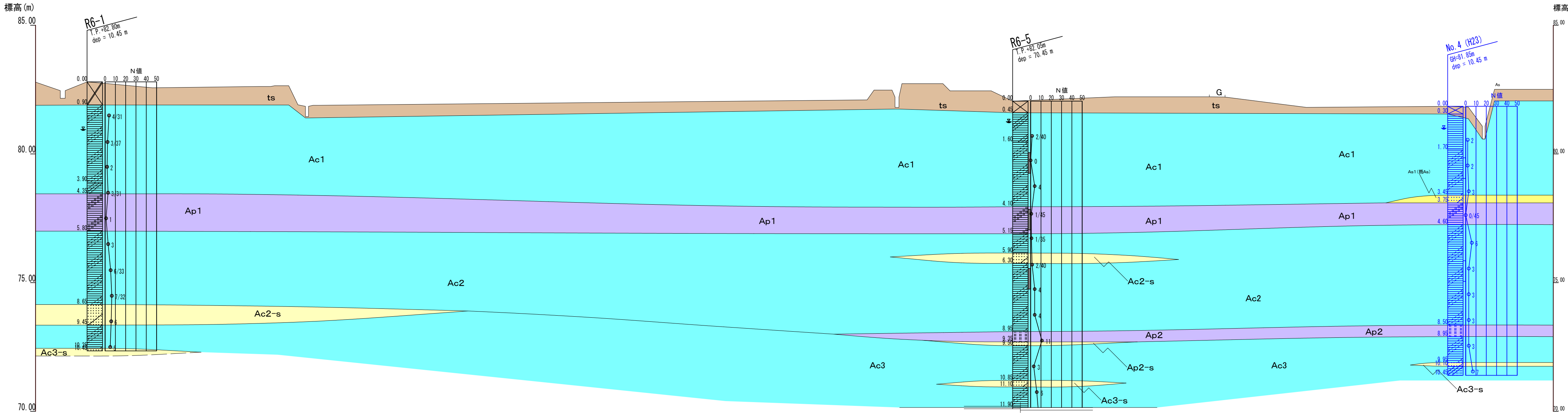
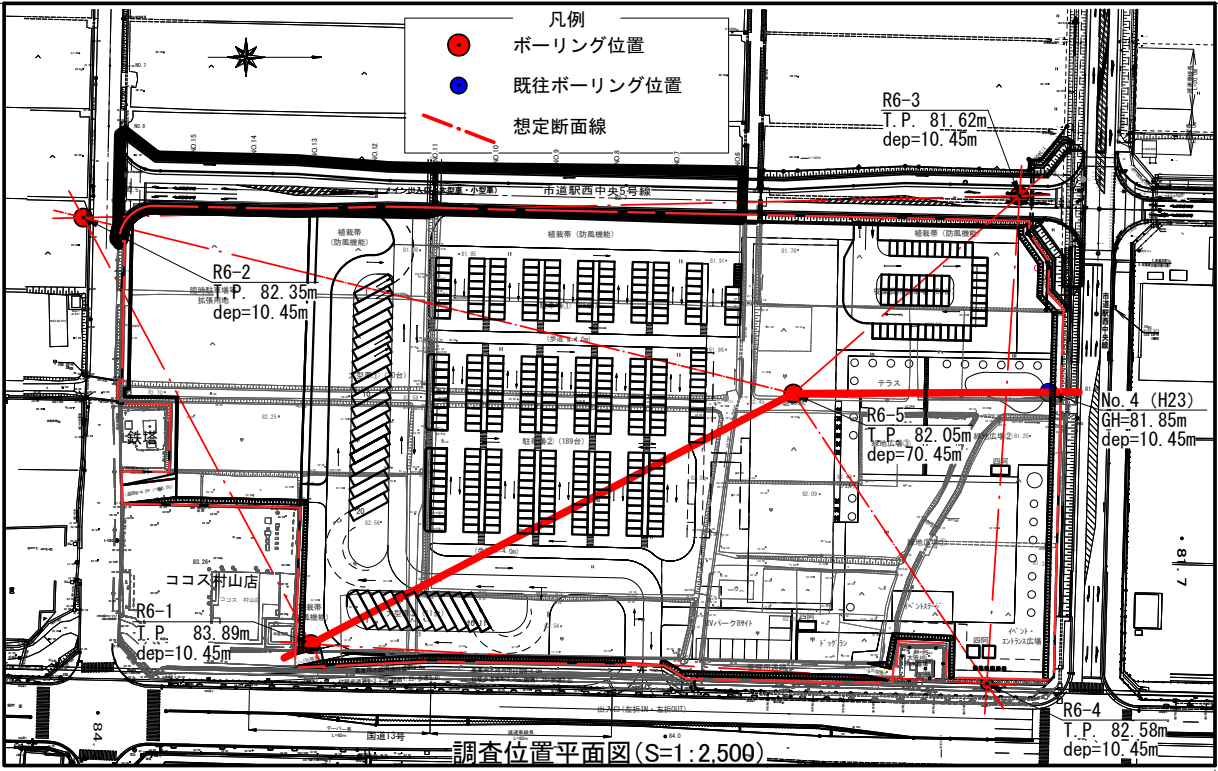


図ー4.1.6 土層想定断面図[R6-2 ― R6-5 ― R6-4](縮尺 H=1:500, V=1:100)

凡 例					
地質時代	土層名	記号	N値 (回)	記 事	
第四紀 完新世	盛土・表土	t s	4	R6-2, R6-3, R6-5地点は耕作土で、草根混える砂質粘土。他は礫混り粘土で、所々φ5～80mmの亜円～亜角礫混える。含水中位～低い。軟らかい。	
	第1粘性土層	A c 1	0～6	全地点で確認されたシルト質粘土～砂質粘土。全体にシルト分、微砂を多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。部分的に砂分の混入多い部分、含水非常に高い部分がある。全体的に含水中位～高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。	
	第1有機質土層	A p 1	0～2	全体に分解・未分解有機物多く混える有機質粘土。R6-1地点の深度5.3～5.45m間、R6-4地点の深度4.0～4.2m間、高有機質土となる。R6-2地点では、深度2.9～3.0m間、深度4.0～4.45m間、微砂の混入やや多い。含水低い～中位。非常に軟らかい。	
	第2粘性土層	粘性土層	A c 2	※1 ※1 0.8～6.5	全体にシルト分多く混えるシルト質粘土。所々、分解・未分解有機物、微砂を混える。わずかに火山灰混える。部分的に有機物の混入多いところがある。含水低い～やや高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
		挟在有機質土層	A c 2 - p	5	分解・未分解有機物からなる有機質土層で、R6-2地点の第2粘性土層中に2層挟在している。部分的に粘土分多いところがある。含水低い～中位。中位の硬さ。
		挟在砂層	A c 2 - s	5～7	全体に粘土分、シルト分混える微～中砂。粘土混り砂～シルト混り砂～シルト質砂。所々、分解・未分解有機物、小礫混える。含水低い～高い。緩い。
	第2有機質土層	有機質土層	A p 2	※2 4～6	R6-1以外の地点で確認された分解・未分解有機物からなる有機質土。炭化した木片認められる。含水低い。軟らかい～中位の硬さ。
		挟在砂層	A p 2 - s	※2 15～18	R6-2, R6-5地点で確認された全体に粘土分混える微砂。R6-2地点では粘土分、未分解有機物を混える。R6-5地点では微～細砂主体となる。含水低い。中位に締まっている。
	第3粘性土層	粘性土層	A c 3	※2 3～6	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。炭化した有機物混える。R6-1地点の深度9.45～9.9m間、炭化した有機物混える。含水低い～中位。軟らかい～中位の硬さ。
		挟在砂層	A c 3 - s	※2 9～10	砂は微～中砂で粒子不均一。所々シルト分混える。含水中位。緩い。

※1：300mm貫入以上のデータのため300mm貫入に換算した換算N値
※2：層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値

※1：300mm貫入以上のデータのため300mm貫入に換算した換算N値
※2：層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値



凡 例				
地質時代	土層名	記号	N値(回)	記 事
第四紀 完新世	盛土・表土	t s	4	R6-2, R6-3, R6-5地点は耕作土で、草根混える砂質粘土。他は礫混り粘土で、所々φ5～80mmの垂円～垂角礫混える。含水中位～低い。軟らかい。
	第1粘性土層	A c 1	0～6	全地点で確認されたシルト質粘土～砂質粘土。全体にシルト分、微砂を多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。部分的に砂分の混入多い部分、含水非常に高い部分がある。全体的に含水中位～高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
	第1有機質土層	A p 1	0～2	全体に分解・未分解有機物多く混える有機質粘土。R6-1地点の深度5.3～5.45m間、R6-4地点の深度4.0～4.2m間、高有機質土となる。R6-2地点では、深度2.9～3.0m間、深度4.0～4.45m間、微砂の混入やや多い。含水低い～中位。非常に軟らかい。
	粘性土層	A c 2	※1 ※1 0.8～6.5	全体にシルト分多く混えるシルト質粘土。所々、分解・未分解有機物、微砂を混える。わずかに火山灰混える。部分的に有機物の混入多いところがある。含水低い～やや高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
	挟在有機質土層	A c 2 - p	5	分解・未分解有機物からなる有機質土層で、R6-2地点の第2粘性土層中に2層挟在している。部分的に粘土分多いところがある。含水低い～中位。中位の硬さ。
	挟在砂層	A c 2 - s	5～7	全体に粘土分、シルト分混える微～中砂。粘土混り砂～シルト混り砂～シルト質砂。所々、分解・未分解有機物、小礫混える。含水低い～高い。緩い。
	有機質土層	A p 2	※2 4～6	R6-1以外の地点で確認された分解・未分解有機物からなる有機質土。炭化した木片認められる。含水低い。軟らかい～中位の硬さ。
	挟在砂層	A p 2 - s	※2 ※2 15～18	R6-2, R6-5地点で確認された全体に粘土分混える微砂。R6-2地点では粘土分、未分解有機物を混える。R6-5地点では微～細砂主体となる。含水低い。中位に締まっている。
	粘性土層	A c 3	※2 3～6	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。R6-1地点の深度9.45～9.9m間、炭化した有機物混える。含水低い～中位。軟らかい～中位の硬さ。
	挟在砂層	A c 3 - s	※2 9～10	砂は微～中砂で粒子不均一。所々シルト分混える。含水中位。緩い。

※1：300mm貫入以上のデータのため300mm貫入に換算した換算N値
※2：層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値

図－4.1.7 土層想定断面図[R6-1 － R6-5 － No.4](縮尺 H=1:500, V=1:100)

(3) 地下水位

ボーリングで確認した地下水位を表-4.1.3 に示すとともに、調査孔別に自然水位を表-4.1.2 にまとめる。

表-4.1.2 調査孔別自然水位のまとめ

ボーリング No.	調査深度 (m)	標高 (m)	測定 年月日	自然水位 GL-(m)	土層名記号
R6-1	10.45	82.80	R6.5.21	1.85	第1粘性土層 (Ac1)
R6-2	10.45	82.35	R6.5.17	0.45	盛土・表土 (ts)
R6-3	10.45	81.62	R6.5.15	0.34	第1粘性土層 (Ac1)
R6-4	10.45	82.58	R6.6.4	2.73	第1粘性土層 (Ac1)
R6-5	70.45	82.05	R6.5.16	0.80	第1粘性土層 (Ac1)

- ① 各調査孔で確認された自然水位は、GL-0.45～-2.73m の盛土・表土 (t s) 及び第1粘性土層 (A c 1) 内で確認された。
- ② R6-1～R6-4 地点の掘進時の孔内水位変化をみると、大きな変動は確認されず、被圧地下水は無いものと判断される。
- ③ R6-5 地点の掘進時の孔内水位変化をみると、明らかに被圧し湧水が認められた区間が3区間認められた。それは深度24.45～31.45m間、深度35.45～41.45m間、深度59.45～64.45m間の掘進時であり、いずれも砂層が確認された部分にあたる。したがって、構造物基礎で杭基礎を採用する場合は、この点に留意する必要がある。

表-4.1.3 掘進時の孔内水位のまとめ

ホーリング No.	掘進 月日	掘進 深度 (m)	孔内水位 (GL-m)		ケーシング 設置深度 (m)	備考
			作業前水位または 自 然 水 位	作業後		
R6-1	5/21	3.45	① 1.85	1.20	1.90	
	5/22	7.45	0.60	1.75	6.45	
	5/23	10.45	1.81	-	9.45	
R6-2	5/17	1.00	① 0.45	0.89	1.00	
	5/18	3.45	0.90	0.38	2.30	
	5/20	8.45	0.40	0.10	8.30	
	5/21	10.45	0.29	-	-	
R6-3	5/15	4.45	① 0.34	0.20	3.50	
	5/16	10.45	0.20	-	9.30	
R6-4	6/4	7.45	① 2.73	1.98	6.30	
	6/5	10.45	1.98	-	-	
R6-5	5/16	6.55	① 0.80	0.75	5.30	
	5/17	15.45	0.75	0.25	15.30	
	5/18	24.45	0.25	4.45	23.30	
	5/20	31.45	3.80	+0.80	31.20	被圧
	5/21	35.45	+0.80	4.45	35.00	
	5/22	41.45	4.45	+0.80	40.30	被圧
	5/23	46.45	+0.80	5.85	46.00	
	5/24	53.45	5.90	3.30	52.30	
	5/27	59.45	3.30	1.50	59.20	
	5/28	64.45	1.55	+0.50	64.20	被圧
	5/29	70.45	+0.30	8.80	69.20	

4.1.2 建築計画地（建屋）

建築計画地（建屋）で深度70mのボーリングを1本（R6-5）実施した。ここでは、R6-5地点とNo.4のデータを基に作成した土層想定断面図を図-4.1.8に示す。

（1）地盤構成

本調査地点の地盤は、深度11.90m（第3粘性土層の下端）までは「造成計画地」と同じとなる。ここでは、深度11.90m以深の地盤構成についてまとめる。

深度11.90m（第3粘性土層（A c 3））以深の地盤は、17層の粘性土層（A c 4～A c 20）、10層の有機質土層（A p 3～A p 12）、12層の砂層（A s 1～A s 12）、1層の砂礫層（A g）と計40層で構成され、前述した深度11.90m以浅の土層と合わせると全50層で構成されている。深度25.35m以浅は粘性土層（A c）、有機質土層（A p t）が優勢な地盤で、それ以深は15層の粘性土（A c）、8層の有機質土層（A p t）に、多くの砂層（A s）及び1層の砂礫層（A g）が細互層状に堆積している。全体的にわずかではあるが、深度方向にN値が大きくなる傾向が認められる。構成各層の層厚は0.35～4.45mとなっている。

（2）構成土層の特徴

各土層の特徴を表-4.1.4土層構成表にまとめた。なお、第3粘性土層（A c 3）までは表-4.1.1の再掲となる。

以下、第4粘性土層（A c 4）以深の、各土層の要点をまとめる。

① 第4粘性土層（A c 4）～第20粘性土層（A c 20）

土質は、砂質シルト、シルト質粘土、砂質シルトからなり、17層確認されている。各層毎に、微砂、シルト、分解・未分解有機物、火山灰を不規則に混える。

N値は5～18回と中位～硬い土性を有している。深度方向に漸増傾向がわずかに認められる。含水は、全般に低い。

層厚は、0.40～3.30mとバラツク。

② 第3有機質土層（A p 3）～第12有機質土層（A p 12）

土質は、有機質土、有機質粘土からなり、10層確認されている。分解・未分解有機物からなる有機質土は、炭化した木片、火山灰を混える。分解・未分解有機物混える有機質粘土は、不均質な粘土でやはり木片、火山灰を混える。

N値は5～29回と中位～非常に硬い土性を有している。含水は、低い。

層厚は0.40～4.45mとなる。

③ 第1砂層（A s 1）～第12砂層（A s 1 2）

土質は、微～細～中砂からなり、12層確認されている。全般に粒子不均一で、未分解有機物、小礫、シルト分を所々に混える。局部的に、シルト質粘土を挟む。

N値は12～50回以上と中位～非常に密に締まっている。含水低い～中位。

層厚は0.35～1.70mと、比較的薄層となる。

なお、本層は飽和した砂層で地震時の液状化が懸念されるが、全体に細粒分を混え薄層であることから、地震時に液状化する可能性が極めて低い土層であると判断される。

④ 砂礫層（A g）

深度 32.0～33.0m で確認された砂礫。φ3～30 mm の円～亜円礫を混え、最大礫径 40 mm。礫間の充填物は微～細砂。

N値は 50 回以上と非常に密に締まっている。含水中位。

層厚は 1.00m となる。

⑤ 深度70mまでの調査結果からは、構造物基礎の支持地盤として評価できる良好な支持層（粘性土層でN値20回以上、砂・砂礫層でN値大略30回以上、層厚3～5m以上）は、確認されなかった。

表-4.1.4 土層構成表

地質時代		土層名	記号	N 値 (回)	記 事	
第四紀	完新世	盛土・表土	t s	4	R6-2, R6-3, R6-5 地点は耕作土で、草根混える砂質粘土。他は礫混り粘土で、所々φ5～80mmの垂円～垂角礫混える。 含水中位～低い。軟らかい。	
		第 1 粘性土層	A c 1	0～6	全地点で確認されたシルト質粘土～砂質粘土。全体にシルト分、微砂を多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。 部分的に砂分の混入多い部分、含水非常に高い部分がある。 全体的に含水中位～高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。	
		第 1 有機質土層	A p 1	0～2	全体に分解・未分解有機物多く混える有機質粘土。R6-1 地点の深度 5.3～5.45m 間、R6-4 地点の深度 4.0～4.2m 間、高有機質土となる。 R6-2 地点では、深度 2.9～3.0m 間、深度 4.0～4.45m 間、微砂の混入やや多い。 含水低い～中位。非常に軟らかい。	
		第 2 粘性土層	粘性土層	A c 2	※ ₁ ※ ₁ 0.8～6.5	全体にシルト分多く混えるシルト質粘土。所々、分解・未分解有機物、微砂を混える。わずかに火山灰混える。 部分的に有機物の混入多いところがある。 含水低い～やや高い。非常に軟らかい～中位の硬さ。
			挟在有機質土層	A c 2-p	5	分解・未分解有機物からなる有機質土層で、R6-2 地点の第 2 粘性土層中に 2 層挟在している。 部分的に粘土分多いところがある。 含水低い～中位。中位の硬さ。
			挟在砂層	A c 2-s	5～7	全体に粘土分、シルト分混える微～中砂。粘土混り砂～シルト混り砂～シルト質砂。所々、分解・未分解有機物、小礫混える。 含水低い～高い。緩い。
		第 2 有機質土層	有機質土層	A p 2	※ ₂ 4～6	R6-1 以外の地点で確認された分解・未分解有機物からなる有機質土。 炭化した木片認められる。 含水低い。軟らかい～中位の硬さ。
			挟在砂層	A p 2-s	※ ₂ ※ ₂ 15～18	R6-2, R6-5 地点で確認された全体に粘土分混える微砂。 R6-2 地点では粘土分、未分解有機物を混える。 B6-5 地点では微～細砂主体となる。 含水低い。中位に締まっている。
		第 3 粘性土層	粘性土層	A c 3	※ ₂ 3～6	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。 B6-1 地点の深度 9.45～9.9m 間、炭化した有機物混える。 含水低い～中位。軟らかい～中位の硬さ。
			挟在砂層	A c 3-s	※ ₂ 9～10	砂は微～中砂で粒子不均一。 所々シルト分混える。 含水中位。緩い。

※₁ : 300mm 貫入以上のデータのため 300mm 貫入に換算した換算 N 値※₂ : 層境界で実施した N 値で、100mm 貫入の最小値を 300mm 貫入に換算した換算 N 値

地質時代	土層名	記号	N 値 (回)	記 事
第四紀 完新世	第 4 粘性土層	A c 4	7～8	全体にシルト分多く混える不均質粘土～全体に微砂を多く混えるシルト。 所々、分解・未分解有機物混える。深度 12.9m 付近木片混入する。 含水低い。中位の硬さ～硬い。
	第 3 有機質土層	A p 3	7	分解・未分解有機物からなる有機質土。炭化した木片混える。 含水低い。中位の硬さ。
	第 5 粘性土層	A c 5	5～12	全体に微砂を多くまじえるシルト～全体にシルト分多く混える不均質粘土。 所々、分解・未分解有機物、火山灰混える。 含水低い～中位。中位の硬さ～硬い。
	第 4 有機質土層	A p 4	5～8	分解・未分解有機物からなる有機質土～有機質粘土。所々、炭化した木片混える。 部分的に有機物の混入少ないところがある。 わずかに火山灰混入する。 含水低い～中位。中位の硬さ。
	第 1 砂質土層	A s 1	※ ₂ 15	砂は微～細砂で粒子不均一。所々、未分解有機物少量混える。 含水低い。中位に締まっている。
	第 6 粘性土層	A c 6	7	砂は微～細砂で粒子不均一。所々、未分解有機物少量混える。 含水低い。中位に締まっている。
	第 5 有機質土層	A p 5	—	分解・未分解有機物からなる。火山灰少量混える。含水低い。
	第 7 粘性土層	A c 7	6	全体にシルト分多く混える不均質粘土。 所々、分解・未分解有機物混える。 含水低い。中位の硬さ。
	第 2 砂質土層	A s 2	—	砂は微～細砂で粒子不均一。所々、未分解有機物少量混える。 含水低い。中位に締まっている。
	第 8 粘性土層	A c 8	7～13	全体にシルト分多く混える不均質粘土～全体に微砂を混える不均質粘土。 所々、分解・未分解有機物混える。 含水低い。中位の硬さ～硬い。
	第 3 砂質土層	A s 3	—	砂は微～細砂で粒子不均一。所々、未分解有機物、シルト分混入する。 含水中位。
	砂礫層	A g	50 回以上	礫はφ3～30mm の円～亜円礫。φmax40mm。 礫間の充填物は微～細砂で粒子不均一。 含水中位。非常に密に締まっている。
	第 4 砂質土層	A s 4	31～32	砂は細～粗砂で粒子不均一。わずかに小礫混える。 深度 33.75～34.0m 間砂質粘土挟む。 含水中位。密に締まっている。
	第 6 有機質土層	A p 6	—	分解・未分解有機物からなる。所々、炭化した木片、火山灰混える。深度 34.7～35.1m 間、有機物の混入やや少なく、有機質粘土となる。含水低い。硬い～非常に硬い。
	第 5 砂質土層	A s 5	31～32	砂は細～粗砂で粒子不均一。わずかに小礫混える。 深度 33.75～34.0m 間砂質粘土挟む。 含水中位。密に締まっている。
	第 9 粘性土層	A c 9	18	全体にシルト分多く混える不均質粘土。 所々、分解した有機物少量混える。 含水低い。非常に硬い。

※₁：300mm 貫入以上のデータのため 300mm 貫入に換算した換算 N 値

※₂：層境界で実施した N 値で、100mm 貫入の最小値を 300mm 貫入に換算した換算 N 値

地質時代	土層名	記号	N 値 (回)	記 事
第四紀 完新世	第 7 有機質土層	A p 7	12	分解・未分解有機物からなる。含水低い。硬い。
	第 10 粘性土層	A c 1 0	14	全体に微砂を多く混えるシルト。わずかに分解した有機物混える。含水低い。硬い。
	第 6 砂質土層	A s 6	20	砂は微砂。粒子ほぼ均一。含水中位。中位に締まっている
	第 11 粘性土層	A c 1 1	10	全体にシルト分多く混える不均質粘土。分解した有機物少量混える。含水低い。硬い。
	第 8 有機質土層	A p 8	※ ² 9～12	全体に分解・未分解有機物多く混える有機質粘土～分解・未分解有機物からなる有機質土。含水低い。硬い。
	第 12 粘性土層	A c 1 2	※ ² 12	全体に微砂を多く混える不均質粘土。所々、分解した有機物混える。
	第 7 砂質土層	A s 7	18	砂は微～細砂で粒子不均一。わずかにシルト分混える。含水中位。中位に締まっている。
	第 13 粘性土層	A c 1 3	※ ² 9～12	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解した有機物、炭化物混える。含水低い。硬い。
	第 9 有機質土層	A p 9	12	分解・未分解有機物からなる有機質土。所々、炭化した木片混える。含水低い。硬い。
	第 14 粘性土層	A c 1 4	※ ² 9～12	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、未分解有機物混える。含水低い。硬い。
	第 8 砂質土層	A s 8	※ ² 27	砂は微砂。粒子ほぼ均一。所々、分解・未分解有機物混える。含水中位。中位に締まっている。
	第 15 粘性土層	A c 1 5	10	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解有機物混える。含水低い。硬い。
	第 10 有機質土層	A p 1 0	11	分解・未分解有機物からなる。含水低い。硬い。
	第 16 粘性土層	A c 1 6	9	全体にシルト分多く混える不均質粘土。分解した有機物少量混える。深度 55.6m 以深、微砂わずかに混える。含水低い。硬い。
	第 9 砂質土層	A s 9	35 ～50 以上	砂は微～細砂で粒子不均一。所々、シルト分混える。含水中位。密～非常に密に締まっている。
	第 17 粘性土層	A c 1 7	—	全体にシルト分多く混える不均質粘土。含水低い。
	第 10 砂質土層	A s 1 0	24	砂は微～細砂で粒子不均一。含水中位。中位に締まっている。
	第 18 粘性土層	A c 1 8	11	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物、炭化物少量混える。深度 59.5～59.58m 間、深度 59.73～59.78m 間、微砂挟む。含水低い。硬い。
	第 11 砂質土層	A s 1 1	※ ² 12～20	砂は微～細砂で粒子不均一。わずかにシルト分、分解した有機物混える。深度 60.7～60.9m 間、シルト質粘土挟む。含水中位。中位に締まっている。
	第 11 有機質土層	A p 1 1	※ ² 15～29	分解・未分解有機物からなる。所々、炭化した木片混える。深度 63.53m 付近シルト質粘土挟む。含水低い。非常に硬い。
	第 19 粘性土層	A c 1 9	※ ² 10～15	全体にシルト分多く混える不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混える。深度 65.6～65.8m 間、有機質土挟む。含水低い。硬い。

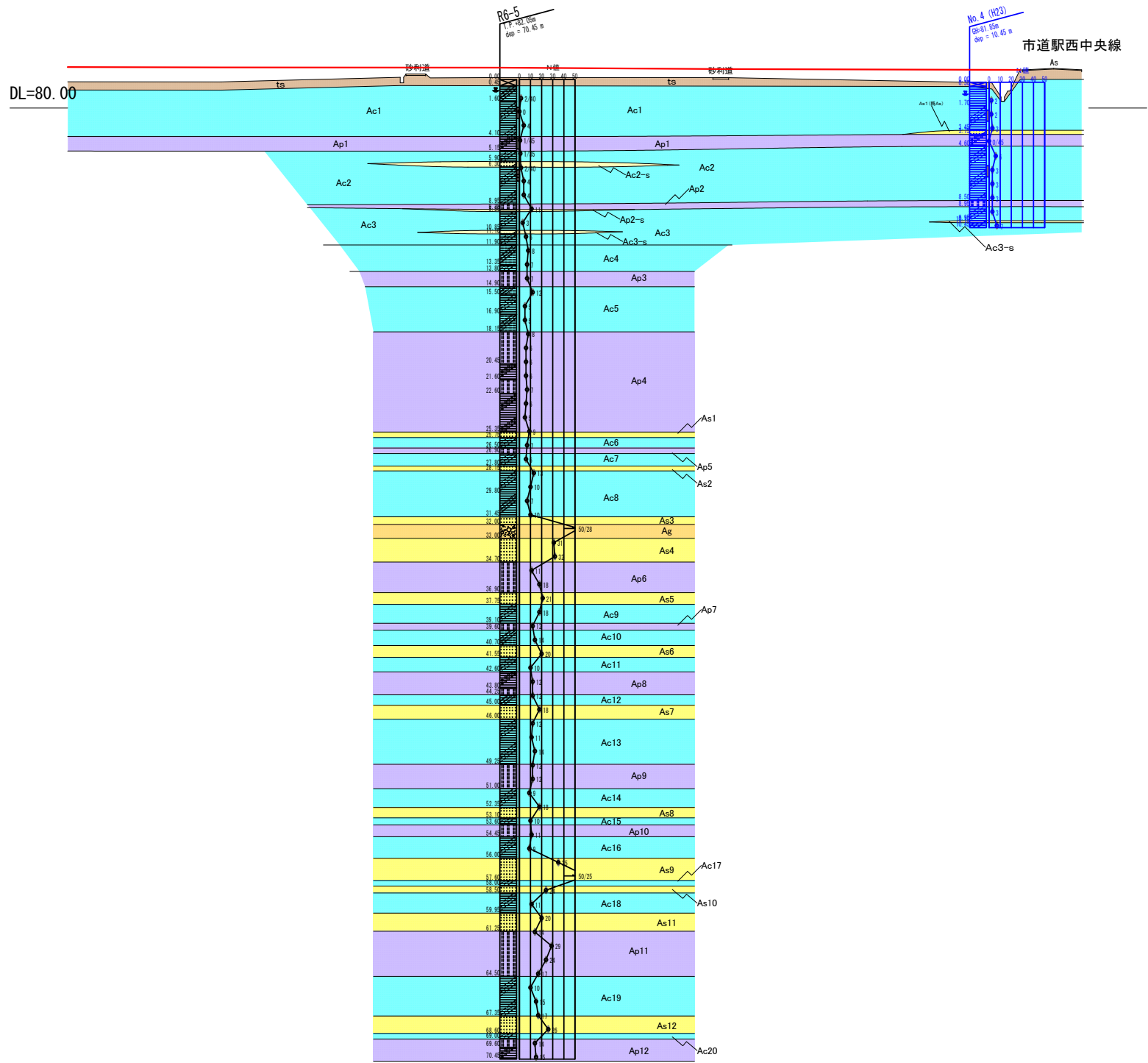
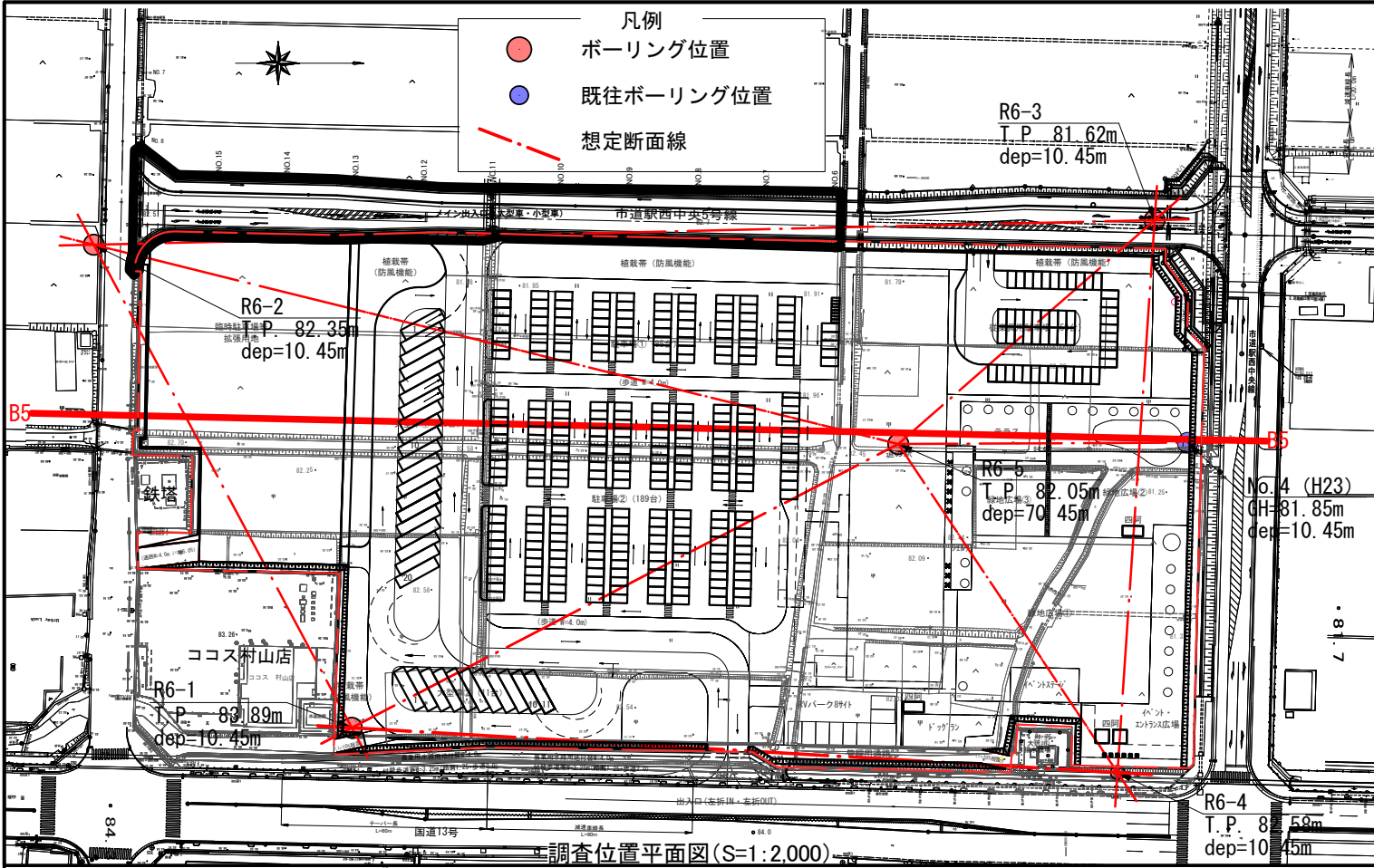
※₁：300mm 貫入以上のデータのため 300mm 貫入に換算した換算 N 値

※₂：層境界で実施した N 値で、100mm 貫入の最小値を 300mm 貫入に換算した換算 N 値

地質時代		土層名	記号	N 値 (回)	記 事
第 四 紀	完 新 世	第 12 砂質土層	A s 1 2	※ ₂ 21～26	砂は微～細砂で粒子不均一。分解した有機物少量混える。 深度 67.6～67.9m 間、シルト質粘土挟む。 含水中位。中位に締まっている。
		第 20 粘性土層	A c 2 0	—	全体にシルト分多く混える不均質粘土。 含水低い。
		第 12 有機質土層	A p 1 2	14～15	分解・未分解有機物からなる有機質土～全体に分解・未分解有機物混える有機質粘土。 含水低い～中位。硬い。

※₁ : 300mm 貫入以上のデータのため 300mm 貫入に換算した換算 N 値

※₂ : 層境界で実施した N 値で、100mm 貫入の最小値を 300mm 貫入に換算した換算 N 値



凡 例 (t s ~ Ac 3)				
地質 時代	土層名	記号	N値 (90)	記 事
第四紀 更新世	盛土・黄土	t s	4	R6-2, R6-3, R6-5地点は新市で、新築される砂質粘土。他は掘削土質で、所々6~8mmの粗粒・有機物混入。含水率低い。軟らかい。
	第1粘性土層	A c 1	0~6	全地点で確認されたシルト質粘土〜砂質粘土。全地点にシルト分、微砂が多く混入する不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混入。部分的に砂分混入多量・微砂、含水非常に高い部分がある。全体的に含水率低い。非常に軟らかい〜中位の硬さ。
	第1有機質土層	A p 1	0~2	全地点に分解・未分解有機物多く混入する有機質粘土。R6-1地点の深度3~6.40m間、R6-4地点の深度4.0~4.2m間、高有機質土となる。R6-2地点では、深度2.9~3.0m間、深度4.0~4.45m間、微砂の混入やや多い。含水低い〜中位。非常に軟らかい〜中位の硬さ。
	粘性土層	A c 2	6~10 6.8~8.5	全地点にシルト分多く混入するシルト質粘土。所々、分解・未分解有機物、微砂を混入。わずかに火山灰混入する。部分的に有機物の混入多いところがある。含水低い〜やや高い。非常に軟らかい〜中位の硬さ。
第四紀 更新世	残存有機質土層	A c 2 - s	5	分解・未分解有機物からなる有機質土層で、R6-2地点の第2粘性土層中には埋没している。部分的に粘土分多量・微砂を混入。含水低い〜中位。中位の硬さ。
	残存砂層	A c 2 - s	5~7	全地点に粘土分、シルト分混入する中位・粘土質砂〜シルト質砂〜シルト質砂。所々、分解・未分解有機物、微砂混入。含水低い〜高い。硬い。
第四紀 更新世	有機質土層	A p 2	4~8 4~10	R6-1以外の地点で確認された分解・未分解有機物からなる有機質土。炭化した木片混入している。含水低い。非常に軟らかい〜中位の硬さ。
	残存砂層	A p 2 - s	10~14	R6-2, R6-5地点で確認された全地点に粘土分混入する微砂。R6-2地点では粘土分、未分解有機物を混入。含水低い〜中位。軟らかい〜中位の硬さ。
	粘性土層	A c 3	6~10 3~6	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。R6-1地点の深度9.45~9.90m間、炭化した有機物混入。含水低い〜中位。軟らかい〜中位の硬さ。
	残存砂層	A c 3 - s	10~10	砂は微〜細砂で粘土不均一。所々シルト分混入。含水低い。硬い。

※1: 300mm貫入以上のデータのため200mm貫入に換算した換算N値
※2: 層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値

凡 例 (Ac 4 ~ Ap 12)				
地質 時代	土層名	記号	N値 (90)	記 事
第四紀 更新世	第4粘性土層	A c 4	7~8	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土〜全地点に微砂が多く混入するシルト。所々、分解・未分解有機物混入。深度12.5m付近木片混入する。含水低い。中位の硬さ〜硬い。
	第3有機質土層	A p 3	7	分解・未分解有機物からなる有機質粘土。炭化した木片混入。含水低い。中位の硬さ。
	第3粘性土層	A c 5	5~12	全地点に微砂を多く混入するシルト〜全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。所々、分解・未分解有機物、火山灰混入。含水低い〜中位。中位の硬さ〜硬い。
	第4有機質土層	A p 4	5~8	分解・未分解有機物からなる有機質粘土〜有機質粘土。所々、炭化した木片混入する。部分的に有機物の混入少ないところがある。わずかに火山灰混入する。含水低い〜中位。中位の硬さ。
第四紀 更新世	第5砂層	A s 1	6~15	砂は微〜細砂で粘土不均一。所々、未分解有機物少量混入。含水低い。中位に締まっている。
	第6粘性土層	A c 6	7	砂は微〜細砂で粘土不均一。所々、未分解有機物少量混入。含水低い。中位に締まっている。
	第5有機質土層	A p 5	—	分解・未分解有機物からなる。火山灰少量混入。含水低い。中位の硬さ。
	第7粘性土層	A c 7	6	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混入。含水低い。中位の硬さ。
第四紀 更新世	第8砂層	A s 2	—	砂は微〜細砂で粘土不均一。所々、未分解有機物少量混入。含水低い。中位に締まっている。
	第8粘性土層	A c 8	7~13	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土〜全地点に微砂を混入する不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混入。含水低い。中位の硬さ〜硬い。
	第9砂層	A s 3	—	砂は微〜細砂で粘土不均一。所々、未分解有機物、シルト分混入する。含水中位。
	砂層	A s	500以上	層は3~30mmの円・断面。6mm~8mm。粗粒・中粒・細粒・微砂・粘土不均一。深度23.75~34.0m間砂質粘土混入。含水中位。密に締まっている。
第四紀 更新世	第4砂層	A s 4	31~32	砂は微〜細砂で粘土不均一。わずかに小塊混入。深度23.75~34.0m間砂質粘土混入。含水中位。密に締まっている。
	第6有機質土層	A p 6	—	分解・未分解有機物からなる。所々、炭化した木片、火山灰混入。深度34.7~35.1m間、有機物の混入やや少なく有機質土となる。含水低い。非常に軟らかい。
	第5砂層	A s 5	31~32	砂は微〜細砂で粘土不均一。わずかに小塊混入。深度23.75~34.0m間砂質粘土混入。含水中位。密に締まっている。
	第9粘性土層	A c 9	18	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。所々、炭化した有機物少量混入。含水低い。非常に軟らかい。
第四紀 更新世	第7有機質土層	A p 7	12	分解・未分解有機物からなる。含水低い。硬い。
	第10粘性土層	A c 10	14	全地点に微砂を多く混入するシルト。わずかに分解した有機物混入。含水低い。硬い。
	第8砂層	A s 6	20	砂は微砂。粘土は不均一。含水中位。中位に締まっている。
	第11粘性土層	A c 11	10	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。分解した有機物少量混入。含水低い。硬い。
第四紀 更新世	第8有機質土層	A p 8	6~12 9~12	全地点に分解・未分解有機物多く混入する有機質粘土〜分解・未分解有機物からなる有機質土。所々、炭化した木片混入。含水低い。硬い。
	第12粘性土層	A c 12	6~12 12	全地点に微砂を多く混入する不均質粘土。所々、分解した有機物混入。含水低い。硬い。
	第10砂層	A s 7	18	砂は微〜細砂で粘土不均一。わずかにシルト分混入。含水中位。中位に締まっている。
	第13粘性土層	A c 13	6~14 9~14	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。所々、炭化した木片混入。含水低い。硬い。
第四紀 更新世	第9有機質土層	A p 9	12	分解・未分解有機物からなる有機質粘土。所々、炭化した木片混入。含水低い。硬い。
	第14粘性土層	A c 14	6~12 9~12	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。所々、未分解有機物混入。含水低い。硬い。
	第10砂層	A s 8	6~12 27	砂は微砂。粘土は不均一。所々、分解・未分解有機物混入。含水中位。中位に締まっている。
	第15粘性土層	A c 15	10	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。所々、分解有機物混入。含水低い。硬い。
第四紀 更新世	第16有機質土層	A p 10	11	分解・未分解有機物からなる。含水低い。硬い。
	第16粘性土層	A c 16	9	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。分解した有機物少量混入。深度55.0m以上、微砂わずかに混入。含水低い。硬い。
	第10砂層	A s 9	30~50以上	砂は微〜細砂で粘土不均一。所々、シルト分混入。含水中位。密に締まっている。
	第17粘性土層	A c 17	—	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。含水低い。
第四紀 更新世	第10砂層	A s 10	24	砂は微〜細砂で粘土不均一。含水中位。中位に締まっている。
	第18粘性土層	A c 18	11	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。所々、分解・未分解有機物、炭化物少量混入。深度59.5~59.58m間、深度59.73~59.78m間、微砂混入。含水低い。硬い。
	第11砂層	A s 11	6~12 12~20	砂は微〜細砂で粘土不均一。わずかにシルト分。分解した有機物少量混入。深度63.7~63.9m間、シルト質粘土混入。含水中位。中位に締まっている。
	第11有機質土層	A p 11	6~12 15~29	分解・未分解有機物からなる。所々、炭化した木片混入。含水低い。非常に軟らかい。
第四紀 更新世	第19粘性土層	A c 19	6~15 10~15	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。所々、分解・未分解有機物混入。深度65.0~65.0m間、有機質土混入。含水低い。硬い。
	第12砂層	A s 12	6~12 21~26	砂は微〜細砂で粘土不均一。分解した有機物少量混入。含水中位。中位に締まっている。
	第20粘性土層	A c 20	—	全地点にシルト分多く混入する不均質粘土。含水低い。
	第12有機質土層	A p 12	14~15	分解・未分解有機物からなる有機質粘土〜全地点に分解・未分解有機物混入する有機質粘土。含水低い〜中位。硬い。

※1: 300mm貫入以上のデータのため200mm貫入に換算した換算N値
※2: 層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値

図一4.1.8 土層想定断面図(縮尺 H=1:1,000, V=1:400)

(3) 地下水位

ボーリングで確認した地下水位を表-4.1.6に示すとともに、R6-5地点の自然水位を表-4.1.5にまとめる。

表-4.1.5 調査孔別自然水位のまとめ

ボーリング No.	調査深度 (m)	標高 (m)	測定 年月日	自然水位 GL-(m)	土層名記号
R6-5	70.45	82.05	R6.5.16	0.80	第1粘性土層 (Ac1)

- ① R6-5 地点で確認された自然水位は、GL-0.80m の第1粘性土層（Ac1）内で確認された。
- ② R6-5 地点の掘進時の孔内水位変化をみると、明らかに被圧し湧水が認められた区間が3区間認められた。それは深度24.45～31.45m間、深度35.45～41.45m間、深度59.45～64.45m間の掘進時であり、いずれも砂層が確認された部分にあたる。したがって、構造物基礎で杭基礎を採用する場合は、この点に留意する必要がある。

表-4.1.6 掘進時の孔内水位のまとめ

ボーリング No.	掘進 月日	掘進 深度 (m)	孔内水位 (GL-m)		ケーシング 設置深度 (m)	備考
			作業前水位または 自然水位	作業後		
R6-5	5/16	6.55	① 0.80	0.75	5.30	
	5/17	15.45	0.75	0.25	15.30	
	5/18	24.45	0.25	4.45	23.30	
	5/20	31.45	3.80	+0.80	31.20	被圧
	5/21	35.45	+0.80	4.45	35.00	
	5/22	41.45	4.45	+0.80	40.30	被圧
	5/23	46.45	+0.80	5.85	46.00	
	5/24	53.45	5.90	3.30	52.30	
	5/27	59.45	3.30	1.50	59.20	
	5/28	64.45	1.55	+0.50	64.20	被圧
	5/29	70.45	+0.30	8.80	69.20	

4.2 室内土質試験結果

本調査では、R6-5 地点で採取した不攪乱試料（シンウォールサンプリング）を用いて室内土質試験を実施した。各土質試験結果は、巻末資料に整理している。

以下、項目別に結果をまとめる。

4.2.1 構成各層の物理特性

各試験結果をまとめ、表-4.2.5 室内土質試験結果一覧表にまとめるとともに、図-4.2.6 土性図に示した。

以下、試験項目毎に試験結果をまとめる。

(1) 土粒子の密度（ ρ_s ）

土粒子の密度の一般的な例を下表に示した。

表-4.2.1 主な鉱物と土粒子の密度の例（嘉門・浅川に加筆修正）

土 質 名	密度 ρ_s (g/cm ³)
沖積砂質土	2.6 ～ 2.8
<u>沖積粘性土</u>	<u>2.50～2.75</u>
洪積砂質土	2.6 ～ 2.8
洪積粘性土	2.50～2.75
泥炭（PEAT）	1.4 ～ 2.3
黒ぼく	2.3 ～ 2.6

「(社)地盤工学会：土質試験の方法と解説（第1回改訂版）(H16.10) P.58」

試験結果をまとめ深度分布図に整理し、図-4.2.1に示す。

・粘性土（Ac1, Ac2）、有機質粘土（Ap1）

土粒子の密度は 2.219～2.610g/cm³が得られ、有機質粘土（Ap1）の試料TWS-2と有機物の混入が多い部分で実施したTWS-3-2の試料を除けば沖積粘性土の一般値の範囲内の値を示す。有機物の混入が多いと土粒子の密度は低くなる傾向にある。

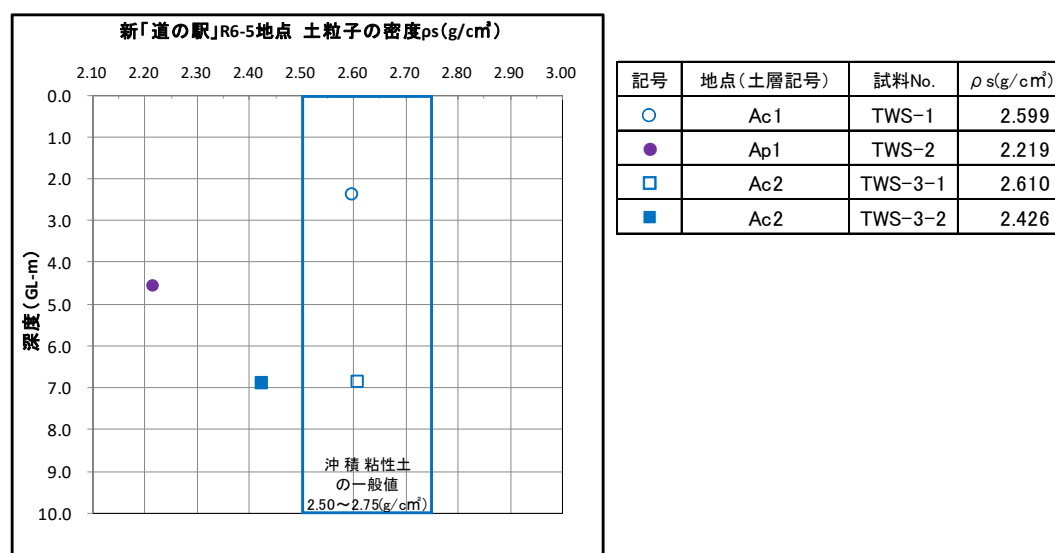


図-4.2.1 土粒子の密度深度分布図（粘性土、有機質粘土）

(2) 自然含水比 (W)

含水比の一般的な値を表-4.2.2に示した。

表-4.2.2 我が国における土の含水比のおおよその範囲

	沖積層		洪積層 粘性土	関東 ローム	高有機 質土
	粘性土	砂質土			
湿潤密度 $\rho_t (\text{g/cm}^3)$	1.2~1.8	1.6~2.0	1.6~2.0	1.2~1.5	0.8~1.3
乾燥密度 $\rho_d (\text{g/cm}^3)$	0.5~1.4	1.2~1.8	1.1~1.6	0.6~0.7	0.1~0.6
含水比 $w (\%)$	<u>30~150</u>	10~30	20~40	80~180	80~1200

「(社)地盤工学会：土質試験の方法と解説(第1回改訂版)(H16.10) P.151」

試験結果をまとめ深度分布図に整理し、図-4.2.2に示す。

- 粘性土 (Ac1, Ac2), 有機質粘土 (Ap1)

粘性土 (Ac1, Ac2) の含水比は、45.9~91.2%を示し、沖積粘性土の一般値の範囲内でも低い値を示す。有機質粘土 (Ap1) の含水比は、194.3%を示し、高有機質の一般値の範囲内でも低い値を示す。

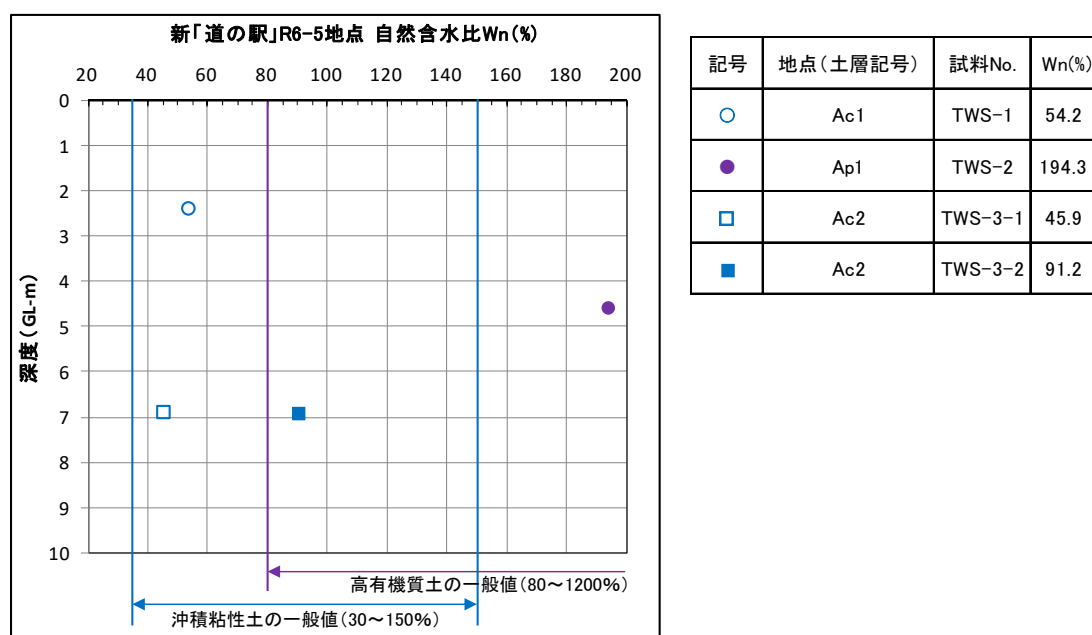


図-4.2.2 自然含水比深度分布図 (粘性土, 有機質粘土)

(3) 粒度特性

試験結果をまとめ、図-4.2.3 粒径加積曲線図に示す。

- ・粘性土 (Ac1, Ac2), 有機質粘土 (Ap1)

細粒分含有率 F_c は 88.6~99.7% を示し、砂分を 11.4% 含有する粘性土 (Ac1) 以外の細粒分含有率 F_c は 99.0% 以上を示し、ほぼ細粒分の粘土、シルトで構成されている。

10% 粒径は得られていないが 50% 粒径は、0.00162~0.00415mm とする。全体に粒径幅は狭い土性を有している。

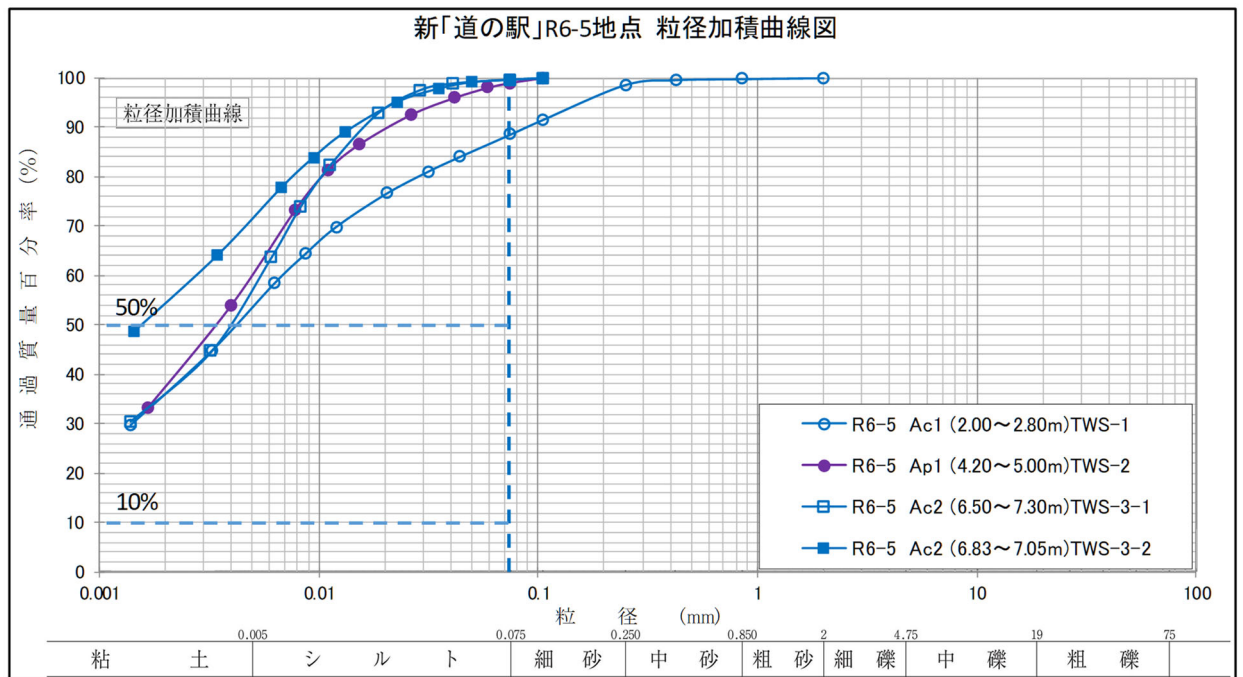


図-4.2.3 粒径加積曲線図 (粘性土, 有機質粘土)

(4) 液性限界・塑性限界・塑性指数

液性限界・塑性限界の一般的な測定例を下表に示した。

表-4.2.3 液性限界・塑性限界の測定例

土の種類	液性限界 W_L (%)	塑性限界 W_p (%)
<u>粘土（沖積層）</u>	<u>50～130</u>	<u>30～60</u>
<u>シルト（沖積層）</u>	<u>30～80</u>	<u>20～50</u>
粘土（洪積層）	35～90	20～50
関東ローム	80～150	40～80

「(社)地盤工学会：土質試験の方法と解説（第1回改訂版）(H16.10) P.103」

コンシステンシー特性は、土の相対的な硬さ・安定度や粘性土の土質分類等に用いられる。また、試験結果は以下の諸数値を算出することで検討される。

$$\text{塑性指数} \quad I_p = W_L - W_p$$

$$\text{コンシステンシー指数} \quad I_c = (W_L - W_n) / I_p$$

- ・ I_p は土の塑性範囲を示した数値で、土の分類・諸数値の算出に用いられる。
- ・ I_c は粘性土の相対的な硬さ・安定度を判定するもので、自然含水比 W_n が塑性限界 W_p に近ければ、 I_c は 1 に近く、硬くて圧縮強度も大きい。一方、 W_n が液性限界 W_L に近ければ I_c は 0 に近く、液状の軟らかい不安定な状態を示す。

「(社)地盤工学会：土質試験 基本と手引き[第一回改訂版](H13.10) P.45」では、以下のとおり記載されている。

6.2 土の分類への活用

塑性指数 I_p と液性限界 w_L を用いて粘性土を分類する方法として、図-5.13の塑性図が用いられる。塑性図は、縦軸に塑性指数、横軸に液性限界をとり、A線： $I_p = 0.73(w_L - 20)$ とB線： $w_L = 50$ の2本の直線を引くことにより4つの区画に分け、この土がどの区画にあるかにより、塑性、圧縮性、透水性などの工学的性質の概略を知ることができる。

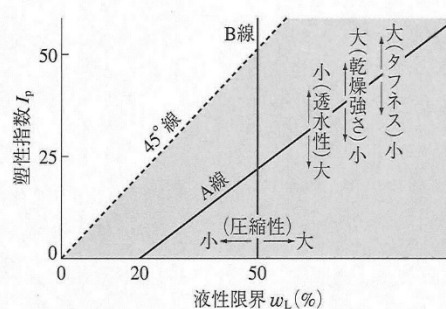


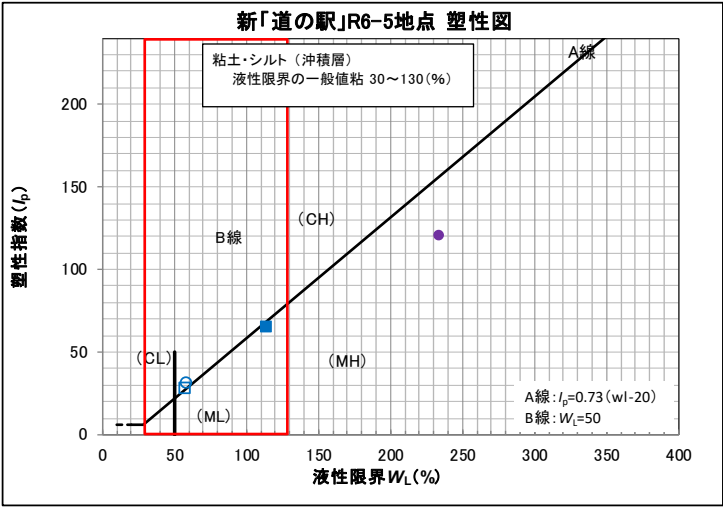
図-5.13 塑性図による粘性土の力学的性質

※ タフネスとは、強じん性、粘り強さを表している

得られたデータを塑性図にまとめ、図-4.2.4に示す。

・粘性土（Ac1, Ac2）、有機質粘土（Ap1）

粘性土（Ac1, Ac2）の液性限界WLは、57.4～114.6％、塑性限界Wpは、28.4～50.4％、塑性指数Ipは、27.1～64.2を示し、沖積層粘土、シルトの一般値の範囲内にある。また、有機質粘土（Ap1）の液性限界WLは233.9％、塑性限界Wpは113.6％、塑性指数Ipは120.3を示す。コンシステンシー指数Icは、0.14～0.42と全て1.0以下を示しており、現在の自然含水状態で土を乱すと「不安定化しやすい土」と判定される。



記号	地点名 (土層記号)	コンシステンシー				自然含水比 Wn (%)
		液性限界 WL (%)	塑性限界 WP (%)	塑性指数 Ip	コンシステンシー 指数 Ic	
○	TWS-1 (Ac1)	58.7	28.4	30.3	0.14	54.2
●	TWS-2 (Ap1)	233.9	113.6	120.3	0.32	194.3
□	TWS-3-1 (Ac2)	57.4	30.3	27.1	0.42	45.9
■	TWS-3-2 (Ac2)	114.6	50.4	64.2	0.36	91.2

図-4.2.4 塑性図（粘性土，有機質粘土）

(5) 湿潤密度 (ρ_t)

湿潤密度 (ρ_t) の一般的な例を下表に示した。

表-4.2.4 我が国における土の密度のおおよその範囲

	沖 積 層		洪積層 粘性土	関 東 ローム	高有機 質 土
	粘性土	砂質土			
湿潤密度 ρ_t (g/cm ³)	1.2~1.8	1.6~2.0	1.6~2.0	1.2~1.5	0.8~1.3
乾燥密度 ρ_d (g/cm ³)	0.5~1.4	1.2~1.8	1.1~1.6	0.6~0.7	0.1~0.6
含 水 比 w (%)	30~150	10~30	20~40	80~180	80~1200

「(社)地盤工学会：土質試験の方法と解説(第1回改訂版)(H16.10) P.151」

構成土層毎に試験結果をまとめ、図-4.2.5に示す。

・粘性土 (Ac1, Ac2), 有機質粘土 (Ap1)

粘性土 (Ac1, Ac2) の湿潤密度 ρ_t は 1.428~1.739 g/cm³を示し、沖積層粘性土の一般値の範囲内の値を示す。また、有機質粘土 (Ap1) の湿潤密度 ρ_t は、1.213 g/cm³を示し、高有機質土の一般値の範囲内でも少し高い値を示す。

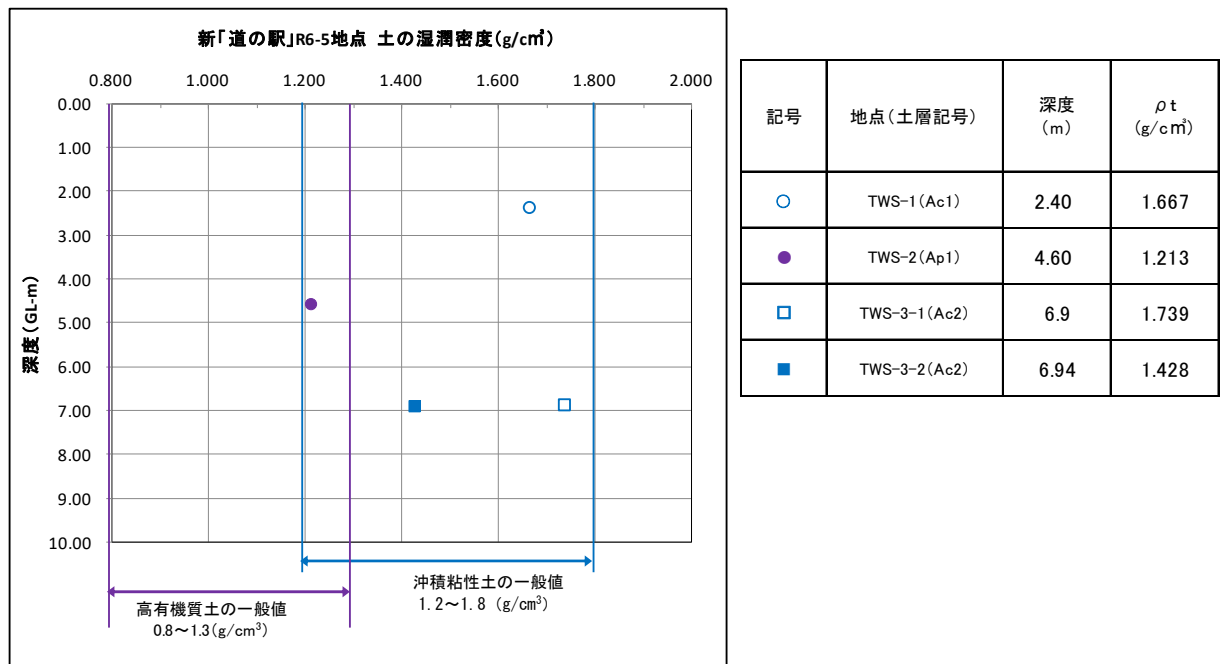


図-4.2.5 土の湿潤密度深度分布図 (粘性土, 有機質粘土)

表-4.2.5 室内土質試験結果一覧表

ボーリング No.	試料 No.	試験深度 (GL-m)	土質 (柱状図)	土層 記号	N値 (回)	室内土質試験（物理）																		室内土質試験（力学）				
						土粒子の 密度 ρ_s (g/cm ³)	自然 含水比 W _n (%)	粒度特性						コンシステンシー特性				湿潤密度 ρ_t (g/cm ³)	乾燥密度 ρ_d (g/cm ³)	間隙比 e	飽和度 Sr (%)	三軸圧縮		圧 密				
								礫分 (%)	砂分 (%)	シルト分 (%)	粘土分 (%)	細粒分含有率 FC (%)	10%粒径 D10 (mm)	50%粒径 D50 (mm)	土質材料の工学的分類		液性限界 W _L (%)					塑性限界 W _p (%)	塑性指数 I _p	コンシステンシー 指数 I _c	全応力		圧縮指数 C _c	圧密降伏応力 P _c (kN/m ²)
															土質分類	記号									c (kN/m ²)	ϕ (°)		
R6-5	TWS-1	2.00 ～ 2.80	シルト質粘土	Ac1	0	2.599	54.2	0.0	11.4	34.7	53.9	88.6	-	0.00415	砂まじり粘土 (高液性限界)	(CH-S)	58.7	28.4	30.3	0.14	1.667	1.089	1.387	99.3	10.6	0.09	0.542	60.5
	TWS-2	4.20 ～ 5.00	有機質粘土	Ap1	※1 0.6	2.219	194.3	0.0	1.0	38.4	60.6	99.0	-	0.00347	シルト (高液性限界)	(MH)	233.9	113.6	120.3	0.32	1.213	0.412	4.425	98.3	42.6	2.29	4.091	90.0
	TWS-3-1	6.50 ～ 7.30	シルト質粘土	Ac2	※2 3	2.610	45.9	0.0	0.3	42.5	57.2	99.7	-	0.00394	シルト (高液性限界)	(MH)	57.4	30.3	27.1	0.42	1.739	1.203	1.176	99.4	37.0	0.26	0.339	209.0
	TWS-3-2	6.83 ～ 7.05	シルト質粘土	Ac2	※2 3	2.426	91.2	0.0	0.3	28.1	71.6	99.7	-	0.00162	シルト (高液性限界)	(MH)	114.6	50.4	64.2	0.36	1.428	0.747	2.255	98.5	19.6	0.23	1.153	80.9

※1： 300mm以上貫入のため、300mm貫入に換算した換算N値。
※2： 層境界で実施したN値のため、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値。

土 性 図

調査件名 新「道の駅」整備事業 調査解析業務委託

測点番号 R6-5

標高 T.P. +82.05m

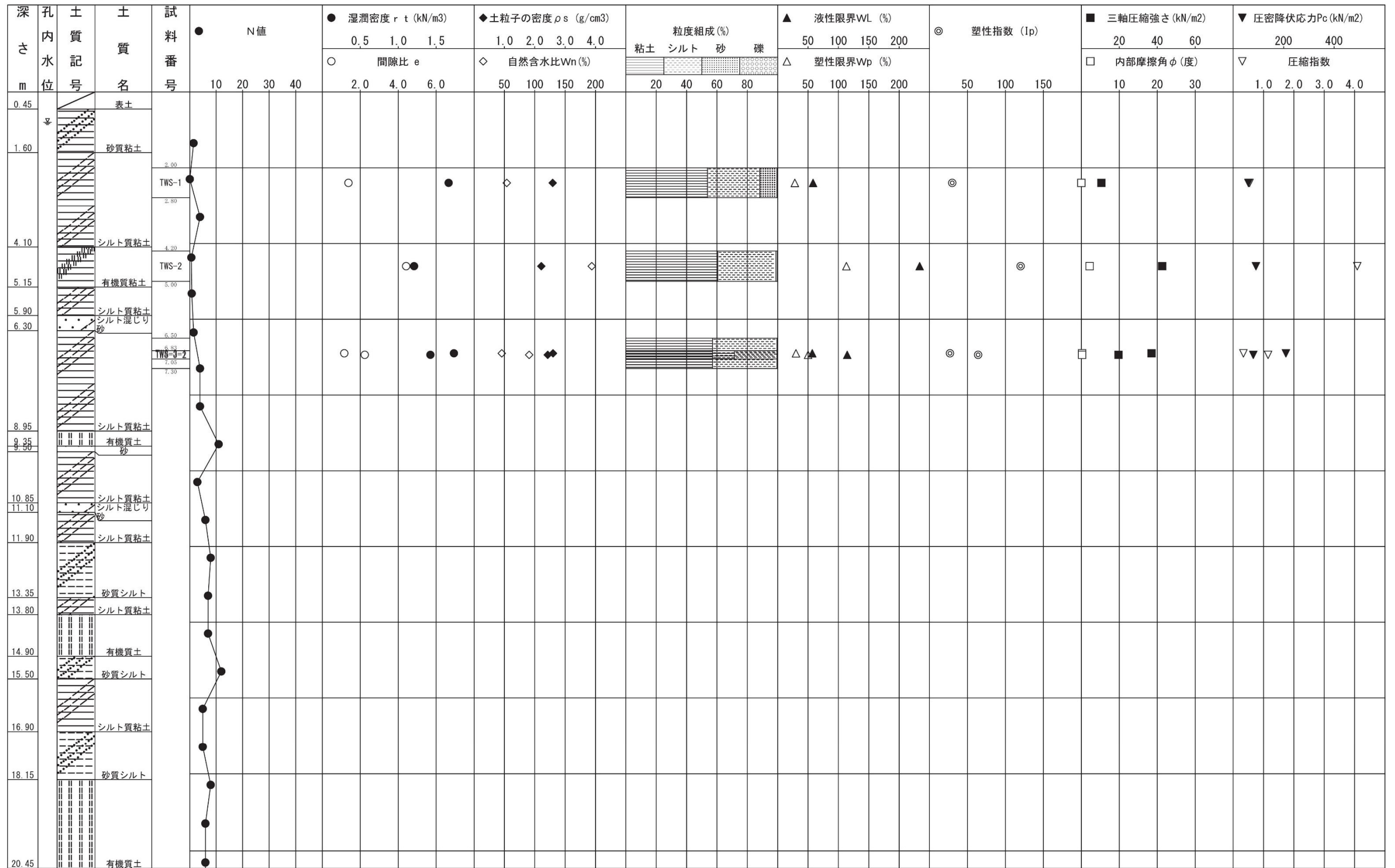
整理担当者 笹原 勉整理年月日 令和6年7月6日

图-4.2.6 土性图 (R6-5)

4.2.2 粘性土の力学特性・圧密特性

(1) 力学特性（一軸圧縮強度）

テルツァギー・ペックの関係式では、沖積粘性土の場合 $C = 6\text{N} \sim 10\text{N}$ が知られている。

表-4.3.6 に一軸圧縮強度から得られた粘着力 C 及び N 値の関係をまとめるとともに、図-4.3.10 に粘着力 C と N 値の関係図を示した。

表-4.2.6 一軸圧縮試験結果総括表（力学特性）

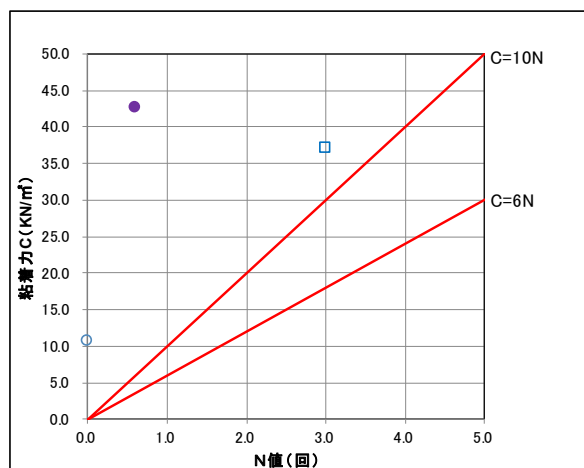
ボーリング No.	試料 No.	試験深度 (GL-m)	土質 (柱状図)	N 値 (回)	試験結果		粘着力と N 値との関係
					粘着力 C (KN/m^2)	せん断抵抗角 ϕ ($^\circ$)	
R6-5	TWS-1	2.00~2.80	シルト質粘土 (Ac1)	0	10.6	0.1	—
	TWS-2	4.20~5.00	有機質粘土 (Ap1)	※1 0.6	42.6	2.3	$C=71\text{N}$
	TWS-3-1	6.50~7.30	シルト質粘土 (Ac2)	※2 3	37.0	0.3	$C=12.3\text{N}$

※1： 300mm 以上貫入のため、300mm 貫入に換算した換算 N 値。

※2： 層境界で実施した N 値で、100mm 貫入の最小値を 300mm 貫入に換算した換算 N 値。

下図によると、大半が上記関係式の範囲よりも大きく、 $C = 12.3\text{N} \sim 71\text{N}$ となり、 $C = 10\text{N}$ の関係式よりも大きな値を示している。 N 値は低いものの強度が高いことが確認された。

TWS-1 は N 値 = 0 回であるが、粘着力 C は $10.6 (\text{kN/m}^2)$ が得られている。



記号	地点(土層名)	N値 (回)	粘着力 C (KN/m^2)	粘着力 C と N 値との関係	中心深度 (m)
○	TWS-1 (Ac1)	0	10.6	—	2.4
●	TWS-2 (Ap1)	※1 0.6	42.6	$C=71\text{N}$	4.6
□	TWS-3-1 (Ac2)	※2 3	37.0	$C=12.3\text{N}$	6.9

※1： 300mm 以上貫入のため、300mm 貫入に換算した換算 N 値。

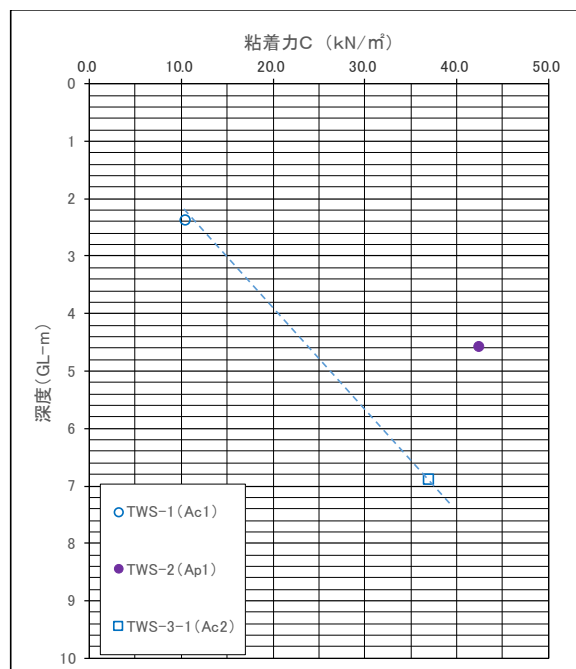
※2： 層境界で実施した N 値で、100mm 貫入の最小値を 300mm 貫入に換算した換算 N 値。

図-4.2.7 粘着力 C と N 値の関係図

三軸圧縮強度と深度の関係をまとめ図-4.2.8に示す。

以下に特徴をまとめる。

- ・粘着力Cと深度の関係では、一般に深度方向への強度増加が認められることが多い。本地区の粘性土層（Ac1，Ac2）で得られた強度は深度方向への強度増加が認められる。



記号	地点(土層名)	N値 (回)	粘着力 C (KN/m ²)	せん断抵抗角 (°)	中心深度 (m)
○	TWS-1 (Ac1)	0	10.6	0.1	2.4
●	TWS-2 (Ap1)	※1 0.6	42.6	2.3	4.6
□	TWS-3-1 (Ac2)	※2 3	37.0	0.3	6.9

※1: 300mm以上貫入のため、300mm貫入に換算した換算N値。

※2: 層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値。

図-4.2.8 三軸圧縮強度C－深度関係図

(2) 圧密特性

圧密試験結果を表-4.2.7にまとめた。

表-4.2.7 圧密試験結果等総括表

ボーリング No.	試料 No.	試験深度 (GL-m)	土質 (柱状図)	土層 記号	N値 (回)	液性限界 W_L (%)	圧密降伏応力 P_c (kN/m^2)	有効土被り圧 P_0 (KN/m^2)	$P_c - P_0$ (KN/m^2)	過圧密比 OCR	圧縮指数 C_c
R6-5	TWS-1	2.00 ~ 2.80	シルト質粘土	Ac1	0	58.7	60.5	24.5	36.0	2.46	0.542
	TWS-2	4.20 ~ 5.00	有機質粘土	Ap1	※1 0.6	233.9	90.0	36.4	53.6	2.47	4.091
	TWS-3-1	6.50 ~ 7.30	シルト質粘土	Ac2	※2 3	57.4	209.0	49.9	159.1	4.18	0.339

※1: 300mm以上貫入のため、300mm貫入に換算した換算N値。

※2: 層境界で実施したN値で、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算した換算N値。

※計算深度は、サンプリング区間の中間深度

※ $P_0 = \gamma H$ (kN/m^2)

後述する設計地盤定数の、構成各層ごとに設定した

γ : 土の単位体積重量を用いた。

※地下水位は、ボーリングで確認された自然水位を用いた。

地下水位以深は、9 kN/m^2 を差し引いている。

(道路土工 カルバート工指針(平成21年度版) P.73を引用)

圧密降伏応力 (P_c) は、地盤が過去に荷重を受け、その荷重によって圧密された最大の荷重を示すものであり、圧密降伏応力と現在の地中応力 (有効土被り圧 (P_0)) とを比較することにより現在の地盤の圧密状況を把握することができる。

一般的に圧密降伏応力と有効土被り圧は、次のような関係がある。

$P_c > P_0$ ----- 過圧密状態

$P_c = P_0$ ----- 正規圧密状態

$P_c < P_0$ ----- 圧密未了状態

ここに、

P_c : 圧密降伏応力 (kN/m^2)

P_0 : 有効土被り圧 (kN/m^2)

次頁以降の図-4.2.11に圧密降伏応力 P_c と深度の関係図 ((有効土被り圧) を加筆) を示した。

これによると、すべての試験結果において、圧密降伏応力 P_c は、現在の有効土被り圧 P_0 を上回り、過圧密比 OCR も 2.46~4.18 となり、過圧密状態にある。

圧縮指数 C_c は 0.339~4.091 となっている。

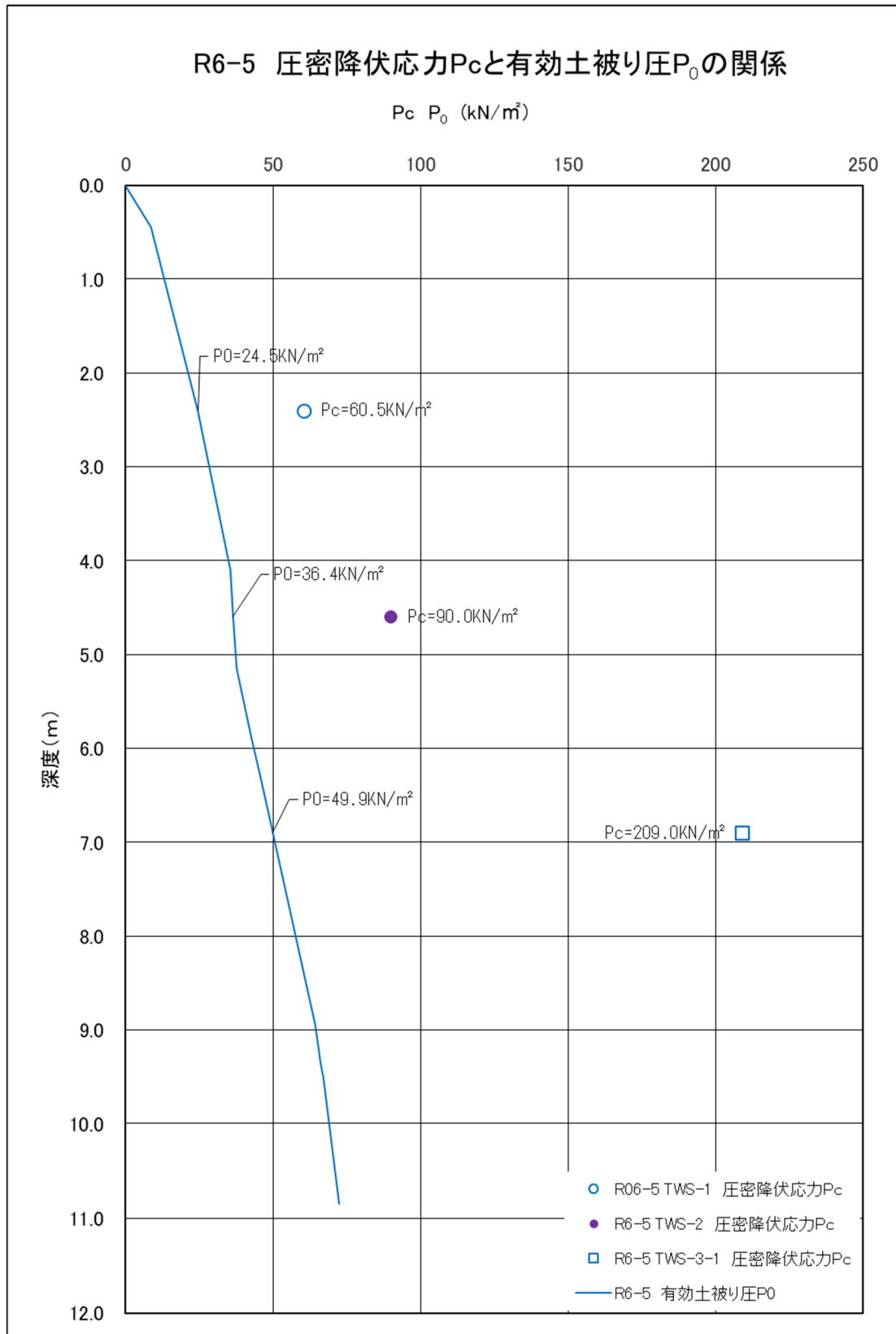


図-4.2.9 圧密降伏応力 P_c と深度関係図

4.3 盛土材料試験結果

4.3.1 盛土材料試験

盛土材料試験は、国交省より提供される流用土を用いることとし、北村山郡大石田町「黒滝地区」から、ご担当者立会のもと試料を採取し試験を実施した。試験結果をまとめ表-4.3.1に示した。

表-4.3.1 土質試験結果総括表

地 区		黒 滝
分 類	分類名	細粒分質礫質砂
	分類記号	(S F G)
一 般	土粒子の密度 ρ_s g/cm ³	2.618
	自然含水比 W_n %	18.6
粒 度	礫分 2~75mm %	22.8
	砂分 0.075~2mm %	51.4
	シルト分 0.005~0.075mm %	19.1
	粘土分 0.005mm 未満 %	6.7
	最大粒径 mm	26.5
	均等係数 U_c	49.1
C B R	膨張比 r_e %	0.280
	平均C B R %	7.9
コーン指数 25回/層	コーン指数 q_c kN/m ²	2914.8

(1) 地盤材料の分類

以下の通り分類された。

- ・細粒分質礫質砂 (S F G)

(2) 土粒子の密度 (ρ_s)

土粒子の密度の一般的な例を表-4.3.2に示した。土粒子の密度は $\rho_s = 2.618 \text{ g/cm}^3$ を示し、沖積の砂質土の一般値を示した。

表-4.3.2 主な鉱物と土粒子の密度の例 (嘉門・浅川に加筆修正)

土 質 名	密度 $\rho_s (\text{g/cm}^3)$
<u>沖積砂質土</u>	<u>2.6 ~ 2.8</u>
沖積粘性土	2.50 ~ 2.75
洪積砂質土	2.6 ~ 2.8
洪積粘性土	2.50 ~ 2.75
泥炭 (ピート)	1.4 ~ 2.3
黒ぼく	2.3 ~ 2.6

「社団法人地盤工学会；土質試験の方法と解説…P. 58」

(3) 自然含水比 (W)

含水比の一般的な値を表-4.3.3に示した。土質は砂質土であり、 $W_n = 18.6\%$ を示し、沖積砂質土の一般値を示した。

表-4.3.3 我が国における土の密度のおおよその範囲

	沖積層		洪積層 粘性土	関 東 ローム	高有機 質 土
	粘性土	砂質土			
湿潤密度 $\rho_t (\text{g/cm}^3)$	1.2 ~ 1.8	1.6 ~ 2.0	1.6 ~ 2.0	1.2 ~ 1.5	0.8 ~ 1.3
乾燥密度 $\rho_d (\text{g/cm}^3)$	0.5 ~ 1.4	1.2 ~ 1.8	1.1 ~ 1.6	0.6 ~ 0.7	0.1 ~ 0.6
<u>含 水 比 $w (\%)$</u>	30 ~ 150	<u>10 ~ 30</u>	20 ~ 40	80 ~ 180	80 ~ 1200

「社団法人地盤工学会：土質試験の方法と解説…P. 151」

(4) 粒度特性

砂分・礫分の含有率が 74.2% を示し細粒分含有率は 25.8% となっている。最大粒径は 26.5mm であった。均等係数 U_c は 49.1 を示し、「粒度分布が良い土 ($U_c \geq 10$)」と評価される。

(5) 締固めた土のコーン指数 (q_c)

建設機械が走行する場合の目安として、締固めた土のコーン指数 (q_c) が用いられる。一般的な指標を表-4.3.4に示す。

本材料は、 $q_c=2,914.8\text{kN/m}^2$ となっており下表からすべての建設機械の走行が可能であると推定される。

表-4.3.4 建設機械の走行に必要なコーン指数

建設機械の種類	建設機械の接地圧 (kN/m^2)	コーン指数 q_c (kN/m^2)
超湿地ブルドーザ	15～23	200 以上
湿地ブルドーザ	22～43	300 以上
普通ブルドーザ(15 t 級)	50～60	500 以上
普通ブルドーザ(21 t 級)	60～100	700 以上
スクレープドーザ	41～56(27)	600 以上 (超湿地型は 400 以上)
被けん引式スクレーパ (小型)	130～140	700 以上
自走式スクレーパ (小型)	400～450	1,000 以上
ダンプトラック	350～550	1,200 以上

「(公・社) 日本道路協会；道路土工要綱 (平成 21 年度版) …P. 287」

(6) C B R

試験結果をまとめ表-4.3.5に示す。

含水比 20.2～20.4%、C B R 値 = 7.4～8.3、平均 C B R = 7.9% が得られた。

表-4.3.5 C B R 試験結果一覧表

試料名	自然含水比 (%)	C B R 値 (%)	平均 C B R (%)
黒滝	20.2, 20.4	8.3, 7.4	7.9

(7) 含水調整試料の作成

前述した通り、コーン指数 $q_c=2,914.8\text{kN/m}^2$ が得られ、現状のまま盛土材料として使用できる結果となった。この原因としては、仮置場への搬入時期が 2022 年 7 月頃 (既往 試験結果報告書) であり、概ね 2 年以上経過し曝気された状態にあることで、土性が変化したことによるものと推定される。

以上より、当初の目的であった「土質改良工法採用による概算工事費の算出」が出来ない結果となった。そこで、既往資料 (別添 試験結果報告書 (国交省より提供 No.2, No.4)) を参考に現在の土の含水状態を変化させ (含水量調整)、既往コーン指数と類似した値となるような含水状態を探り (何種類かの含水状態にして)、その結果から含水状態を決定し、配合試験を行うこととした。既往資料と今回調査した土質の分析は、「自然含水比」、「土質分類」を見ることになる。表-4.3.6に各試料の試験をまとめる。

表-4.3.6 土質試験結果のまとめ（既往結果含む一部抜粋）

試料	自然含水比 (%)	土質分類	粒度組成 礫分 (%)	粒度組成 砂分 (%)	粒度組成 シルト・粘土分 (%)	コーン指数 (KN/m ²)
黒滝	18.6	(SFG)	22.8	51.4	25.8	2,914.8
既往 No. 2	46.1	(SF)	0.6	57.8	41.6	201.9
既往 No. 4	14.6	(GS-F)	57.5	34.5	8.0	154.9

上表を参考にすると、自然含水比，粒度組成にバラツキがあるが、「黒滝試料」は「既往 No. 2」に土質分類が類似（「SF」までは同じ。）しており、「既往 No. 4」とは違う土性を有するものと判断される。

以上より、「黒滝試料」は「既往 No. 2」に類似しているものと判断し、含水調整の目安とした。

含水量を約 28%，約 27%，約 30% としてコーン指数試験を行った。

（８）含水調整試料のコーン指数（ q_c ）

含水調整した試料のコーン指数試験結果を表-4.3.7 にまとめた。国交省から提供される可能性のある流用土のコーン指数は、バラツキがあるもののコーン指数 $q_c = 150 \text{ kN/m}^2$ 程度が平均的な値となっており、この値を指標とすることにした。

表-4.3.7 より、 $W = 27\%$ （試験時 $W = 27.3\%$ ）のコーン指数が $q_c = 165.1 \text{ kN/m}^2$ となり、最も上述した指標 $q_c = 150 \text{ kN/m}^2$ に近似していることから、含水比を $W = 27\%$ に含水調整した試料を用いて配合試験を実施する事にした。結果は、4.4 章でまとめている。

表-4.3.7 含水調整した試料のコーン指数試験結果

試料名・試料の含水比	コーン指数 q_c kN/m ²
黒滝 $W = 25\%$ （試験時 $W = 25.2\%$ ）	381.2
黒滝 $W = 27\%$ （試験時 $W = 27.3\%$ ）	165.1
黒滝 $W = 30\%$ （試験時 $W = 29.9\%$ ）	59.3

（９）含水調整 $W = 27\%$ （試験値 $W = 27.3\%$ ）の CBR（%）

試験結果をまとめ表-4.3.8 に示す。

含水比 26.3～26.4%、CBR 値 = 0.5～0.6、平均 CBR = 0.6% が得られた。

表-4.3.8 CBR 試験結果一覧表

試料名	自然含水比 (%)	CBR 値 (%)	平均 CBR (%)
黒滝	26.3, 26.4	0.5, 0.6	0.6

4.3.2 盛土材料の評価

調査の結果明らかになった盛土材の材料試験をもとに、「盛土材料の評価」について考察する。

前述した試験結果から、盛土材料の区分に用いる材料試験結果を表-4.3.9にまとめる。

表-4.3.9 材料試験結果表（盛土材料区分に必要なデータ）

地区	地質	中分類	自然含水比 W_n (%)	細粒分含有率 F_c (%)	W_n 時の コーン指数 q_c (kN/m ²)	C B R
黒滝	細粒分質礫質砂 (SFG)	砂質土	18.6	25.8	2,914.80	7.9

(1) 土質区分と適用用途

建設発生土の土質区分基準を表-4.3.10に、適用用途基準を表-4.3.11に示す。

表-4.3.10 土質区分基準

区分 (国土交通省令)*1)	細区分*2),3),4)	コーン 指数 q_c *5) kN/m ²	土質材料の工学的分類*6),7)		備考*8)	
			大分類	中分類 土質 記号	含水比 w_h (%)	掘削 方法
第1種建設発生土 (砂、礫及びこれらに準ずるもの)	第1種	—	礫質土	礫 IG 砂礫 IGS	—	*排水に考慮するが、降水、浸出地下水などにより含水比が増加すると予想される場合は、1ランク下の区分とする。
	第1種改良土*8)		砂質土	砂 IS 礫質砂 ISG		
第2種建設発生土 (砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの)	第2a種	800 以上	人工材料	改良土 III	—	
	第2b種		礫質土	細粒分混じり礫 IGF	—	
	第2種改良土		砂質土	細粒分混じり砂 ISF	—	
	第2種改良土		人工材料	改良土 III	—	
第3種建設発生土 (通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるもの)	第3a種	400 以上	砂質土	細粒分混じり砂 ISF	—	*水中掘削などによる場合は、2ランク下の区分とする。
	第3b種		粘性土	シルト IMI, 粘土 IC	40%程度以下	
	第3種改良土		火山灰質粘性土	火山灰質粘性土 IVI	—	
	第3種改良土		人工材料	改良土 III	—	
第4種建設発生土 (粘性土及びこれに準ずるもの (第3種建設発生土を除く))	第4a種	200 以上	砂質土	細粒分混じり砂 ISF	—	*水中掘削などによる場合は、2ランク下の区分とする。
	第4b種		粘性土	シルト IMI, 粘土 IC	40~80%程度	
	第4種改良土		火山灰質粘性土	火山灰質粘性土 IVI	—	
	第4種改良土		有機質土	有機質土 IOI	40~80%程度	
泥土*1),9)	泥土 a	200 未満	人工材料	改良土 III	—	*水中掘削などによる場合は、2ランク下の区分とする。
	泥土 b		砂質土	細粒分混じり砂 ISF	—	
	泥土 b		粘性土	シルト IMI, 粘土 IC	80%程度以上	
	泥土 b		火山灰質粘性土	火山灰質粘性土 IVI	—	
	泥土 c		有機質土	有機質土 IOI	80%程度以上	
			高有機質土	高有機質土 IPt	—	

「(公・社)地盤工学会：地盤材料試験の方法と解説[第1回改訂版](R3.4月)P.408」

表-4.3.11 適用用途標準

適用用途 区分		河川築堤				土地造成			
		高規格堤防		一般堤防		宅地造成		公園・緑地造成	
		評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項
第1種建設発生土 (砂、礫及びこれらに準ずるもの)	第1種	◎	最大粒径注意 礫混入率注意 透水性注意 表層利用注意	○		◎	最大粒径注意 礫混入率注意 表層利用注意	◎	表層利用注意
	第1種改良土	◎	最大粒径注意 礫混入率注意 透水性注意 表層利用注意	○		◎	最大粒径注意 礫混入率注意 表層利用注意	◎	表層利用注意
第2種建設発生土 (砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの)	第2a種	◎	最大粒径注意 礫混入率注意 粒度分布注意 透水性注意 表層利用注意	◎	最大粒径注意 粒度分布注意 透水性注意	◎	最大粒径注意 礫混入率注意 表層利用注意	◎	表層利用注意
	第2b種	◎	粒度分布注意	◎	粒度分布注意	◎		◎	
	第2種改良土	◎	表層利用注意	◎	表層利用注意	◎	表層利用注意	◎	表層利用注意
第3種建設発生土 (通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの)	第3a種	◎	粒度分布注意 施工機械の選定注意	◎	粒度分布注意 施工機械の選定注意	◎	施工機械の選定注意	◎	施工機械の選定注意
	第3b種	◎	粒度分布注意 施工機械の選定注意	◎	粒度分布注意 施工機械の選定注意	◎	施工機械の選定注意	◎	施工機械の選定注意
	第3種改良土	◎	表層利用注意 施工機械の選定注意	◎	表層利用注意 施工機械の選定注意	◎	表層利用注意 施工機械の選定注意	◎	表層利用注意 施工機械の選定注意
第4種建設発生土 (粘性土及びこれらに準ずるもの)	第4a種	○		○		○		○	
	第4b種	○		○		○		○	
	第4種改良土	○		○		○		○	
泥土	泥土a	○		○		○		○	
	泥土b	△		△		△		△	
	泥土c	×		×		×		△	

「(公・社)地盤工学会：地盤材料試験の方法と解説[第1回改訂版](R3.4月)P.410」

上表を参考にすると、本地区の材料は以下の通り評価できる

第2種建設発生土、第2b種に区分される。土地造成・公園・緑地造成用盛土として、条件なしで利用できる。

4.4 盛土材料配合試験結果

4.3 章 (7), (8) でまとめた通り「黒滝」試料の含水調整を行い、コーン指数 q_c が 150kN/m^2 に近似した含水状態の試料「黒滝 $W=27\%$ 」を用いて配合試験を実施した。なお、盛土材の使用方法としてサーチャージ工法を用いることを念頭に、セメント系固化材はほぐすことにより強度低下するといわれており固化材として使用できないと判定し、「石灰系固化材」を用いることとした。

4.4.1 配合試験の指標

配合試験の指標は、「コーン指数 q_c 」と「CBR」とし、目標改良値は以下の通りとした。

- ・ 目標コーン指数 (q_c) 500kN/m^2
- ・ 目標 CBR 20% も含む

4.4.2 配合試験の固化材と試験計画

配合試験の固化材は、前述した通り「石灰」とする。なお、試料の含水比が 27% で 40% 未満のため「消石灰」を用いることとした。

試験は、目標指標を念頭に以下の通りとした。

- ・ 固化材の添加量 4 添加 (4 段階に添加量を変える)
- ・ 材令 (供試体作成後の試験日までの日数)
 - ・ コーン指数試験 : 2 材令 (3, 10 日) ※1 材令 1 試料
 - ・ CBR 試験 : 1 材令 (10 日) ※1 材令 2 モールド (試料)

4.4.3 コーン指数試験

材令 3 日, 10 日の試験結果を表-4.4.1 にまとめ、図-4.4.1～図-4.4.2 に材令別に結果を整理した。

表-4.4.1 コーン指数試験結果

試料名称	使用固化材	目標コーン指数 q_c kN/m^2	消石灰添加量 (kg/m^3)	材令 3 日 コーン指数 q_c kN/m^2	材令 10 日 コーン指数 q_c kN/m^2
黒滝 $W=27\%$	消石灰	500.0	20	250.0	326.2
			40	410.8	483.0
			60	601.5	682.1
			80	851.5	983.0

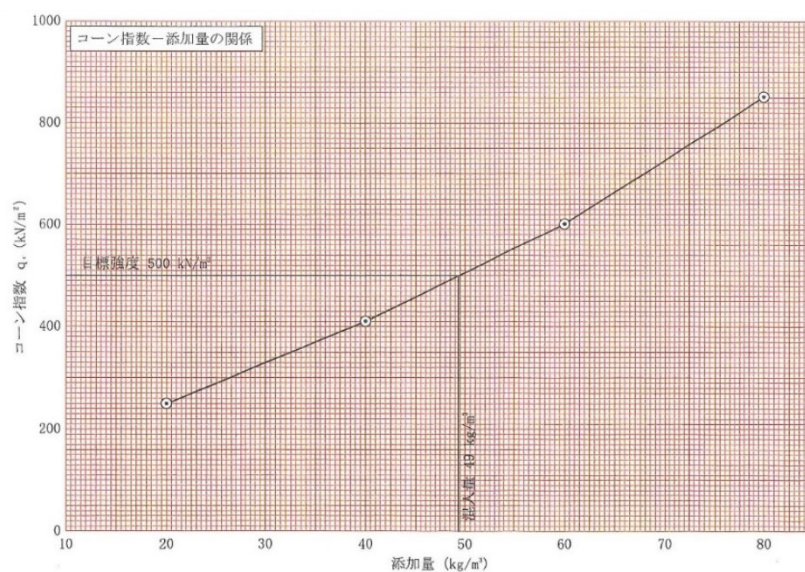


図-4.4.1 コーン指数-添加量関係図（材料 3 日）

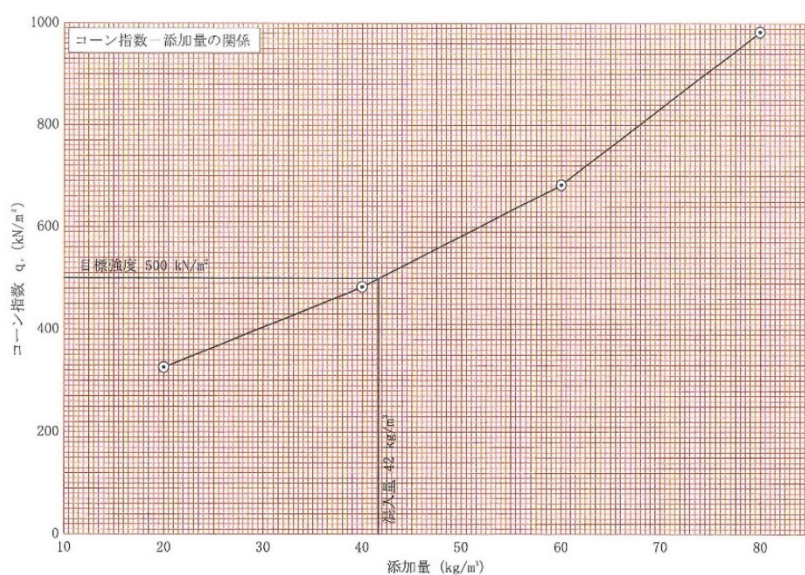


図-4.4.2 コーン指数-添加量関係図（材料 10 日）

コーン指数 q_c 500kN/m²を満足するそれぞれの材令による添加量は以下の通りとなる。

- ・ 材令 3 日 … 添加量 49kg/m³
- ・ 材令 10 日 … 添加量 42kg/m³

4.4.3 CBR試験（CBR20%以上も目標とする）

材令10日の試験結果を表-4.4.2にまとめ、図-4.4.3に整理した。

表-4.4.2 CBR試験結果（材令10日）

試料名称	使用固化材	消石灰添加量 (kg/m ³)	平均CBR (%)
黒滝 W=27%	消石灰	200	3.9
		300	6.9
		400	13.9
		500	34.6

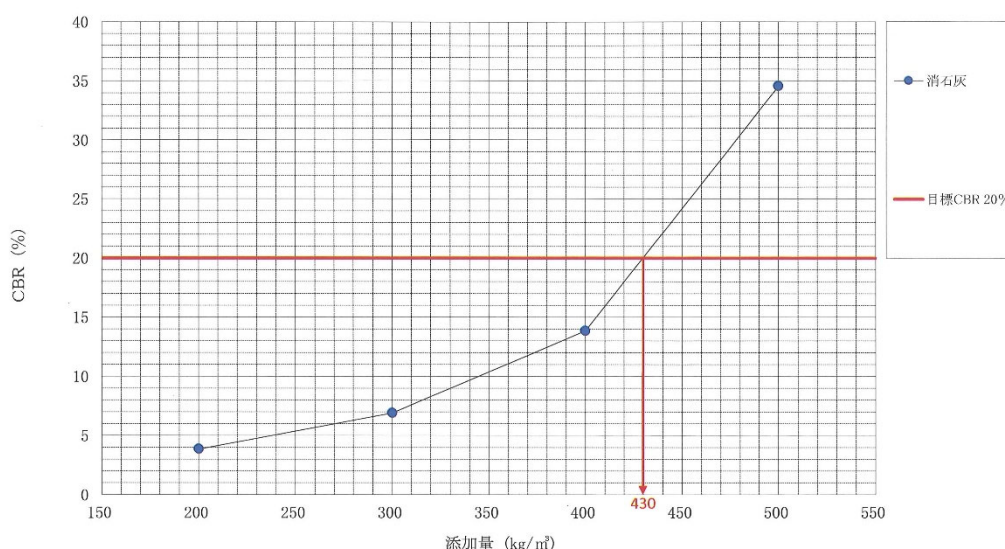


図-4.4.3 CBR-添加量の関係図（材令10日）

上記試験の「CBR-添加量の関係図」より、材令10日でCBR20%を満足する添加量は、430kg/m³となる。

4.4.5 配合試験結果の評価（暫定）

配合試験の結果を以下にまとめる。

- ・目標コーン指数 q_c 500kN/m²を確保するためには、1 m³当りの添加量は材令3, 10日で 42～49kg/m³となる。
- ・CBRについては、材令10日のCBR値は3.9～34.6%となる。
ただし、上述した通り目標コーン指数を確保する添加量42～49kg/m³に比べ、ほぼ10倍程度の430kg/m³必要とされ、盛土時にCBR値20.0%以上を目標とすると、相当量の石灰を用いることとなる。

以上より、現時点では盛土造成時のトラフィカビリティ確保を念頭に置いた流用土の利用を検討すべきと判断される。

5. 軟弱地盤解析

5.1 軟弱地盤解析方針

当該地は軟弱地盤上に高さ約 2m までの盛土造成を行う計画であり、沈下検討および安定検討が必要である。造成地は道の駅として使用される予定であり、道の駅の建物が計画され駐車場として使用されるため、UR 都市機構の「軟弱地盤技術指針」,「宅地耐震設計マニュアル（案）」,日本道路協会の「道路土工 軟弱地盤対策工指針」に準じて解析を実施した。

5.1.1 軟弱地盤解析対象層

解析断面は、造成地の中央付近の調査地点である R6-5 地点の地層構成とする。軟弱地盤の定義は図-5.1.1 および図-5.1.2 において N 値 4 以下の粘性土層とした。よって、R6-5 地点での軟弱層は N 値 4 以下の粘性土が主体である A c 2 層 (R6-5 GL-8.45m 標高 73.10m) までとした。

3. 軟弱地盤の概念

3・1 軟弱地盤の定義

軟弱地盤は「盛土や構造物の荷重により大きな沈下を生じる」、もしくは造成端部の滑り破壊や側方移動などの変形が著しい」など、沈下・安定上問題がある地盤をいう。

地盤が軟弱であるか否かの判断は、単に本指針では、軟弱地盤を次の土層から構成される地盤とする。

- ・ N 値が 2 以下の高有機質土（PEAT、黒泥）
- ・ N 値が 4 以下の細粒土（粘性土、シルト、有機質土）
- ・ N 値が 10 以下の砂、砂質土

図-5.1.1 軟弱地盤の定義（宅地）
「UR 都市機構：軟弱地盤技術指針（H20）P. I-7」

軟弱地盤においては、その上に土工構造物を構築する際や地震時に支持力やせん断強さが不十分で土工構造物が不安定となることがある。また、圧縮性が大きい土工構造物に有害な影響を与えることもある。軟弱の程度の評価は相対的なもので、構築される土工構造物の種類や規模等によって地盤に作用する荷重や許容される変位量が異なるため、必要とされる地盤強度や沈下特性も異なったものとなる。一般に、粘性土では N 値 4 以下の地盤では沈下のおそれや安定に問題がある可能性があるため、また、砂質土では N 値 10~15 以下では地震時に液状化による被害のおそれがあるため軟弱地盤とされる。

図-5.1.2 軟弱地盤の定義（道路）
「（社）日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針（平成 24 年度版）（H24.8）P. 6」

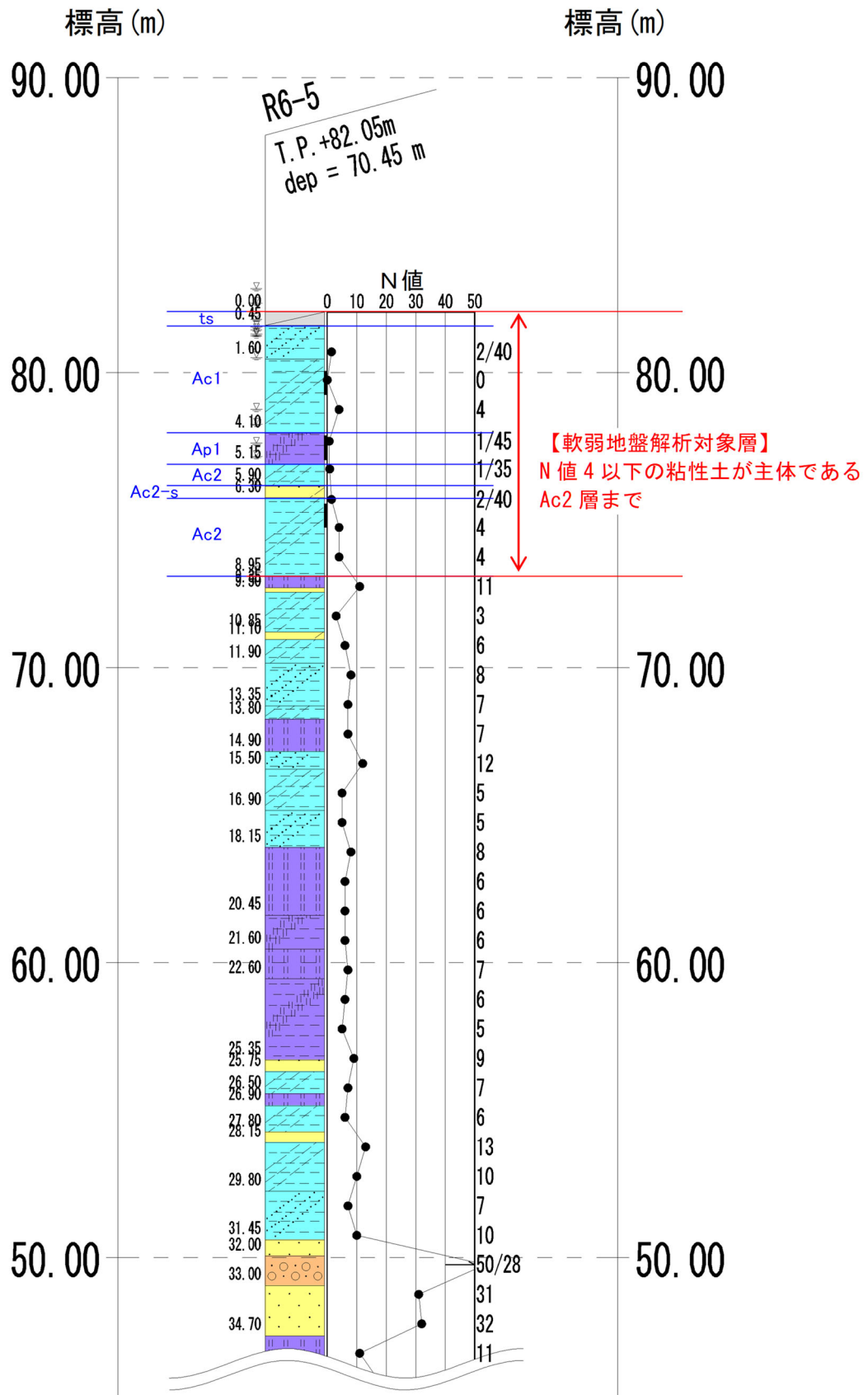


図-5.1.3 解析対象層

5.1.2 盛土厚

造成計画平面図から、中央付近の計画盛土厚は 1.039m、計画最小盛土厚は 0.613m、計画最大盛土厚は 1.940m である。そこで、軟弱地盤解析を行う際の盛土厚は、最大となる 1.940m とした。その時の地盤高は 81.412m、計画高は 83.352m である。

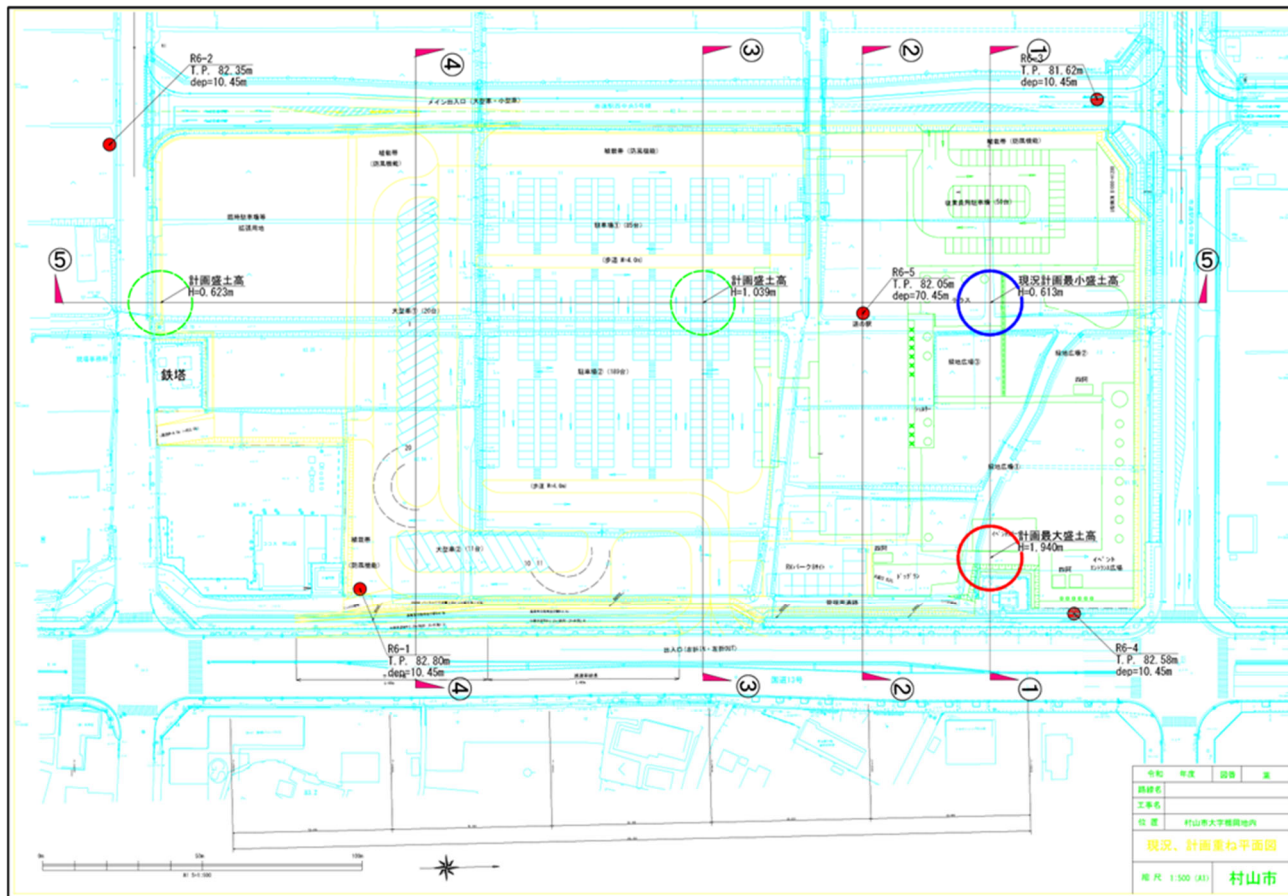


図-5.1.1 造成計画平面図

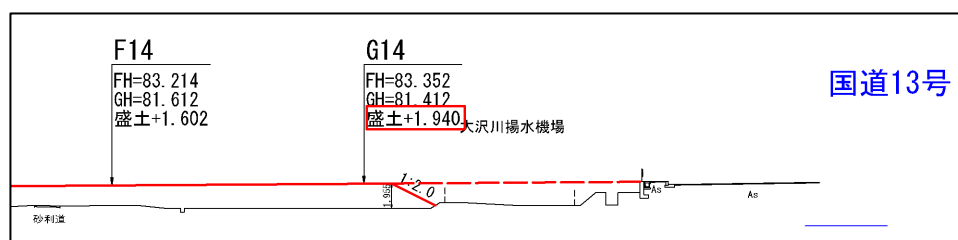


図-5.1.2 造成計画断面図（①-①断面東側）

5.1.3 軟弱地盤対策工

当該地は軟弱地盤上に盛土造成を行うため、沈下量が大きく、沈下時間が長いと想定される。その対策工としてサーチャージ工法が予定されている。各解析においてサーチャージ工法についても検討することとした。

5.2 圧密解析

5.2.1 解析方法

(1) 解析方法

解析方法を以下に示す。沈下量の算出は一般的に用いられる e - $\log p$ 法を使用した。

(1) 全沈下量

すなわち層区分された圧密層ごとに式 (1) から一次圧密沈下量 S_c を求めた後、軟弱層全体について合計して全沈下量とする。

$$S_c = \frac{e_0 - e_1}{1 + e_0} \cdot H \quad \dots\dots\dots (1)$$

ここに e_0 : 圧密層の初期間げき比

e_1 : 圧密層の圧密後間げき比で、 e - $\log p$ 曲線に中央深度の $p_0 + dp$ を適用して求める。

この場合、現場における e - $\log p$ 曲線の推定は一般に困難なので、試験による e - $\log p$ 曲線から求めた e_1 を用いてもよい。

H : 圧密層の層厚 (cm)

なお正規圧密土からなる軟弱層の場合で、区分された圧密層ごとに圧縮指数 C_c または体積圧縮係数 m_v が求められている場合には、それぞれ次式によって圧密層ごとの一次元圧密沈下量を求めることができる。

$$S_c = \frac{C_c}{1 + e_0} \cdot \log \frac{p_0 + dp}{p_0} \cdot H \quad \dots\dots\dots (2)$$

$$S_c = m_v \cdot dp \cdot H \quad \dots\dots\dots (3)$$

ここに p_0 : 盛土前土かぶり圧 (kgf/cm²)

dp : 盛土荷重による増加応力 (kgf/cm²)

(2) 沈下速度

圧密沈下の速度は、排水が鉛直方向にだけ行われるとすると一次元圧密によって求める。

まず地盤の成層状態から圧密排水に有効な透水層を決定して、図 1 (a) または (b) に示したような圧密層に区分する。図 1 (a) は圧密層厚 H (両面排水)、(b) は上層が圧密層厚 H_1 (両面排水)、下層が圧密層厚 H_2 (片面排水) とした例である。

次に、区分されたそれぞれの圧密層を構成する各土層ごとの c_v 値の中から、任意の土層の c_v をとって排水層全体を代表させ、代表 c_v を持つ単一土層に換算したときの層厚を式 (4) で計算する。

$$H_0 = H_1 \sqrt{\frac{c_{v3}}{c_{v1}}} + H_2 \sqrt{\frac{c_{v3}}{c_{v2}}} + H_3 \quad \dots\dots\dots (4)$$

この式は、図 1 (a) に示したように c_v の異なる 3 層からなる圧密層を、単一の c_{v3} をもち、圧密速度が等値になる層に置き換えたときの層厚を示したものである。

両面排水によって圧密が進む場合は、式 (4) から求めた換算層厚 H_0 の $1/2$ が圧密の最大排水距離 D であるから、置き換えた単一層の $c_{v0} = c_{v3}$ を用い、圧密に要する時間 t を式 (5) によって計算する。

$$t = \frac{(H_0/2)^2}{c_{v0}} \cdot T_v = \frac{D^2}{c_{v0}} \cdot T_v \quad \dots\dots\dots (5)$$

ここに T_v : 時間係数で各圧密層の平均圧密度 U に応じて、図 2 に示した値を用いることができる。

c_{v0} : 圧密層の代表 c_v で、式 (4) の例では c_{v3}

圧密度が U に達したときの沈下量を S_{ct} とすれば、圧密沈下量 S_c との間に $S_{ct} = S_c \cdot U$ の関係があるから、以上の手順によって時間 t と沈下 S_{ct} の関係、すなわち沈下速度が求められる。

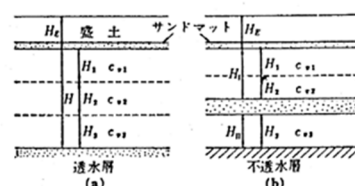


図 1 圧密排水層の区分

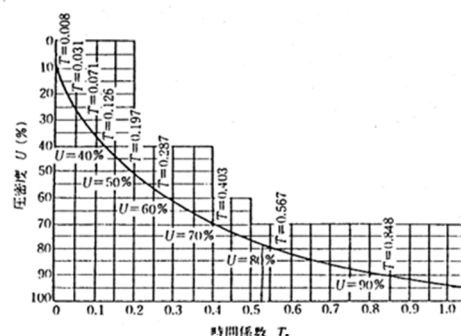


図 2 U と T_v の関係 (dv_0 = 一定)

(2) 許容残留沈下量

残留沈下量の許容値は、宅地では一般的に 20cm 程度、道路では一般的に 10～30cm とされている。本業務では、許容残留沈下量を 10cm とした。

① 造成地盤のうち、戸建住宅部以外の集合住宅部、一般道路部、公園・緑地などの残留沈下量の目標値としては、20cm 程度以下とすることが望ましい。
ここで、残留沈下量の目標値を 20cm 程度以下としたのは、これまでの実測沈下性状から特異な事例を除けば、供用後に宅地としての機能が著しく損なわれることのない値とみなされるからである。

図-5.2.1 残留沈下量の許容値（宅地）
「UR 都市機構：軟弱地盤技術指針（H20）P. Ⅲ-7」

より対応するかを検討する。設計で目標とする残留沈下量の許容値としては、構造物取付部において、盛土中央部で舗装完了後あるいは供用開始後 3 年間で 10cm ～ 30cm としてきた事例が多い。

図-5.2.2 残留沈下量の許容値（道路）
「(社) 日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針（平成 24 年度版）(H24.8) P.119」

(3) 解析ケース

ケース 1 は、計画盛土厚に載荷重相当のプレロード盛土を実施したものとした。ケース 1 では沈下によって計画高が不足するため、ケース 2 では、ケース 1 の盛土厚に、ケース 1 の不足する盛土厚（＝沈下量）を加えたものとした。よって、ケース 2 の盛土厚がプレロードに最低限必要な盛土厚で、この時の最終沈下量が残留沈下量 0cm となる沈下量である。この沈下量を必要沈下量とした。

ケース 3～6 は、ケース 2 の合計盛土厚にサーチャージ盛土を加えたものとした。サーチャージ盛土は、対策効果を確認するため、4 パターンの厚さで検討した。

表-5.2.1 圧密解析ケース一覧

ケース	盛土厚
1	盛土＋載荷重相当の盛土
2	盛土＋載荷重相当の盛土＋沈下分の盛土
3	盛土＋載荷重相当の盛土＋沈下分の盛土＋サーチャージ盛土約 1m
4	盛土＋載荷重相当の盛土＋沈下分の盛土＋サーチャージ盛土約 2m
5	盛土＋載荷重相当の盛土＋沈下分の盛土＋サーチャージ盛土約 3m
6	盛土＋載荷重相当の盛土＋沈下分の盛土＋サーチャージ盛土約 4m

5.2.2 解析条件

(1) 解析モデル

A c 2層までの軟弱層を水平成層としてモデル化した。盛土層は、造成計画に準じて標高 81.412m から 83.352m までとした。また、A c 2層の砂の挟み層である A c 2-s 層は、薄層であるため省略した。

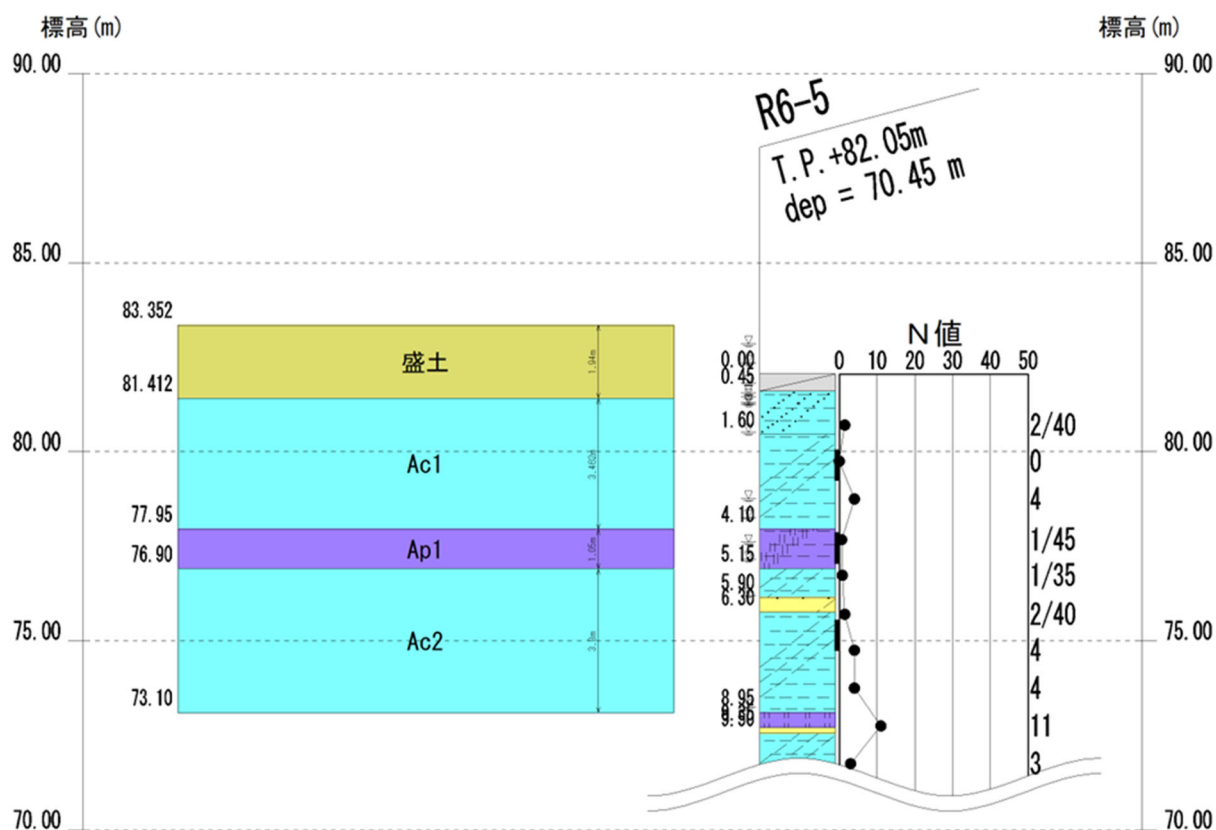


図-5.2.3 圧密解析の解析モデル

(2) 軟弱層の解析定義

各層の定数は、ボーリング R6-5 地点の室内土質試験結果から設定した。

表-5.2.2 単位体積重量の設定値

地層	試料 番号	湿潤 密度 ρ_t g/cm ³	自然 含水比 w_n %	間隙比 e	飽和度 S_r %	湿潤単位 体積重量 γ_t kN/m ³	飽和単位 体積重量 γ_{sat} kN/m ³	設定値 γ_{sat} kN/m ³
Ac1	TWS-1	1.667	54.2	1.387	99.3	16.4	16.4	16.4
Ap1	TWS-2	1.213	194.3	4.425	98.3	11.9	12.0	12.0
Ac2	TWS-3-1	1.739	45.9	1.176	99.4	17.1	17.1	17.1

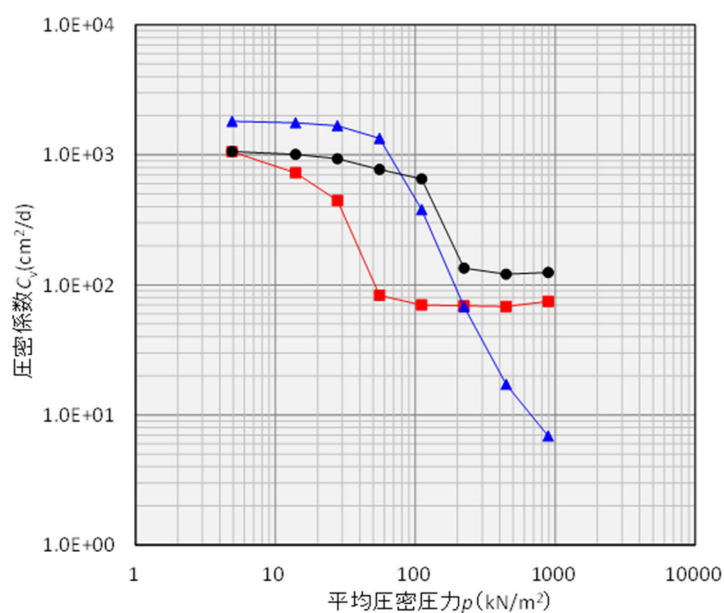
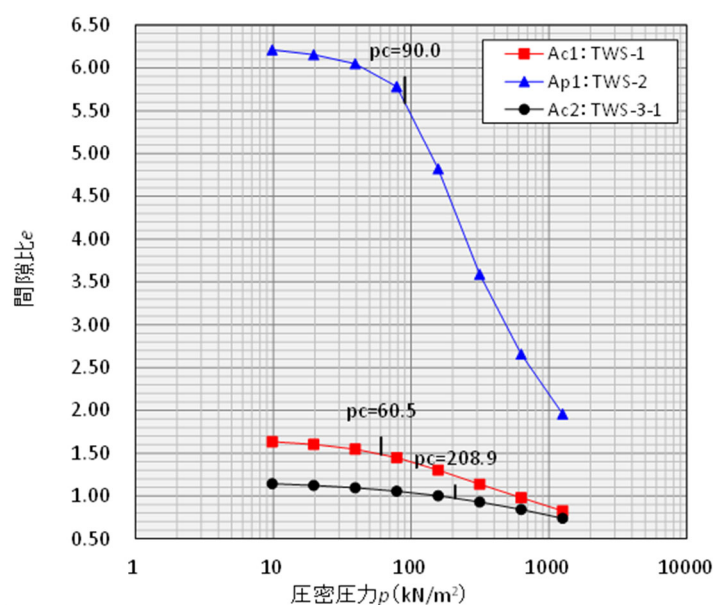


図-5.2.4 圧密曲線

(3) 盛土の単位体積重量

盛土材を砂質土と推定し、下表を参考に盛土の単位体積重量は 19kN/m^3 とした。

表-5.2.3 盛土の定数の例

土質型	γ (kN/m^3)	ϕ (度)	C (kN/m^2)
関東ローム	14.0	0	30
凝灰質粘土	16.0	0	15
砂・砂質土	18.0	30	0
砂礫	20.0	35	0
岩砕	20.0	40	0

表-5.2.4 自然地盤および盛土材の単位体積重量 (道路)

	土質	緩いもの	密なもの
自然地盤	砂及び砂礫	18	20
	砂質土	17	19
	粘性土	14	18
盛土	砂及び砂礫	20	
	砂質土	19	
	粘性土 (ただし $w_L < 50\%$)	18	

「UR 都市機構：軟弱地盤技術指針
(H20) P. Ⅲ-4」

「(社) 日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針
(平成 24 年度版) (H24. 8) P. 54」

表-5.2.5 土質定数の一般値

種類	状態	単位体積重量 (kN/m^3)	せん断抵抗角 (度)	粘着力 (kN/m^2)	地盤工学会基準 注2)
盛土	礫および礫まじり砂	20	40	0	{G}
	砂	20	35	0	{S}
		19	30	0	
	砂質土	19	25	30以下	{SF}
	粘性土	18	15	50以下	{M}, {C}
	関東ローム	14	20	10以下	{V}
自然地盤	礫	20	40	0	{G}
		18	35	0	
	礫まじり砂	21	40	0	{G}
		19	35	0	
	砂	20	35	0	{S}
		18	30	0	
	砂質土	19	30	30以下	{SF}
		17	25	0	
	粘性土	18	25	50以下	{M}, {C}
		17	20	30以下	
		16	15	15以下	
	粘土およびシルト	17	20	50以下	{M}, {C}
		16	15	30以下	
		14	10	15以下	
	関東ローム	14	5(ϕ)	30以下	{V}

注1) N値の目安は次のとおりである。

固いもの ($N=8\sim 15$) , やや軟らかいもの ($N=4\sim 8$) , 軟らかいもの ($N=2\sim 4$)

注2) 地盤工学会基準の記号は、およその目安である。

「NEXCO 東日本：設計要領 第一集 土工：(R2.7) P. 1-42」

(4) 盛土の施工速度

当該地は粘性土が厚く有機質土層も分布していることから、下図、下表を参考に盛土の施工速度は 3cm/day とした。

i) 盛土の施工速度

盛土の平均的な立上げ速度（まき出しと放置を含めた盛土速度）は、工期にもよるが、地盤の性質に応じてできる限り次の値以下にするのが望ましい。

(地盤条件)

(盛土速度)

- ・ 厚い粘土質地盤および泥炭質地盤…………… 3 cm/day
- ・ 普通の粘土質地盤…………… 5 cm/day
- ・ 薄い粘土質地盤および泥炭質地盤…………… 10 cm/day

(出典：「道路土工 軟弱地盤対策工指針」, 日本道路協会, 1986 年 11 月)

この値は、道路などの带状盛土での実績に基づくものであり、敷幅の広い宅地造成盛土に直ちに適応し難い面はあるが、盛土の安定を保ちながら施工するという点で目標値となる値である。

図-5.2.5 盛土の施工速度 (宅地)

「UR 都市機構：軟弱地盤技術指針 (H20) P. Ⅲ-3

表-5.2.6 盛土の施工速度 (道路)

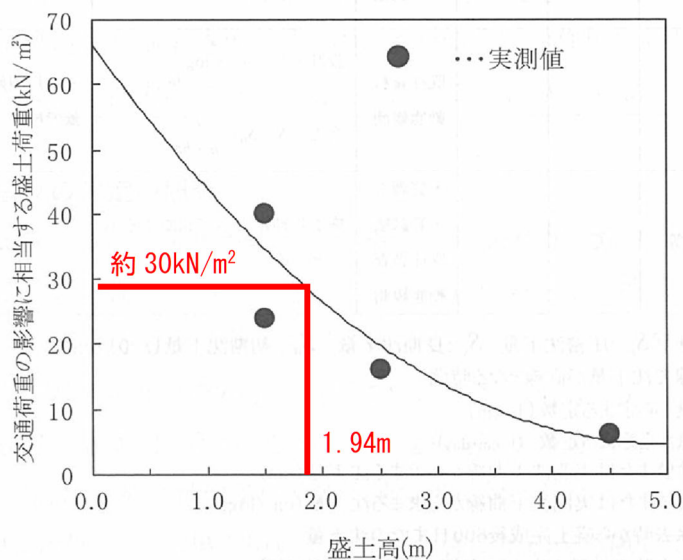
地盤条件	盛土速度 (cm/日)
厚い粘性土地盤及び黒泥、または、有機質土が厚く堆積した泥炭地盤	3
普通の粘性土地盤	5
薄い粘性土地盤及び黒泥、または、有機質土をほとんど挟まない薄い泥炭地盤	10

「(社) 日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針 (平成 24 年度版) (H24.8) P. 54」

(5) 載荷量

当該地は、盛土高さ約 2m までの低盛土のため、供用後の交通荷重による圧密沈下が懸念される。そこで、沈下解析に交通荷重を考慮した。盛土厚と交通荷重の関係が図-5.2.6 に示されており、今回の検討盛土厚 1.940m のときの交通荷重は約 30kN/m^2 となり、交通荷重相当分の盛土厚は 1.94m となる。

解図 5-12 は、低盛土道路の動態観測から得られた沈下曲線をもとに盛土高に応じた交通荷重の影響を評価し、その大きさを盛土荷重に置き換えた値を示したものである^{10), 11)}。必要に応じて、この図から得られる交通荷重の影響に相当する盛土荷重によって、供用後発生する沈下量やこれに対処するための余盛りの大きさを検討できる。例えば盛土高 2m の低盛土が計画されているときに、交通荷重の影響に相当する盛土荷重として $20 \sim 30\text{kN/m}^2$ が推定できる。



解図 5-12 交通荷重の影響に相当する盛土荷重^{10), 11)}

図-5.2.6 低盛土の交通荷重

「(社) 日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針（平成 24 年度版）(H24.8) P.143」

5.2.3 解析結果

(1) 無対策の圧密解析結果

ケース 1 の最終沈下量は 0.41m となった。

ケース 2 の沈下量分の盛土厚は、この沈下量分追加後の最終沈下量以上となるよう設定した。その結果、沈下量分として 0.48m の盛土を追加した場合に最終沈下量が 0.47m となった。よって、必要沈下量は 0.47m とした。

表-5.2.7 無対策の圧密解析結果

ケース	地盤高さ (標高) m	計画 盛土厚 H m	計画 高さ (標高) m	交通荷重相当 の盛土厚 H_t m	沈下量分 の盛土厚 H_s m	合計 盛土厚 ΣH m	施工 盛土高 (標高) m	最終 沈下量 S_f m	施工 日数 t_0 day	圧密度 90% に至る日数※ t_{90} day
1	81.412	1.94	83.352	1.58	-	3.52	84.932	0.41	118	356
2	81.412	1.94	83.352	1.58	0.48	4.00	85.412	0.47	134	391

※経過日数は施工開始日を 0 日とする。

(2) 対策後の圧密解析結果

対策後解析として、1m から 4m のサーチャージ盛土をした場合の 4 パターンの盛土厚で実施した。対策後の盛土放置期間については次頁以降に示す。

表-5.2.8 対策後の圧密解析結果

ケース	地盤高さ (標高) m	計画 盛土厚 H m	計画 高さ (標高) m	交通荷重相当 の盛土厚 H_t m	沈下量分 の盛土厚 H_s m	サーチャージ 盛土厚 H_e m	合計 盛土厚 ΣH m	施工 盛土高 (標高) m	最終 沈下量 S_f m	施工 日数 t_0 day	圧密度 90% に至る日数※ t_{90} day
3	81.412	1.94	83.352	1.58	0.48	1.00	5.00	86.412	0.58	168	462
4	81.412	1.94	83.352	1.58	0.48	2.00	6.00	87.412	0.68	201	531
5	81.412	1.94	83.352	1.58	0.48	3.00	7.00	88.412	0.77	234	599
6	81.412	1.94	83.352	1.58	0.48	4.00	8.00	89.412	0.86	268	665

※経過日数は施工開始日を 0 日とする。

プレロード盛土およびサーチャージ盛土の放置期間は、残留沈下量をどの程度とするかで決定される。今回は、残留沈下量が許容値以下となるタイミング、残留沈下量が 0m となるタイミングを検討した。

残留沈下量が許容値以下となるタイミングで除荷する場合、無対策の放置期間は約 5 ヶ月、対策後の放置期間は約 3 ヶ月以下と、2 ヶ月以上短縮される結果となった。残留沈下量が 0m となるタイミングで除荷する場合、無対策の放置期間は約 1 年 8 ヶ月、対策後の放置期間は約 7 ヶ月～約 2 ヶ月と、1 年 1 ヶ月以上短縮される結果となった。

表-5.2.9 各ケースの盛土の放置期間

ケース	対策工	施工 日数 t_0 day	除荷のタイミング	除荷日※ t day	放置 期間 day	放置期間 (年月)	沈下量 S_t m	施工盛土の 圧密度 U_t %	必要沈下量 に対する 圧密度 U %	除荷 盛土厚 ΔH_e m	除荷盛土照査 (交通荷重以上か)		残留 沈下量 ΔS_t m	残留沈下量照査 (許容値以下か)	
2	無対策	134	残留沈下量が許容値以下	283	149	約 5 ヶ月	0.370	81.1	78.7	1.690	≥ 1.58	OK	0.100	≤ 0.1	OK
			残留沈下量が 0m(≒圧密度 99%)	719	585	約 1 年 8 ヶ月	0.465	99.0	99.0	1.595	≥ 1.58	OK	0.005	≤ 0.1	OK
3	サーチャージ約 1m	168	残留沈下量が許容値以下	251	83	約 3 ヶ月	0.370	67.2	78.7	2.690	≥ 1.58	OK	0.100	≤ 0.1	OK
			残留沈下量が 0m	357	189	約 7 ヶ月	0.470	82.8	100.0	2.590	≥ 1.58	OK	0.000	≤ 0.1	OK
4	サーチャージ約 2m	201	残留沈下量が許容値以下	248	47	約 2 ヶ月	0.370	57.3	78.7	3.690	≥ 1.58	OK	0.100	≤ 0.1	OK
			残留沈下量が 0m	320	119	約 4 ヶ月	0.470	70.7	100.0	3.590	≥ 1.58	OK	0.000	≤ 0.1	OK
5	サーチャージ約 3m	234	残留沈下量が許容値以下	254	20	約 1 ヶ月	0.370	50.6	78.7	4.690	≥ 1.58	OK	0.100	≤ 0.1	OK
			残留沈下量が 0m	312	78	約 3 ヶ月	0.470	62.4	100.0	4.590	≥ 1.58	OK	0.000	≤ 0.1	OK
6	サーチャージ約 4m	268	残留沈下量が許容値以下	263	0	なし	0.370	45.3	78.7	5.690	≥ 1.58	OK	0.100	≤ 0.1	OK
			残留沈下量が 0m	315	47	約 2 ヶ月	0.470	55.8	100.0	5.590	≥ 1.58	OK	0.000	≤ 0.1	OK

※経過日数は施工開始日を 0 日とする。

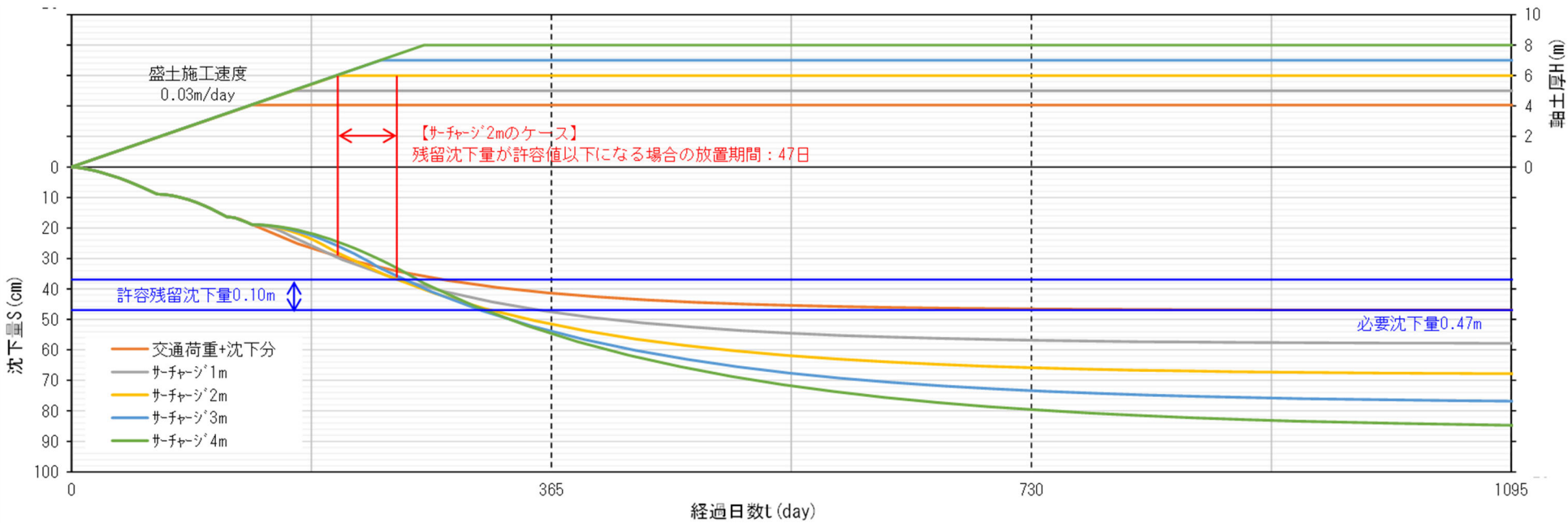


図-5.2.7 圧密沈下曲線

5.3 安定解析

5.3.1 解析方法

(1) 解析方法

解析方法は、造成地の検討でも道路盛土の検討でも一般的に使用されている、修正フェレニウス法を使用した。

τ_f : 土のせん断強さ (kN/m²)

l : 滑り円弧の長さ (kN)

W : 土塊の全重量 (kN)

α : 図-Ⅲ・4・1 参照

これにより安全率は、有効応力法と全応力法で次式のようにになる。
(有効応力法による場合)

$$\begin{aligned}\tau_f &= c' + \sigma' \tan \phi' \\ \sigma' &= (W \cos \alpha / l) - u \\ F_s &= \frac{\sum [c' l + (W \cos \alpha - ul) \tan \phi']}{\sum W \sin \alpha}\end{aligned}$$

(全応力法による場合)

$$\begin{aligned}\tau_f &= c_u + \sigma \tan \phi_u \\ F_s &= \frac{\sum [c_u l + W \cos \alpha \tan \phi_u]}{\sum W \sin \alpha}\end{aligned}$$

c' : 有効応力に関する土の粘着力 (kN/m²)

ϕ' : 有効応力に関する土のせん断抵抗角 (deg)

u : 滑り面上に働く間隙水圧 (kN/m²)

c_u : 土の粘着力 (kN/m²)

ϕ_u : 土のせん断抵抗角 (deg)

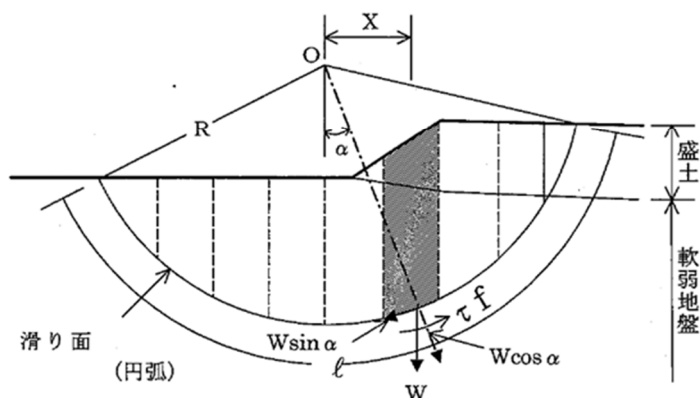
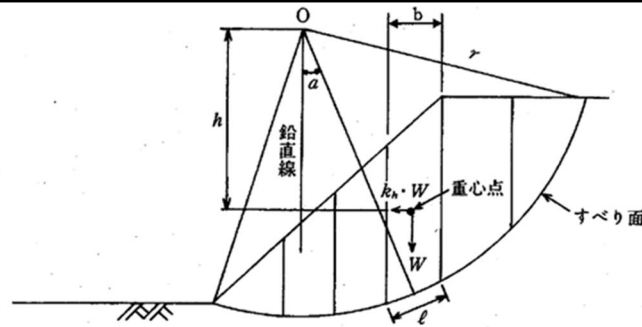


図-Ⅲ・4・1 安定計算の方法 (分割法)

図-5.3.1 安定解析手法 (宅地)
「UR 都市機構：軟弱地盤技術指針 (H20) P. Ⅲ-26」



図解VI.2-2 円弧滑り面法における各分割片に働く力（地震時）

〈有効応力法による場合〉

$$F_s = \frac{M'_R + \Delta M'_R}{M'_D} = \frac{r \sum [C' \cdot \ell + \{(W - U)b \cos \alpha - k_h \cdot W \cdot \sin \alpha\} \tan \phi'] + P \cdot r'}{\sum (r \cdot W \sin \alpha + k_h \cdot W \cdot h)} \quad \text{式(解VI.2-1)}$$

間げき水圧の測定を伴う繰返し三軸試験による場合には、式VI.5-2を用いることができる。

$$F_s = \frac{M'_R + \Delta M'_R}{M'_D} = \frac{r \sum (C_u \cdot \ell) + P \cdot r'}{\sum (r \cdot W \sin \alpha + k_h \cdot W \cdot h)} \quad \text{式(解VI.2-2)}$$

〈全応力法による場合〉

$$F_s = \frac{M'_R + \Delta M'_R}{M'_D} = \frac{r \sum [C \cdot \ell + (W \cos \alpha - k_h \cdot W \sin \alpha) \tan \phi] + P \cdot r'}{\sum (r \cdot W \sin \alpha + k_h \cdot W \cdot h)} \quad \text{式(解VI.2-3)}$$

ここに、 F_s : 安全率（地震時）

M'_R : 地震時の土塊の抵抗モーメント (kN・m/m)

$\Delta M'_R$: 抵抗モーメントの増分

M'_D : 地震時の土塊の滑動モーメント (kN・m/m)

P : 対策工の抵抗力（抑止力）(kN/m)

注) 地滑り抑止杭、グラウンドアンカー工、地下水排除工等の対策によって異なる。

r : 滑り面の半径 (m)

r' : 対策工の工法により決まるモーメントの腕の長さ (m)

W : 各分割片の単位長さ重量 (kN/m)

U : 各分割片の滑り面上に働く間げき水圧 (kN/m²) ($U = u_s + u_e$)

u_s : 静水圧 (kN/m²)

u_e : 地震動によって発生する過剰間隙水圧 (kN/m²)

b : 分割片の幅 (m)

k_h : 設計水平震度（地震力の作用位置は分割片の重心位置）（第四章 耐震対策参照）

α : 各分割片の滑り面の中心と滑り面を円弧とする円の中心とを結ぶ直線が鉛直線となす角度（度）

h : 各分割片の滑り面を円弧とする円の中心と各分割片の重心との鉛直距離 (m)

ℓ : 各分割片の滑り面の長さ (m)

ϕ : 盛土の内部摩擦角（°）

ϕ' : 有効応力に関する盛土の内部摩擦角（°）

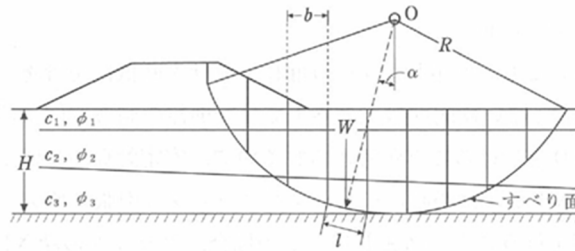
C : 盛土の粘着力 (kN/m²)

C' : 有効応力に関する盛土の粘着力 (kN/m²)

C_u : 各分割片の滑り面の非排水せん断動的強度

図-5.3.2 安定解析手法（宅地・地震時）

「UR 都市機構：宅地耐震設計マニュアル（案）（H20）P. Ⅲ-42, 43」



解図 5-14 分割法による安定計算

$$F_s = \frac{\sum \{c \cdot l + (W - u_0 \cdot b) \cos \alpha \cdot \tan \phi\}}{\sum (W \cdot \sin \alpha)} \dots\dots\dots (解 5-15)$$

ここに、

- F_s : 安全率
- c : 土の粘着力 (kN/m²)
- ϕ : 土のせん断抵抗角 (°)
- l : 細片で切られたすべり面の長さ (m)
- W : 細片の全重量, 載荷重を含む (kN/m)
- u_0 : 静水位時における間隙水圧 (kN/m²)
- b : 細片の幅 (m)
- α : 細片のすべり面平均傾斜角 (°)

図-5.3.3 安定解析手法 (道路)

「(社) 日本道路協会 : 道路土工 軟弱地盤対策工指針 (平成 24 年度版) (H24.8) P.149」

$$F_s = \frac{\sum [c \cdot l + \{(W - u_0 b) \cdot \cos \alpha - k_h \cdot W \cdot \sin \alpha\} \cdot \tan \phi]}{\sum (W \cdot \sin \alpha + (h/r) \cdot k_h \cdot W)} \dots\dots\dots (解 5-34)$$

ここに、

- c, ϕ : 土の粘着力 (kN/m²) 及びせん断抵抗角 (°)
- W : 分割細片の全重量 (kN/m)
- l : 細片底面の長さ (m)
- b : 細片の幅 (m)
- u_0 : 常時地下水位による間隙水圧 (kN/m²)
- k_h : 設計水平震度
- r : すべり円の半径 (m)
- h : 分割片の重心位置からすべり円の中心までの鉛直距離 (m)
- α : 分割細片底面の接線方向と水平面のなす角 (°)

図-5.3.4 安定解析手法 (道路・地震時)

「(社) 日本道路協会 : 道路土工 軟弱地盤対策工指針 (平成 24 年度版) (H24.8) P.170」

(2) 最小安全率

最小安全率は、下図を参考に仮設時 1.10、常時 1.25、地震時 1.0 とした。

盛土端部の滑り破壊に対する常時の安全率は、円弧滑り面法により安定計算を行って求めた最小安全率について、下記の値を標準とする。

・供用開始後 $F_s = 1.5$

・施 工 中 $F_s = 1.2$

ただし、現場計測に基づいて入念に施工管理する場合の施工中の安全率は、上記によらなくてよい。

図-5.3.3 最小安全率（宅地）
「UR 都市機構：軟弱地盤技術指針（H20）P. III-11

(4) 最小安全率

本マニュアルでは、地震時ののり面の安定に必要な最小安全率は 1.0 以上を標準とする。他の基準類等では以下の通りである。

1) 最小安全率 1.0 以上として定めている基準類

「宅地防災マニュアルの解説」（ぎょうせい，平成 19 年 12 月）：大地震時

「宅地耐震設計マニュアル（案）」（都市再生機構，平成 20 年 4 月）：中地震時、大地震時

「道路土工のり面工・斜面安定工指針」（（社）日本道路協会，平成 11 年 3 月）

2) 最小安全率 1.2 以上として定めている基準類

「防災調節池等技術基準（案）」（日本河川協会，昭和 19 年 9 月）：中地震時

「高規格堤防盛土設計・施工マニュアル」（（財）リバーフロント整備センター，平成 12 年 3 月）：中地震時

一方、大地震時の検討において変形解析等を用いる場合は、最小安全率によらず、変形量等のより適切な判断指標を用いて地震時ののり面の安定性を評価してよいものとした。

図-5.3.6 最小安全率（宅地・地震時）
「UR 都市機構：宅地耐震設計マニュアル（案）（H20）P. 50

(1) 土工構造物の安定の照査

常時の作用に対する軟弱地盤上の土工構造物の安定の照査では、施工及び供用時における常時の作用に対し、盛土ではすべりに対して、擁壁・カルバートでは滑動・転倒・支持力及び全体安定に対して安定であることを照査する。

常時の作用に対する盛土の安定の照査においては、通常、「5-4(2) 盛土のすべりに対する安定計算」に示す円弧すべり面を仮定した安定計算法によって検討する。安定計算は、一般に地盤条件や盛土速度等に対応した「5-3 常時の作用に対する沈下の照査」の結果を用いて軟弱層の強度増加を考慮して解析を行い、照査指標として安全率を用いる。この場合、盛土立上り時及び供用時の盛土のすべりに対する安定を検討することとし、情報化施工により施工中の動態観測を行うことを前提として盛土立上り時の安全率は 1.10 以上、供用時の安全率は 1.25 以上とすることが望ましい。

図-5.3.7 最小安全率（道路）
「（社）日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針（平成 24 年度版）（H24.8）P. 145, 146」

(3) 解析ケース

完成形状は常時および地震時の安定検討が必要なことから、ケース 1 は完成形状で、常時・中地震時・大地震時を解析した。

また、プレロード盛土およびサーチャージ盛土の立ち上がり時が最も盛土が高くなることから、ケース 2～6 はプレロード盛土およびサーチャージ盛土の形状で仮設時を解析した。

表-5.3.1 安定解析ケース一覧

ケース	盛土形状	解析段階
1	完成形状	常時・中地震時・大地震時
2	無対策(盛土厚 4m)	仮設時
3	サーチャージ盛土 1m(盛土厚 5m)	仮設時
4	サーチャージ盛土 2m(盛土厚 6m)	仮設時
5	サーチャージ盛土 3m(盛土厚 7m)	仮設時
6	サーチャージ盛土 4m(盛土厚 8m)	仮設時

5.3.2 解析条件

(1) 解析モデル

造成地の計画高は、周辺の道路とほぼ同じ高さとなる予定であり、用地境界にできるのり面はごく一部である。最も高いのり面ができる箇所は、造成地の北東に位置する大沢川揚水機場の周囲である。揚水機場は現況の標高が約 81.75m と造成地の計画高より約 1.6m 低い。よって、揚水機場の周囲ののり面を最も安定解析上危険なものとしてモデル化した。軟弱地盤は Ac2 層までを水平成層としてモデル化した。現況地形および盛土形状は、①-①断面東端を使用した。

また、プレロード盛土およびサーチャージ盛土の解析モデルは、Ac2 層までの軟弱地盤を水平成層としてモデル化し、のり面勾配 1:2.0 の台形盛土を基本とした。

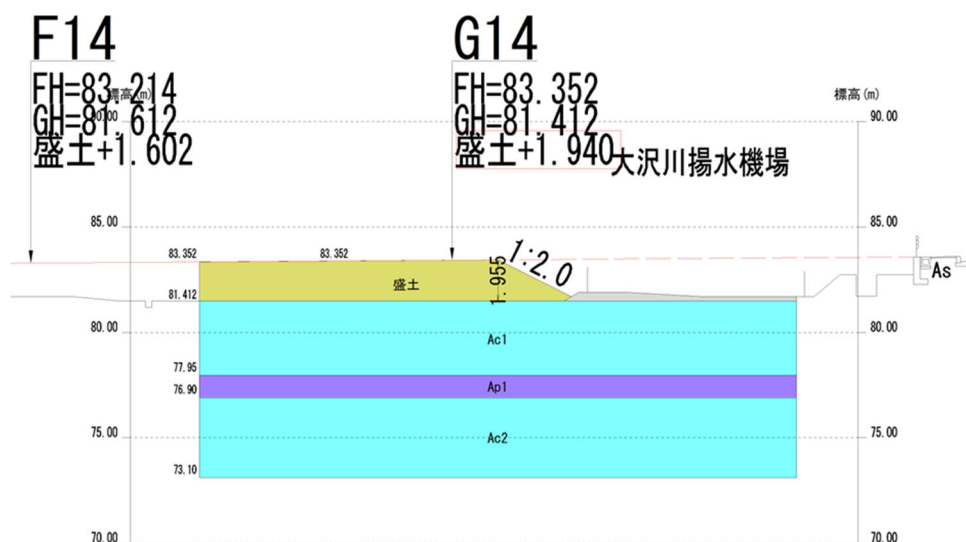


図-5.3.8 完成形状の安定解析の解析モデル

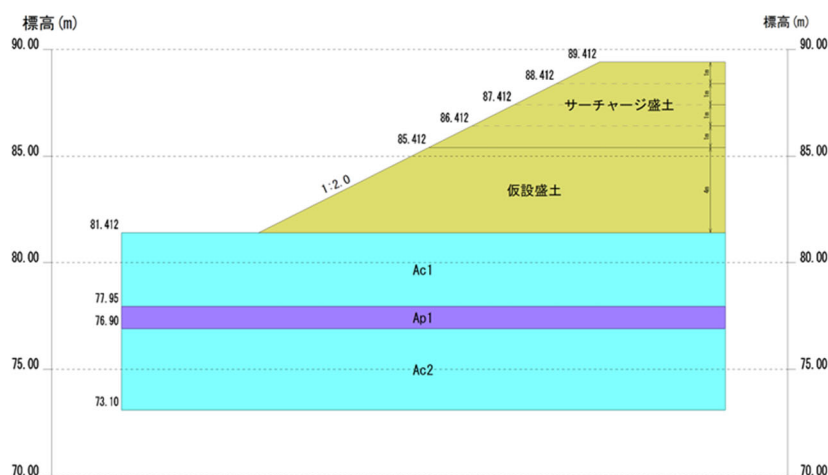


図-5.3.9 サーチャージ盛土の安定解析の解析モデル

(2) 軟弱層の解析定数

各層の定数はボーリング R6-5 地点の室内土質試験結果から設定した。
粘性土層の強度定数は、三軸圧縮試験 (UU) のモール円からせん断抵抗角 $\phi = 0(^{\circ})$ となるように粘着力 c を設定した。

表-5.3.2 設定定数一覧

地層	試料番号	飽和単位体積重量 γ_{sat} kN/m^3	粘着力 c kN/m^2	せん断抵抗角 ϕ $^{\circ}$
Ac1	TWS-1	16.4	10.7	0.0
Ap1	TWS-2	12.0	46.8	0.0
Ac2	TWS-3-1	17.1	37.7	0.0

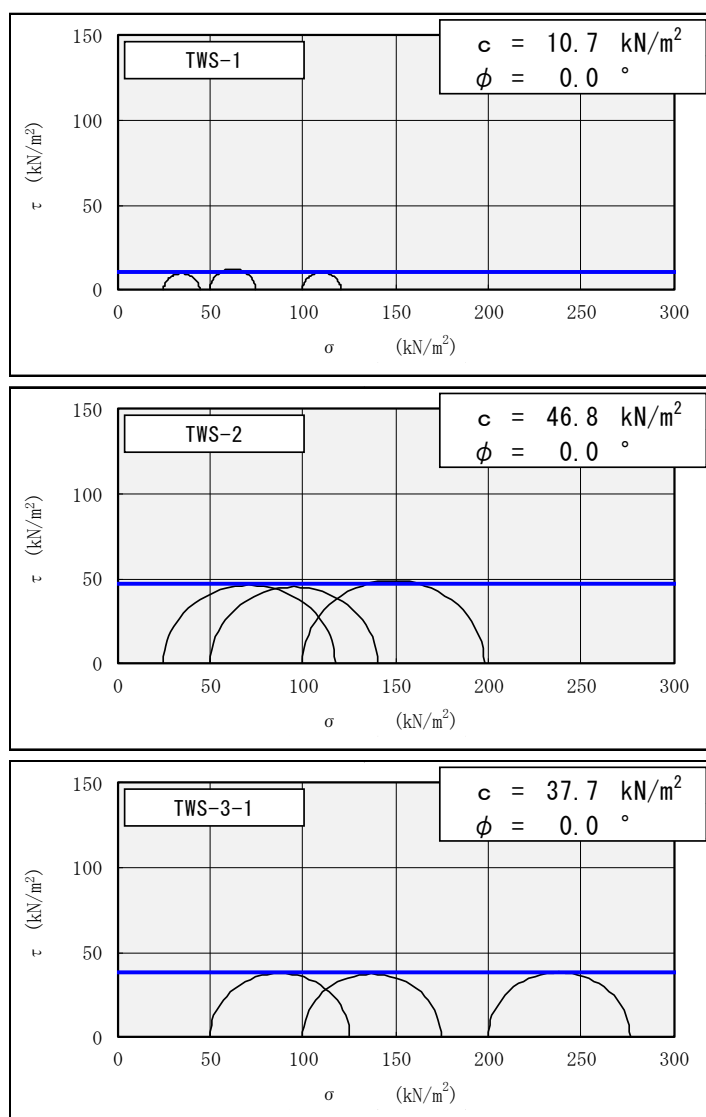


図-5.3.10 三軸圧縮試験 (UU) のモール円

(3) 盛土の解析定数

盛土材を砂質土と推定し、下表を参考に解析定数を設定した。

表-5.3.3 設定定数一覧

地層	単位体積重量 γ kN/m ³	粘着力 c kN/m ²	せん断抵抗角 ϕ °
盛土層	19	0.0	25.0

表-5.3.4 盛土の定数の例（宅地）

土質型	γ (kN/m ³)	ϕ (度)	C (kN/m ²)
関東ローム	14.0	0	30
凝灰質粘土	16.0	0	15
砂・砂質土	18.0	30	0
砂礫	20.0	35	0
岩砕	20.0	40	0

「UR 都市機構：軟弱地盤技術指針（H20）P.Ⅲ-4」

表-5.3.5 土質定数の一般値

種 類		状 態		単位体積 重量 (kN/m³)	せん断抵 抗角 (度)	粘着力 (kN/m²)	地盤工学 会基準 注2)
盛 土	礫および 礫まじり砂	締固めたもの		20	40	0	{G}
	砂	締固めたもの	粒径幅の広いもの	20	35	0	{S}
			分級されたもの	19	30	0	
	砂質土	締固めたもの		19	25	30以下	{SF}
	粘性土	締固めたもの		18	15	50以下	{M} , {C}
	関東ローム	締固めたもの		14	20	10以下	{V}

「NEXCO 東日本：設計要領 第一集 土工、(R2.7) P.1-42」

(4) 地盤の強度増加

地盤は圧密が進行すると強度が増加する。常時および地震時の地盤は強度増加後の状態であるため、強度増加した場合も検討した。表-5.3.7を参考に各層の強度増加率を表-5.3.6にまとめた通りとした。

表-5.3.6 各層の強度増加率

地層	強度増加率 m
Ac1	0.3
Ap1	0.2
Ac2	0.3

表-5.3.7 盛土の強度増加率の目安

土質	m
粘性土	0.30～0.45
シルト	0.25～0.40
有機質土及び黒泥	0.20～0.35
PEAT	0.35～0.50

「(社)日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）(H24.8) P.83」

(3) 圧密による地盤の強度増加

土は、載荷重量を受けると圧密が進行し体積は減少する。それと同時に、施工によって地盤が乱されなければ土の強さは増加していく。

地中にある粘土の特定部分を考え、この部分が圧密に有効な鉛直応力 P を受けたとき、 P と粘土の非排水せん断強さ C_u との関係を描けば図-III・4・2のようになる。対象とする粘土についてこのような $C_u \sim P$ の関係が得られれば、地中にある土の非排水せん断強さや載荷によって圧密された後の強さを求めることができる。強度増加率は、 $C_u \sim P$ の関係を示すグラフの直接部分の勾配 C_u/P で定義され、圧密による強度増加を考えるとときには重要な土質定数となる。

軟弱層の圧密による強度増加を考慮する場合には、次式により圧密後の粘着力 C_u を求め、安定計算に用いる。

$$C_u = C_{u0} + m (P_0 - P_c + \Delta P) U$$

ただし、 $P_0 + \Delta P \leq P_c$ のとき $C_u = C_{u0}$

ここに、 C_{u0} ：載荷前の原地盤における非排水粘着力 ($C_{u0} = q_u / 2$)

m ：強度増加率

P_0 ：載荷前の有効土かぶり圧

P_c ：圧密降伏応力

U ：圧密度

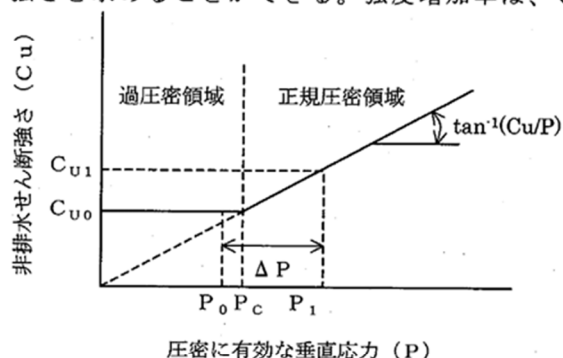


図-III・4・2 圧密に有効な鉛直応力と非排水せん断強さの関係

図-5.3.11 地盤の強度増加（宅地）

「UR 都市機構：軟弱地盤技術指針 (H20) P. III-27」

原地盤の初期状態が正規圧密状態である場合 ($p_0 = p'_c$)

$$c_u = c_{u0} + m \cdot \Delta p \cdot U \dots\dots\dots (\text{解 5-14a})$$

盛土荷重により正規圧密状態になる場合 ($p_0 + \Delta p > p'_c$)

$$c_u = c_{u0} + m \cdot (p_0 - p'_c + \Delta p) \cdot U \dots\dots\dots (\text{解 5-14b})$$

盛土荷重の載荷後も過圧密状態の場合 ($p_0 + \Delta p \leq p'_c$)

$$c_u = c_{u0} \dots\dots\dots (\text{解 5-14c})$$

ここに、

c_u : 非排水せん断強さ (kN/m²)

c_{u0} : 盛土前の原地盤における土の非排水せん断強さ (kN/m²)

m : 強度増加率 (無次元) (「3-10 (2)④ 強度増加率 m 」参照)

p_0 : すべり面に関わる土層の盛土前の鉛直有効応力 (kN/m²)

p'_c : 先行圧密応力 $p'_c = c_{u0}/m$ (kN/m²)

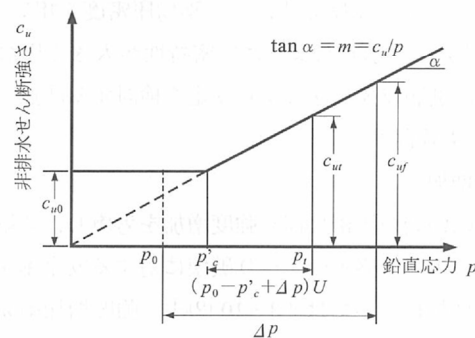
Δp : すべり面に関わる土層に生じる盛土荷重による鉛直増加応力 (kN/m²)

U : すべり面に関わる土層の圧密度

p_t : 圧密度 U における鉛直有効応力 (kN/m²)

c_{uf} : 圧密終了時 (圧密度 100%) における非排水せん断強さ (kN/m²)

c_{ut} : 圧密度 U における非排水せん断強さ (kN/m²)



解図 5-13 圧密による強度増加を考慮したせん断強さ
(盛土荷重により正規圧密状態になる場合)

図-5.3.12 地盤の強度増加 (道路)

「(社) 日本道路協会 : 道路土工 軟弱地盤対策工指針 (平成 24 年度版) (H24.8) P. 147, 148」

(5) 載荷量

道路盛土では常時のみに交通荷重を載荷し、宅地では地震時にも建物荷重を考慮することとなっている。地震時の解析断面は建物がないため、道路とみなし、下図を参考に常時のみ載荷重 10kN/m^2 とした。

解表4-3 荷重の組合せの例（盛土）		
想定する作用	荷重状態	考慮する荷重
常時の作用	施工時	自重（+ 載荷重）
	供用時	自重（+ 載荷重）
地震動の作用	レベル1地震動時	自重 + 地震の影響
	レベル2地震動時	自重 + 地震の影響

() 内のは施工条件，土工構造物の安定性への影響度合等を踏まえて必要に応じて考慮する

盛土，擁壁の安定性の検討で交通荷重や施工荷重を考慮する場合には，載荷重として 10kN/m^2 を用いてよい。

図-5.3.13 安定解析時の交通荷重

「(社) 日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）(H24.8) P.106,107」

3) 積載荷重

のり面上部に住宅等が建設されることを想定し、のり面の地震時安定性の検討に際しのり面上部に積載荷重を考慮することが望ましい。住宅地においては一般的な戸建住宅が建てられることを想定し 10kN/m^2 の均等荷重を考慮することを標準とする。なお、式（解IV.2-3）により実際の土地利用計画を考慮した設定とすることもできる。

$$q = W \cdot (T/100) \quad \dots \text{式（解IV.2-3）}$$

ここに、 q ：積載荷重（ kN/m^2 ）

W ：基礎重量を含む基礎底面に加わる重量（ kN/m^2 ）

コンクリート系建築物の場合、 W は式（解IV.2-4）で求められる。

$$W = (9.81 \sim 14.71) \cdot (N+1) \quad \dots \text{式（解IV.2-4）}$$

N ：建物の階数

（出典：直接基礎のための調査，地質と調査，第1号，1982）

T ：建築面積の敷地面積に対する割合（建蔽率，%）

建蔽率は表解IV.2-2に示す容積率（延べ面積の敷地面積に対する割合）を参考に算定することができる。

図-5.3.14 安定解析時の建物荷重

「UR 都市機構：宅地耐震設計マニュアル（案）(H20) P.45」

(6) 設計水平震度

標準設計水平震度は、図-5.3.15 より宅地の中地震および大地震を使用し、図-5.3.16, 17 を参考に設計水平震度を設定した。

表-5.3.8 地震動と設計水平震度

地震動	標準設計水平震度 k_{h0}	地域別補正係数 c_z	設計水平震度 k_h
中地震	0.15	0.9	0.135
大地震	0.25	0.9	0.225

(2) 設計水平震度

円弧滑り面法に用いる標準設計水平震度 k_0 は、中地震 0.15、大地震 0.25 を標準とする。また、実際の計算に用いる設計水平震度 k_h は、式(解Ⅳ.2-5)により算定した値とする(Ⅱ.4 参照)。

$$k_h = c_z \cdot k_0 \quad \dots \text{式(解Ⅳ.2-5)}$$

ここに、 k_h : 設計水平震度

c_z : 地域別補正係数(建築基準法施行令第88条第1項に規定するZの数値)

k_0 : 標準設計水平震度(中地震 0.15、大地震 0.25)

図-5.3.15 設計水平震度(宅地)

「UR 都市機構：宅地耐震設計マニュアル(案)(H20) P.46」

$$k_h = c_z \cdot k_{h0} \quad \dots \text{(解5-35)}$$

ここに、

k_h : 設計水平震度(小数点以下2桁に丸める)

k_{h0} : 設計水平震度の標準値で、解表5-2による。

c_z : 地域別補正係数

解表5-2 設計水平震度の標準値

地震動		地盤種別		
		I種	II種	III種
レベル1地震動	慣性力用	0.08	0.10	0.12
レベル2地震動	慣性力用	0.16	0.20	0.24

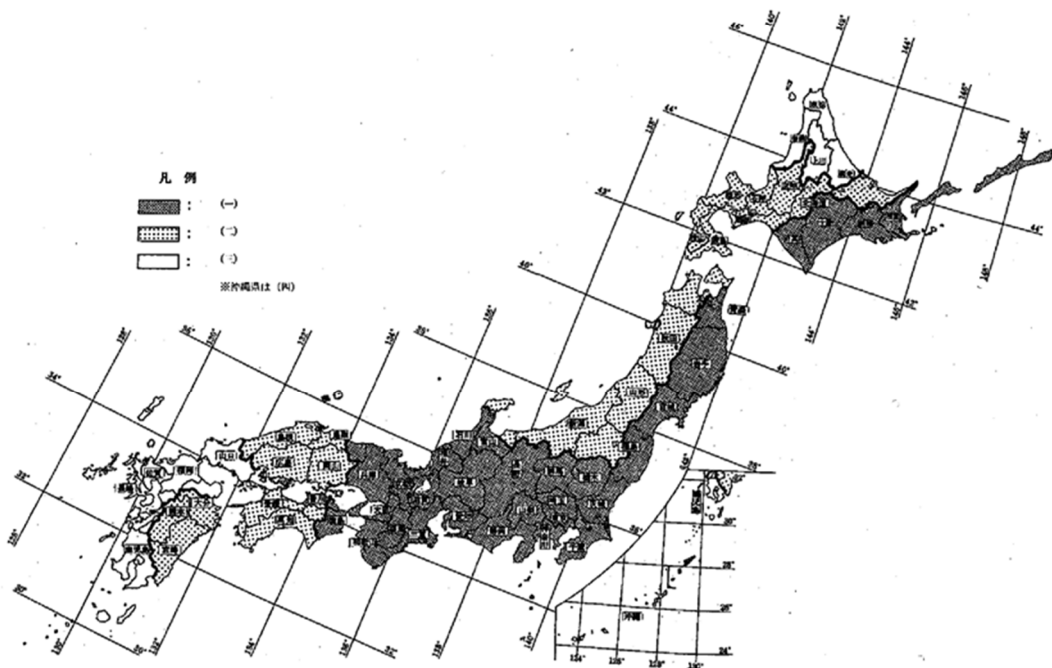
耐震設計上の基盤が著しく深いと想定されるため、III種地盤にあたる

図-5.3.16 設計水平震度(道路)

「(社)日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)(H24.8) P.171」

表解Ⅱ.4-2 地域別補正係数の地域区分

地域区分	建設省告示第1793号第1項中の表	補正係数 Cz	対 象 地 域
(一)		1.0	(二) から (四) までに掲げる地方以外の地方
(二)		0.9	北海道のうち 札幌市、函館市、小樽市、室蘭市、北見市、夕張市、岩見沢市、網走市、苫小牧市、美唄市、芦別市、江別市、赤平市、三笠市、千歳市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、札幌郡、石狩郡、厚田郡、浜益郡、松前郡、上磯郡、亀田郡、茅部郡、山越郡、檜山郡、爾志郡、久遠郡、奥尻郡、瀬棚郡、島牧郡、寿都郡、磯谷郡、虻田郡、岩内郡、古宇郡、積丹郡、古平郡、余市郡、空知郡、夕張郡、樺戸郡、雨竜郡、上川郡（上川支庁）のうち東神楽町、上川町、東川町および美瑛町、勇払郡、網走郡、斜里郡、常呂郡、有珠郡、白老郡 青森県のうち 青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、むつ市、東津軽郡、西津軽郡、中津軽郡、南津軽郡、北津軽郡、下北郡 秋田県、山形県、福島県のうち 会津若松市、郡山市、白河市、須賀川市、喜多方市、岩瀬郡、南会津郡、北会津郡、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、西白河郡 新潟県、富山県のうち 魚津市、滑川市、黒部市、下新川郡 石川県のうち 輪島市、珠洲市、鳳至郡、珠洲郡 鳥取県のうち 米子市、倉吉市、境港市、東伯郡、西伯郡、日野郡 島根県、岡山県、広島県、徳島県のうち 美馬郡、三好郡 香川県のうち 高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、小豆郡、香川郡、綾歌郡、仲多度郡、三豊郡 愛媛県、高知県、熊本県（（三）に掲げる市及び郡を除く。）、大分県（（三）に掲げる市及び郡を除く。）、宮崎県
(三)		0.8	北海道のうち 旭川市、留萌市、稚内市、紋別市、士別市、名寄市、上川郡（上川支庁）のうち 鷹栖町、当麻町、比布町、愛別町、和寒町、剣淵町、朝日町、風連町および下川町、中川郡（上川支庁）、増毛郡、留萌郡、苫前郡、天塩郡、宗谷郡、枝幸郡、礼文郡、利尻郡、紋別郡 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県のうち 八代市、荒尾市、水俣市、玉名市、本渡市、山鹿市、牛深市、宇土市、飽託郡、宇土郡、玉名郡、鹿本郡、葦北郡、天草郡 大分県のうち 中津市、日田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、西国東郡、東国東郡、速見郡、下毛郡、宇佐郡 鹿児島県（名瀬市および大島郡を除く）
(四)		0.7	沖縄県



図解Ⅱ.4-1 地域別補正係数

図-5.3.17 地域別補正係数の地域区分

「UR 都市機構：宅地耐震設計マニュアル（案）（H20）P.18」

(7) 解析条件一覧

各段階の安定解析条件を表-5.3.9に示す。

表-5.3.9 各層の各層の強度増加率

解析段階	最小安全率 F_s	載荷重 (kN/m^2)	設計水平震度 k_h
仮設時	1.10	0	0.000
常時	1.25	10	0.000
中地震時	1.00	0	0.135
大地震時	1.00	0	0.225

5.3.3 解析結果

(1) 完成形状の安定解析結果

ケース 1 の常時の最小安全率は $F_s=1.347$ と OK となったが、中地震時は $F_s=0.951$ 、大地震時は $F_s=0.682$ と NG となった。そこで、圧密による強度増加を見込んで解析した結果、中地震時の最小安全率は $F_s=1.166$ と OK となったが、大地震時は $F_s=0.865$ と NG となった。各ケースの円弧すべり形状を次頁以降に示す。

安定解析結果から、大沢川揚水機場の周囲ののり面には、地盤改良等の対策工が必要となる。

表-5.3.10 完成形状の安定解析結果

ケース	解析段階	設計水平震度 k_h	載荷重 (kN/m^2)	最小安全率 F_s	安全率照査	
1	常時	0.000	10	1.347	$\geq$	1.25 OK
	中地震時	0.135	0	0.951	$<$	1.00 NG
	大地震時	0.225	0	0.682	$<$	1.00 NG

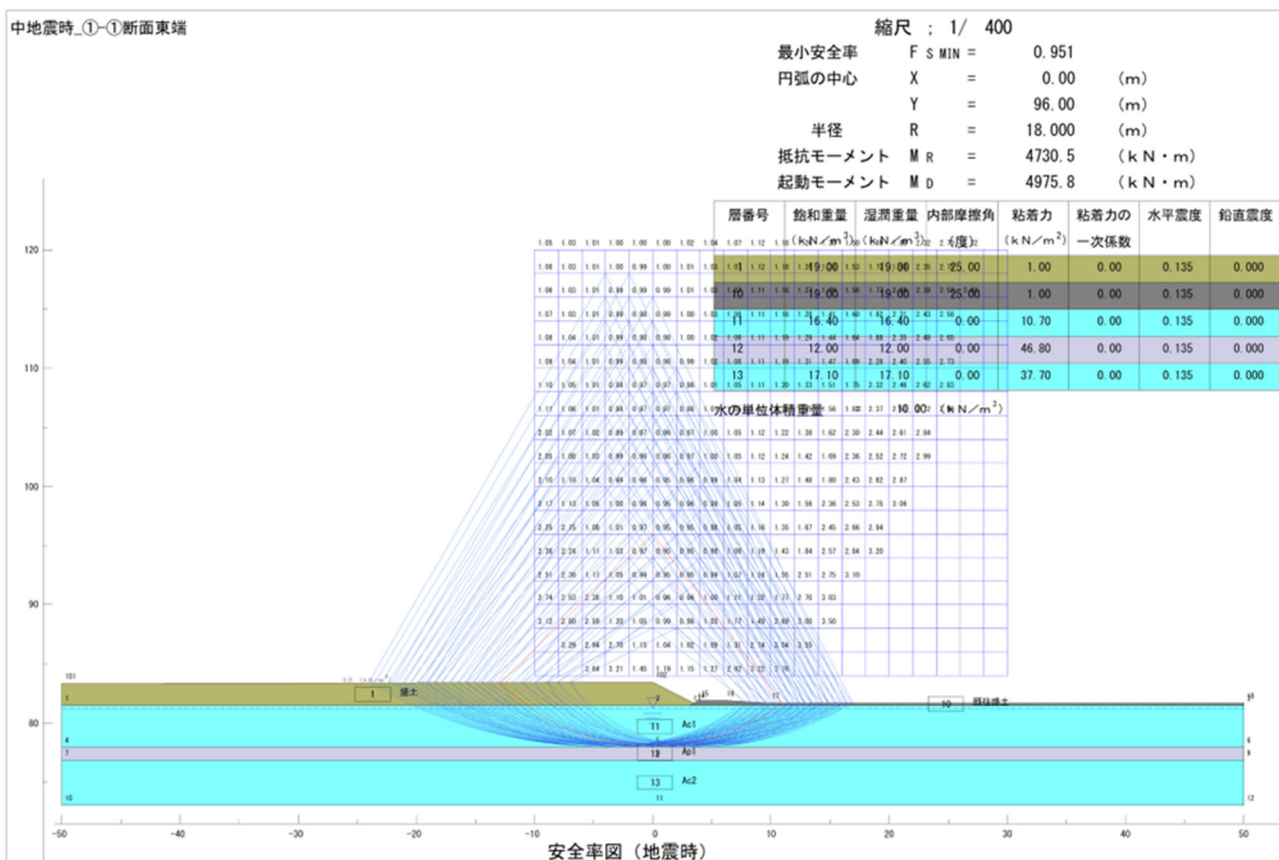
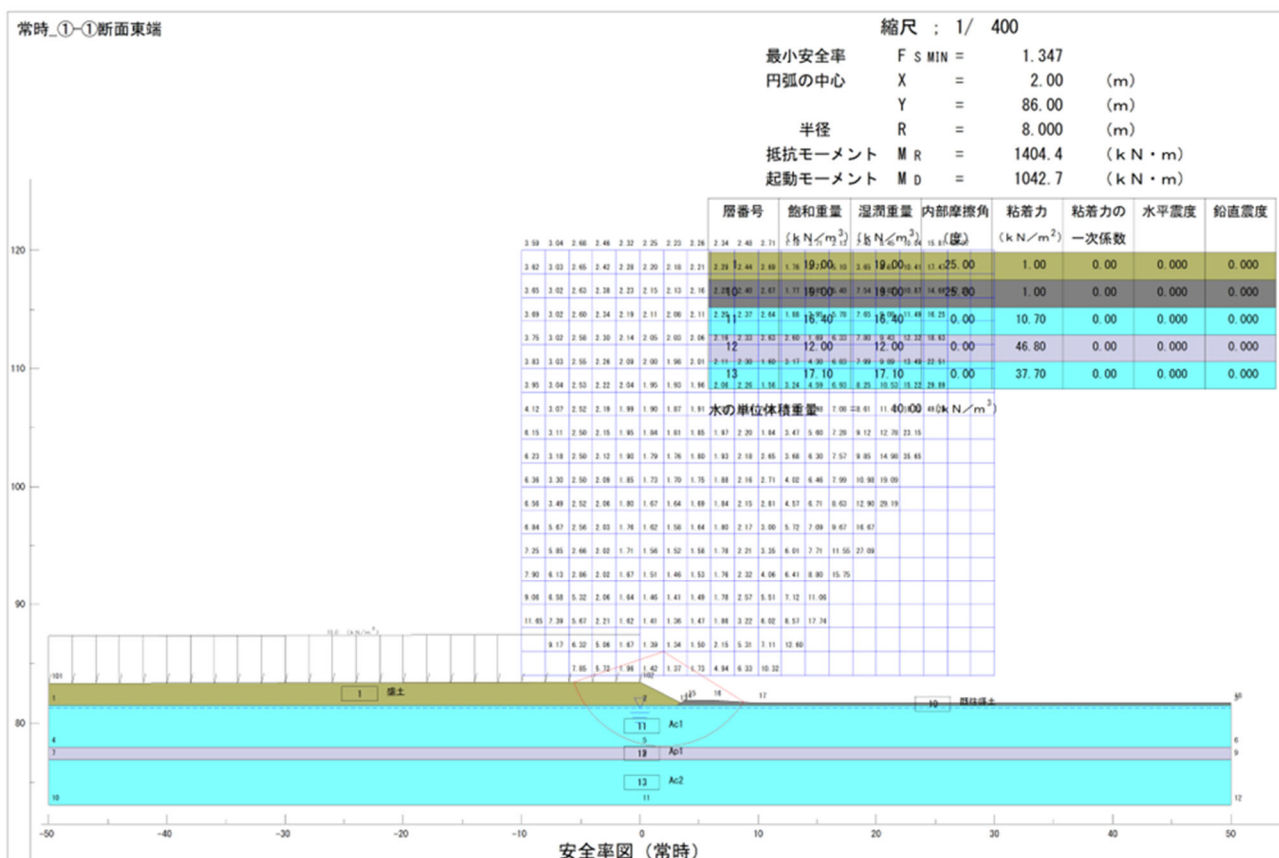
表-5.3.11 強度増加を見込む場合の解析定数 (圧密度 $U=80\%$)

地層	強度増加率 m	粘着力 c_{u0} kN/m^2	圧密降伏応力 p_c kN/m^2	有効土被り圧 p_0 kN/m^2	増加応力※ Δp kN/m^2	圧密度 U %	強度増加後の粘着力 c_u kN/m^2
Ac1	0.3	10.7	60.5	12.67	75.99	80	17.4
Ap1	0.2	46.8	90.0	24.79	75.96	80	48.5
Ac2	0.3	37.7	209.0	39.33	75.88	80	-

※増加応力は圧密ケース 2 (盛土+載荷重相当の盛土+沈下分の盛土) の載荷時の値

表-5.3.12 完成形状の安定解析結果 (強度増加を見込む (圧密度 $U=80\%$))

ケース	解析段階	設計水平震度 k_h	載荷重 (kN/m^2)	最小安全率 F_s	安全率照査	
1	常時	0.000	10	1.402	$\geq$	1.25 OK
	中地震時	0.135	0	1.166	$\geq$	1.00 OK
	大地震時	0.225	0	0.865	$<$	1.00 NG



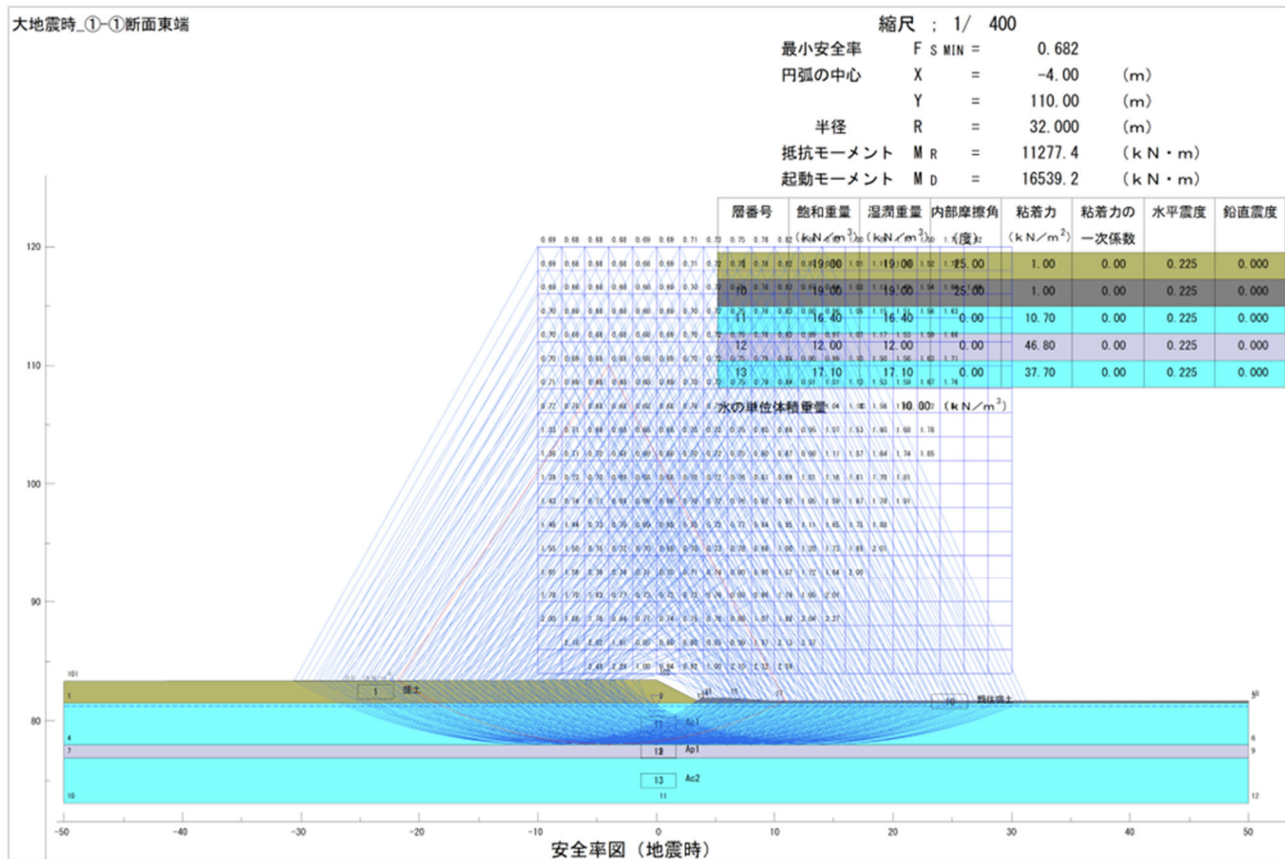


図-5.3.20 安定解析結果 (大地震時)

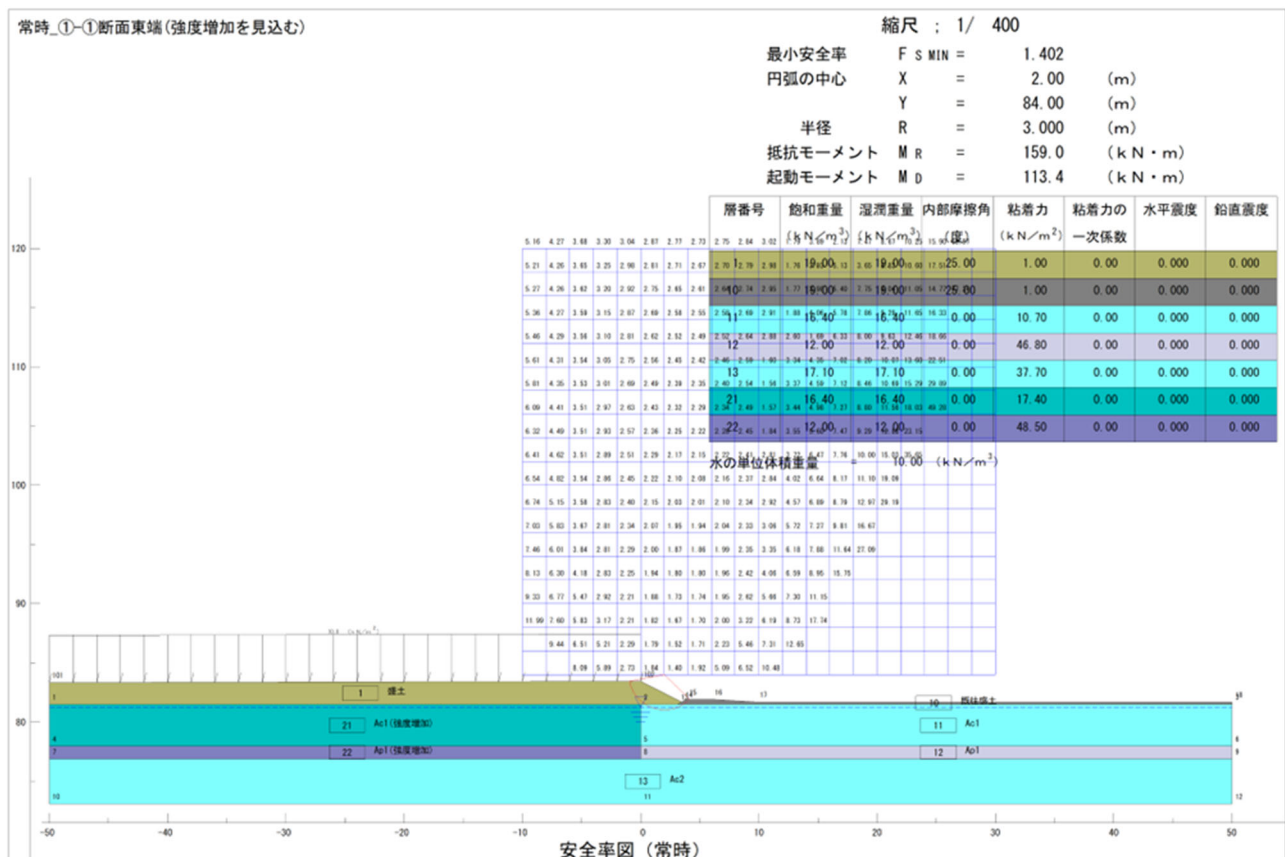


図-5.3.21 安定解析結果 (常時・強度増加を見込む)

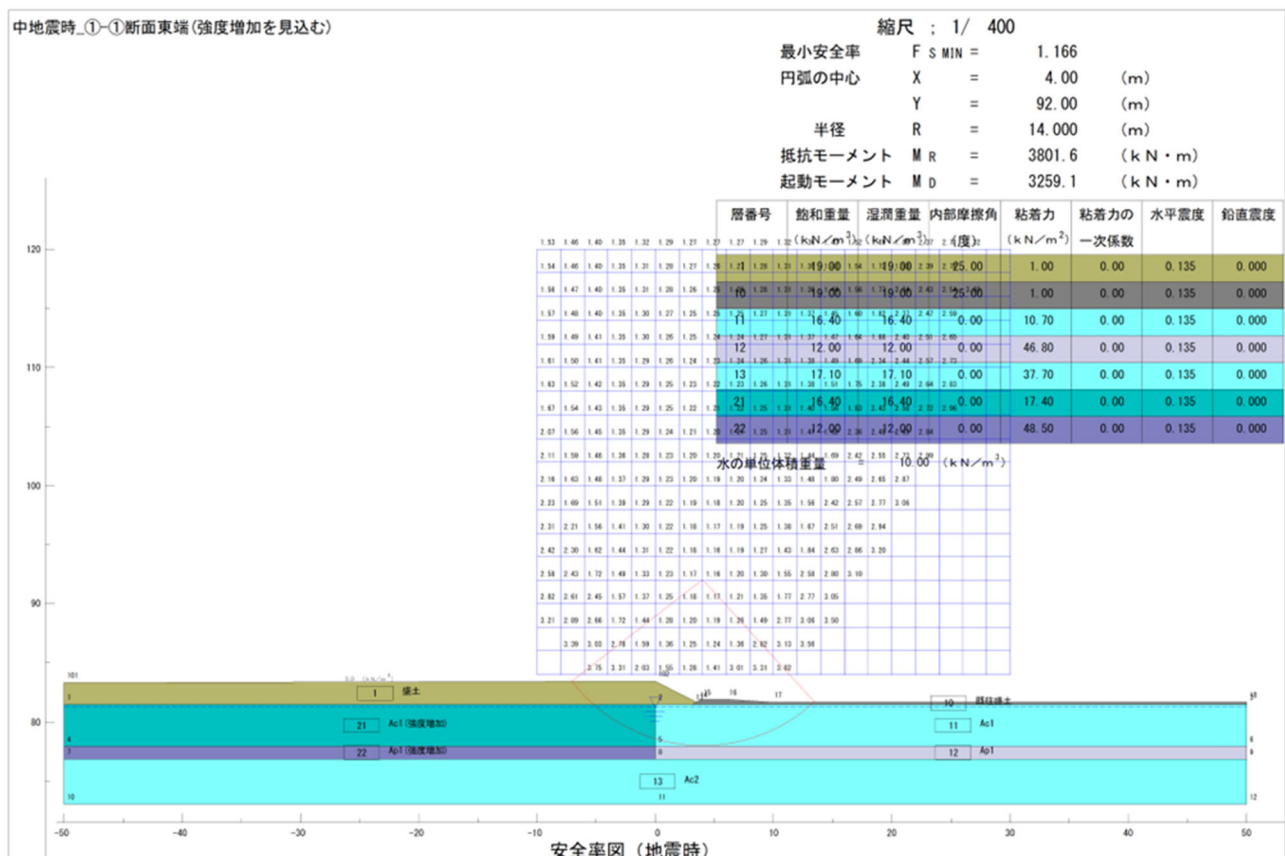


図-5.3.22 安定解析結果 (中地震時・強度増加を見込む)

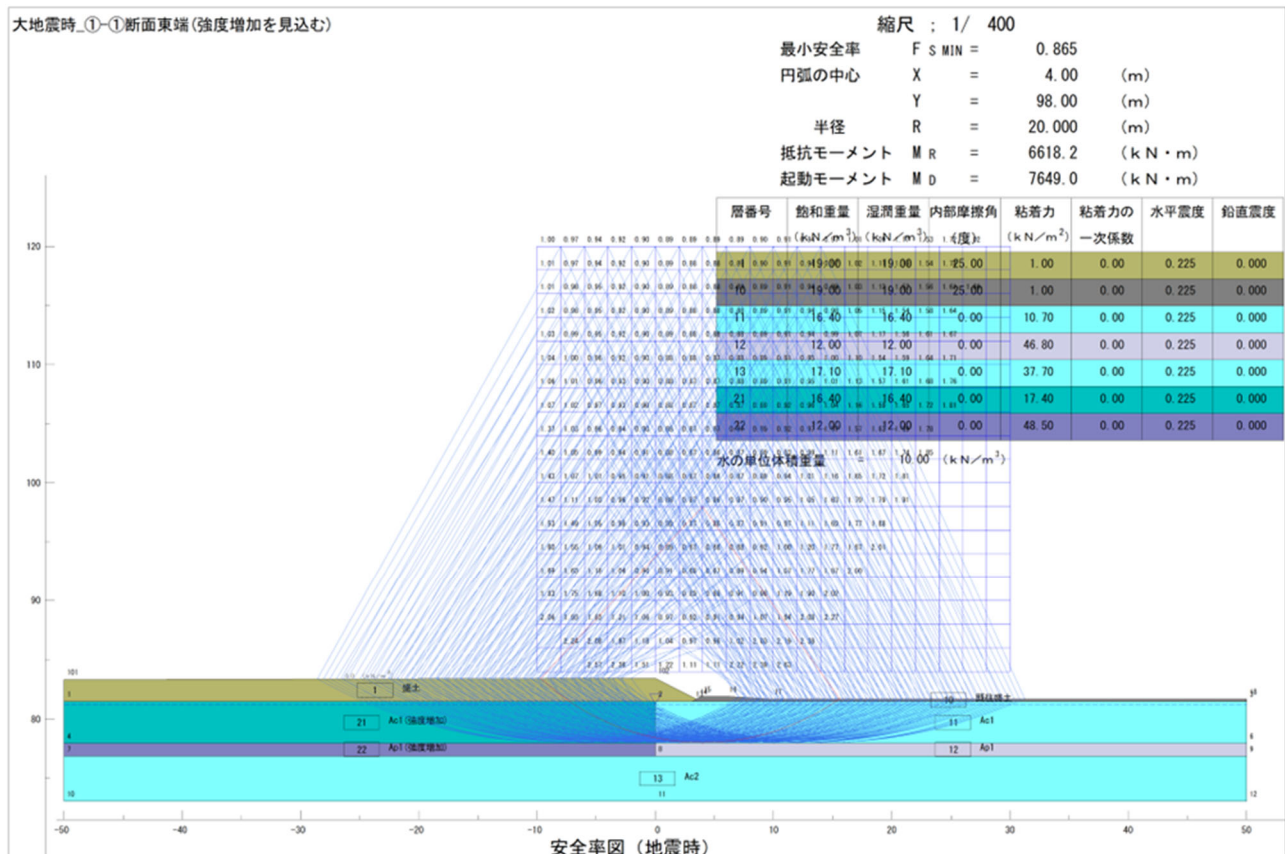


図-5.3.23 安定解析結果 (大地震時・強度増加を見込む)

(2) 盛土立ち上がり時の安定解析結果

仮設時の最小安全率はすべて 1.10 未満と NG となった。そこで、押え盛土を実施した形状を解析し、最小安全率は全て 1.10 以上と OK となった。各ケースの円弧すべり形状および押え盛土の形状を次頁以降に示す。

表-5.3.13 サーチャージ盛土の安定解析結果

ケース	盛土厚 (m)	のり面勾配 1:2.0			押え盛土あり		
		のり面幅 (m)	最小安全率 Fs	安全率照査	のり面幅 (m)	最小安全率 Fs	安全率照査
2	4.00	8.00	0.761	< 1.10 NG	16.00	1.127	≥ 1.10 OK
3	5.00	10.00	0.650	< 1.10 NG	21.00	1.107	≥ 1.10 OK
4	6.00	12.00	0.567	< 1.10 NG	30.00	1.125	≥ 1.10 OK
5	7.00	14.00	0.529	< 1.10 NG	36.00	1.146	≥ 1.10 OK
6	8.00	16.00	0.496	< 1.10 NG	47.00	1.107	≥ 1.10 OK

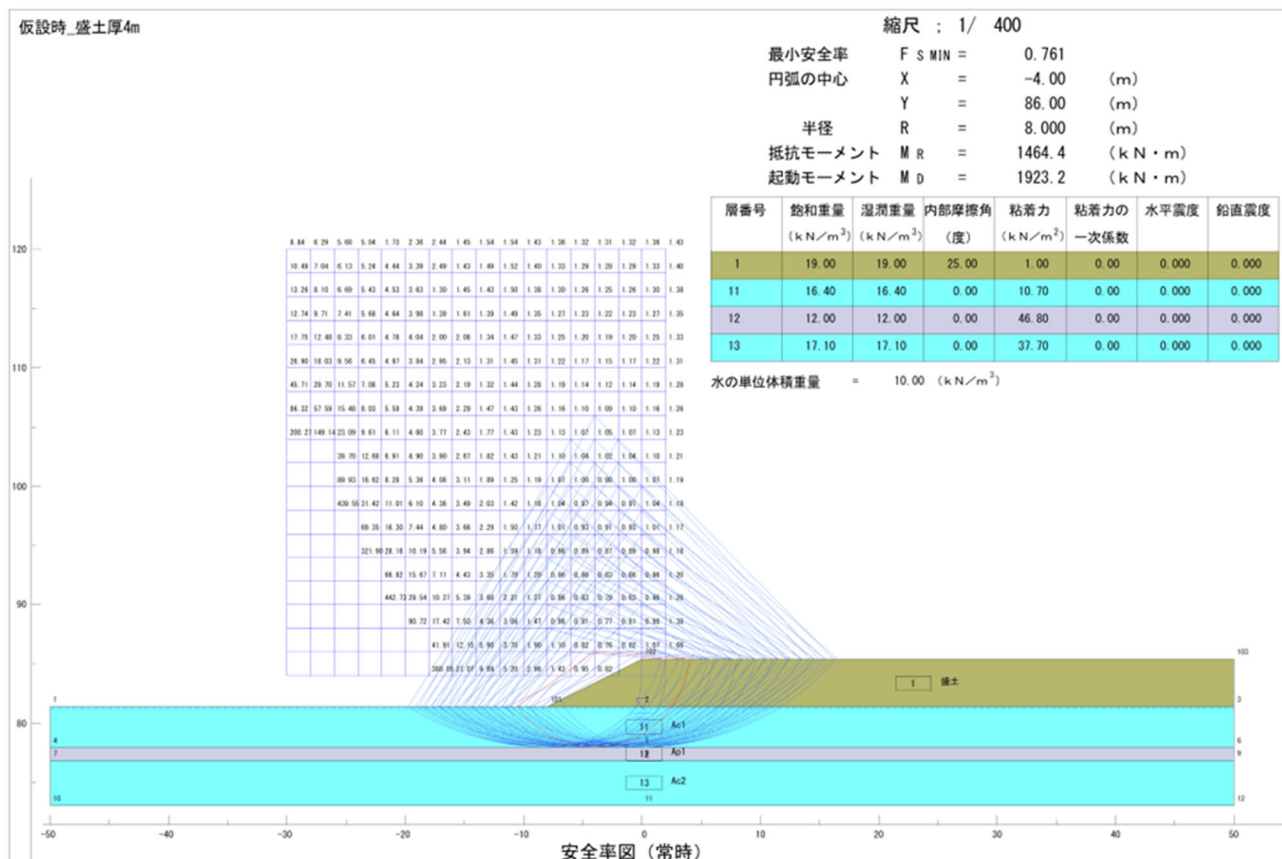


図-5.3.24 安定解析結果 (ケース 2・仮設時・完成形状)

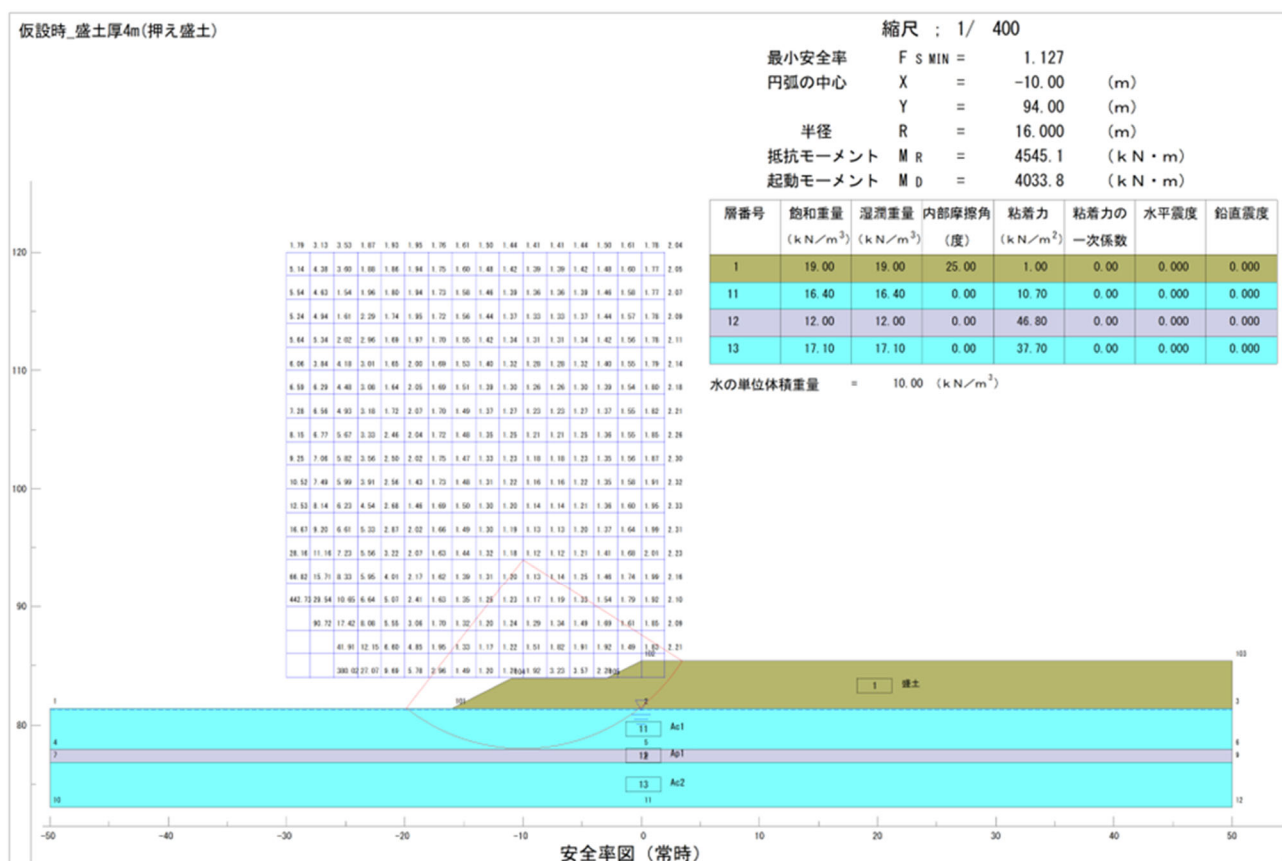


図-5.3.25 安定解析結果 (ケース 2・仮設時・押え盛土)

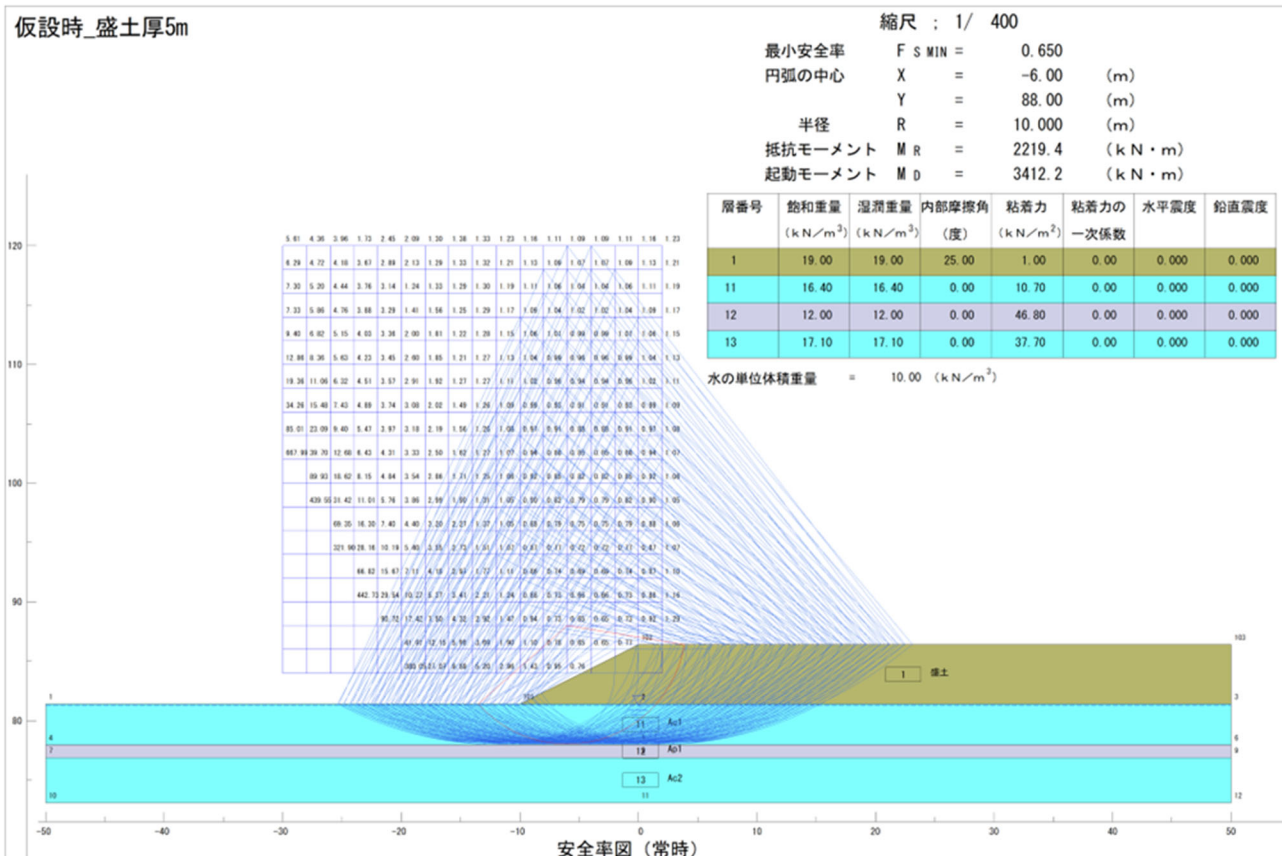


図-5.3.26 安定解析結果 (ケース 3・仮設時・完成形状)

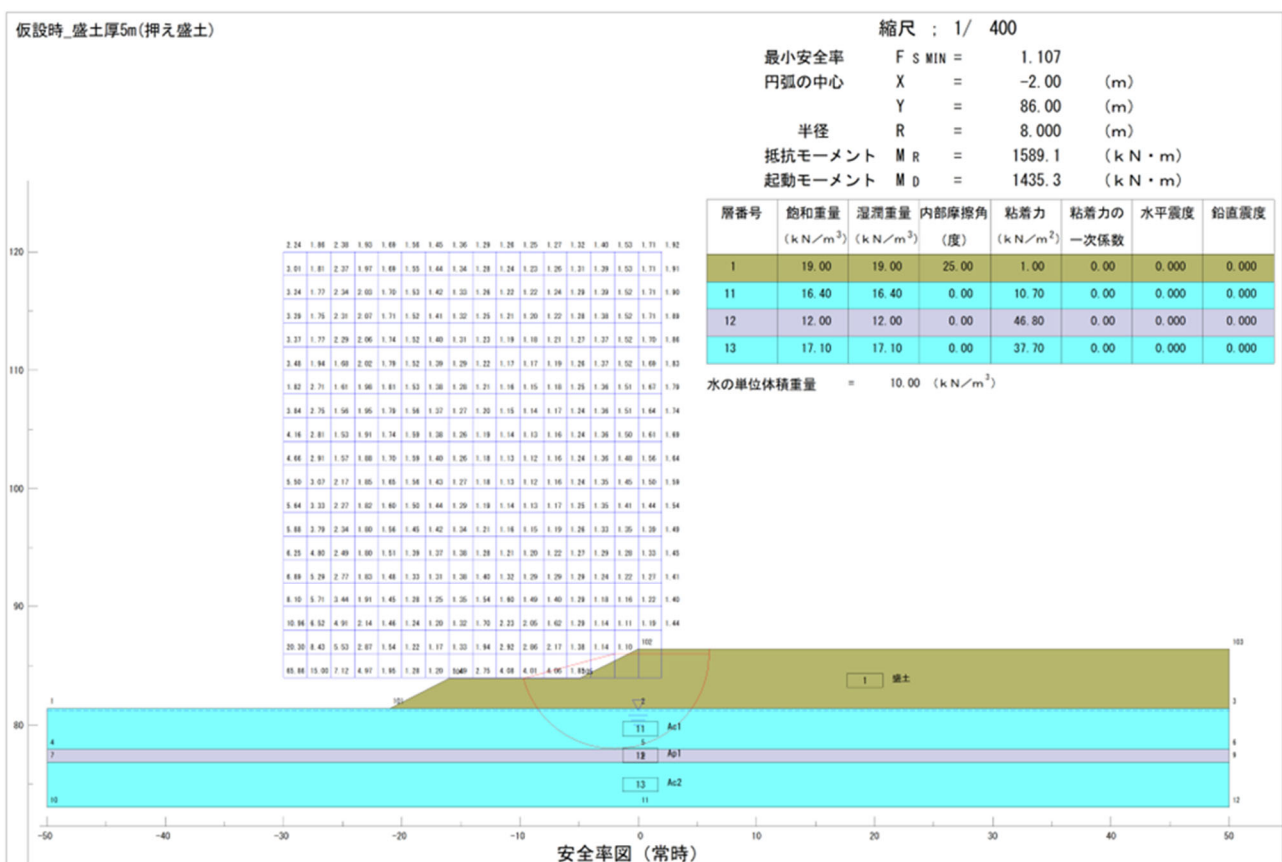


図-5.3.27 安定解析結果 (ケース 3・仮設時・押え盛土)

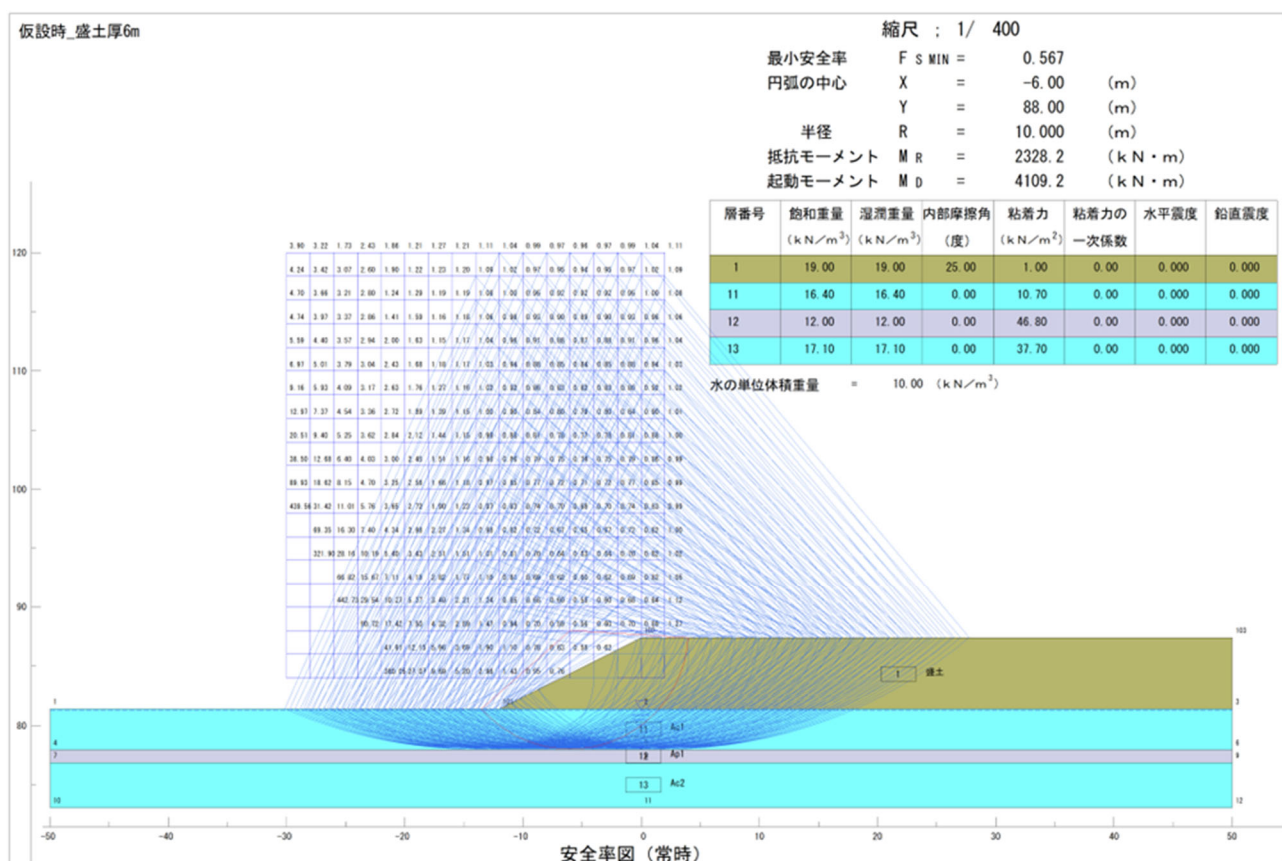


図-5.3.28 安定解析結果 (ケース4・仮設時・完成形状)

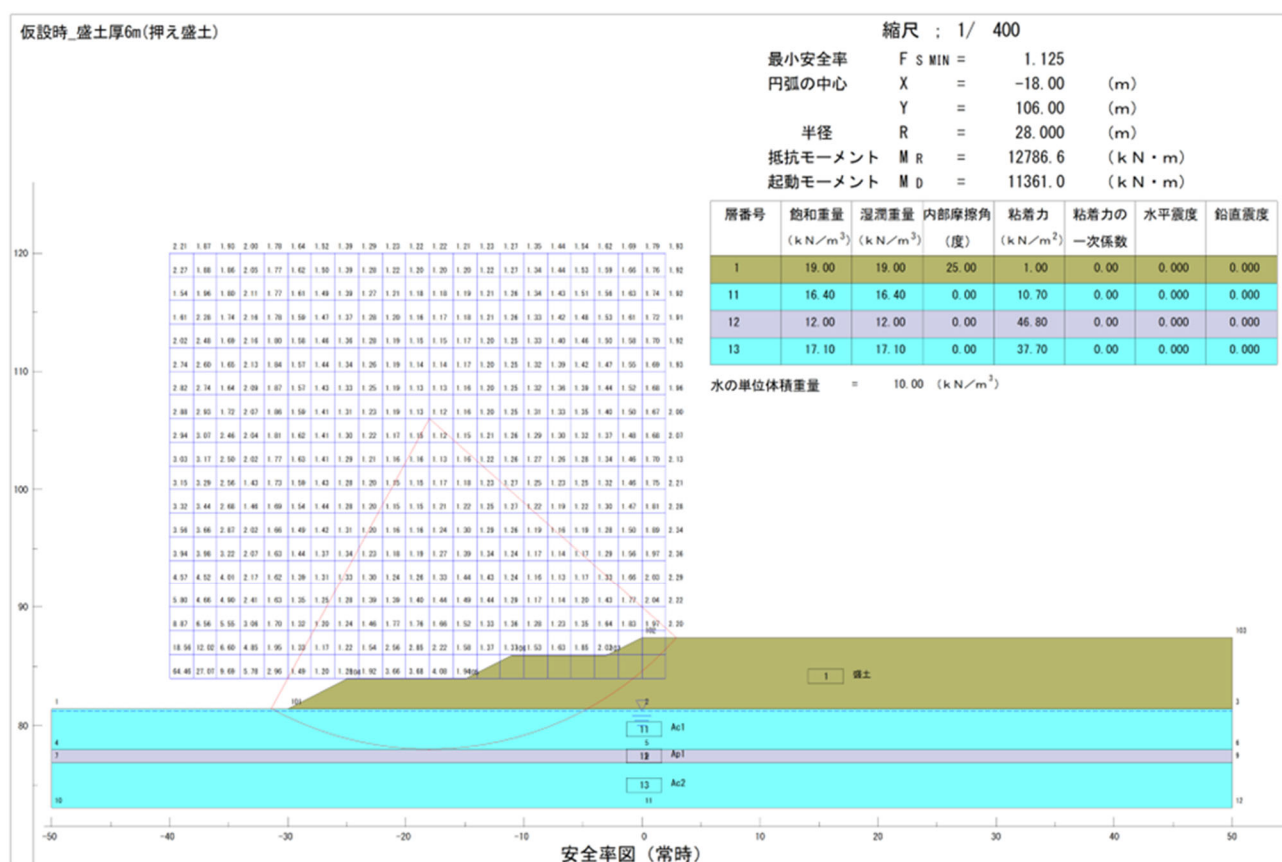


図-5.3.29 安定解析結果 (ケース4・仮設時・押え盛土)

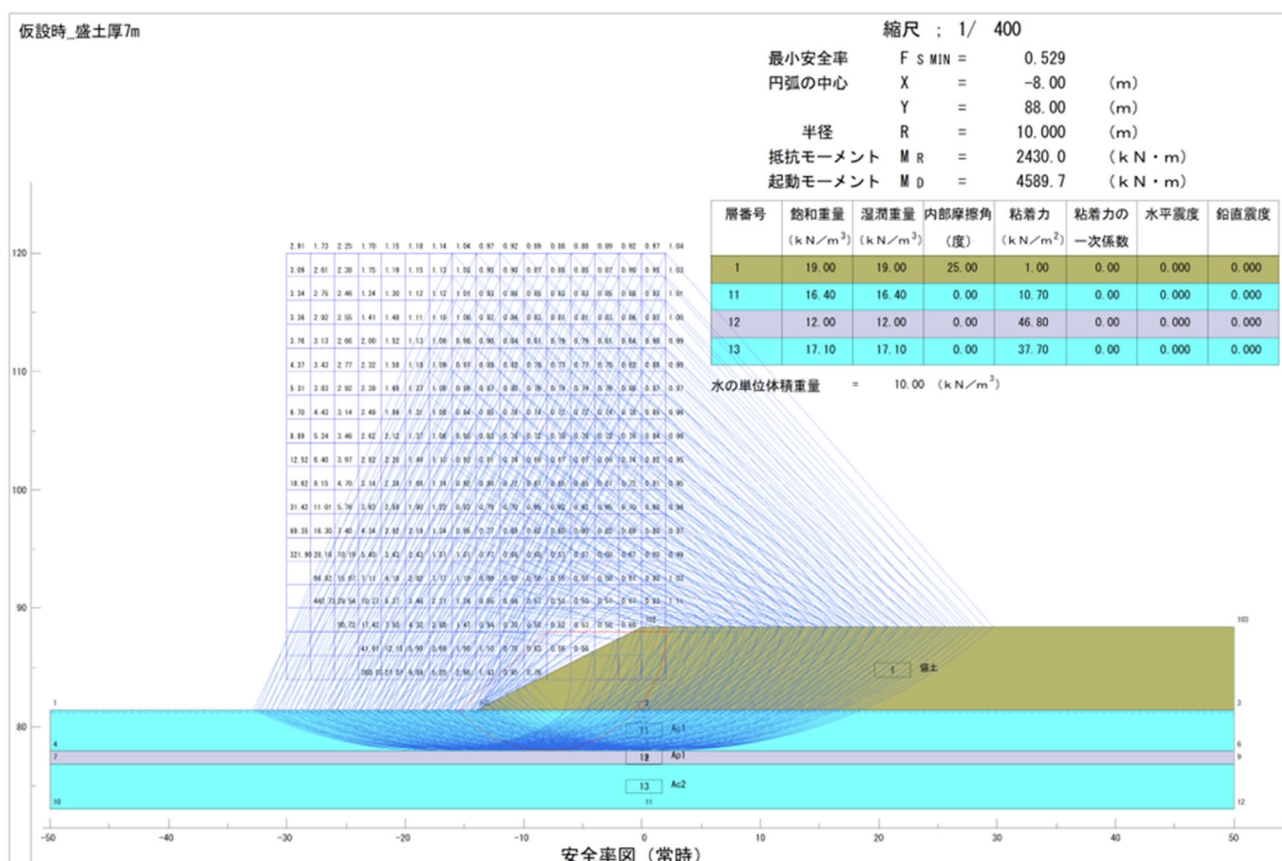


図-5.3.30 安定解析結果 (ケース 5・仮設時・完成形状)

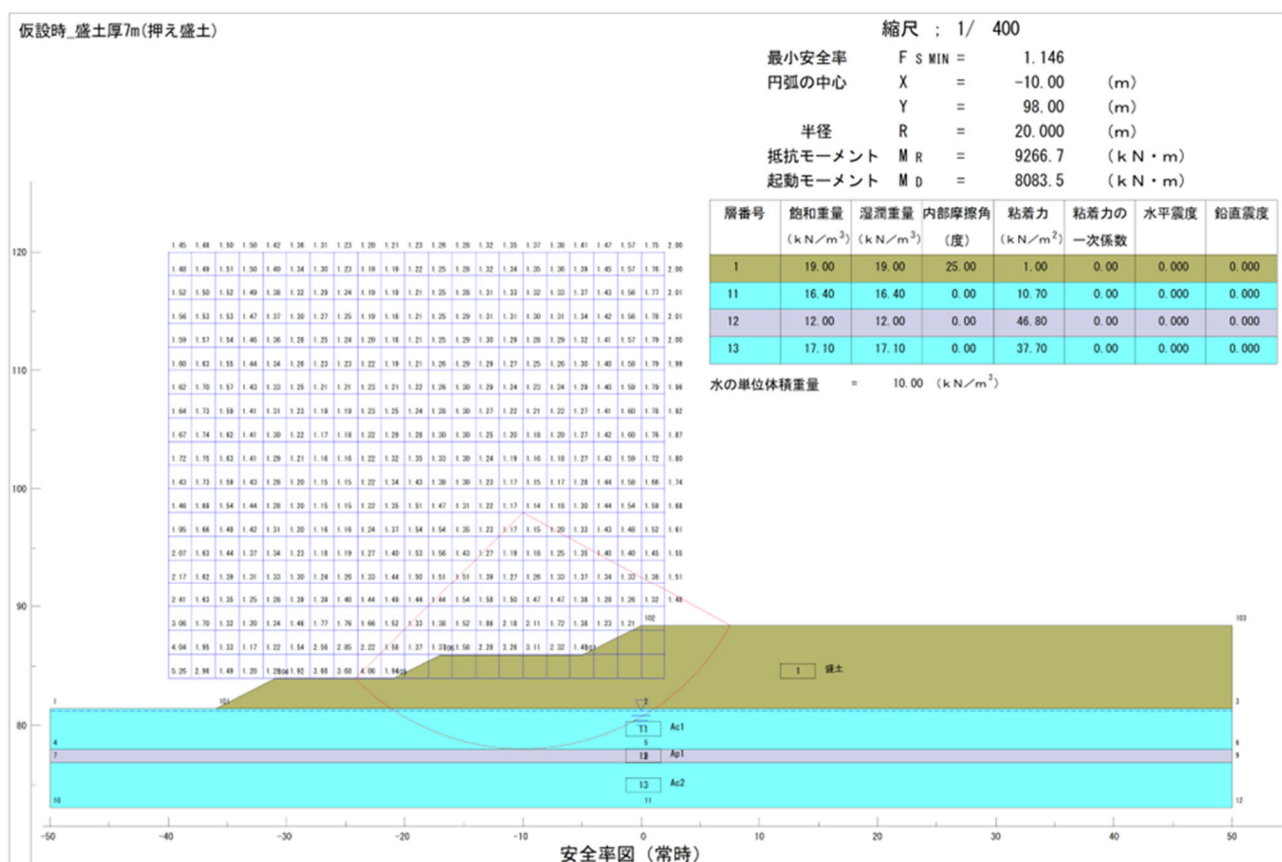


図-5.3.31 安定解析結果 (ケース 5・仮設時・押え盛土)

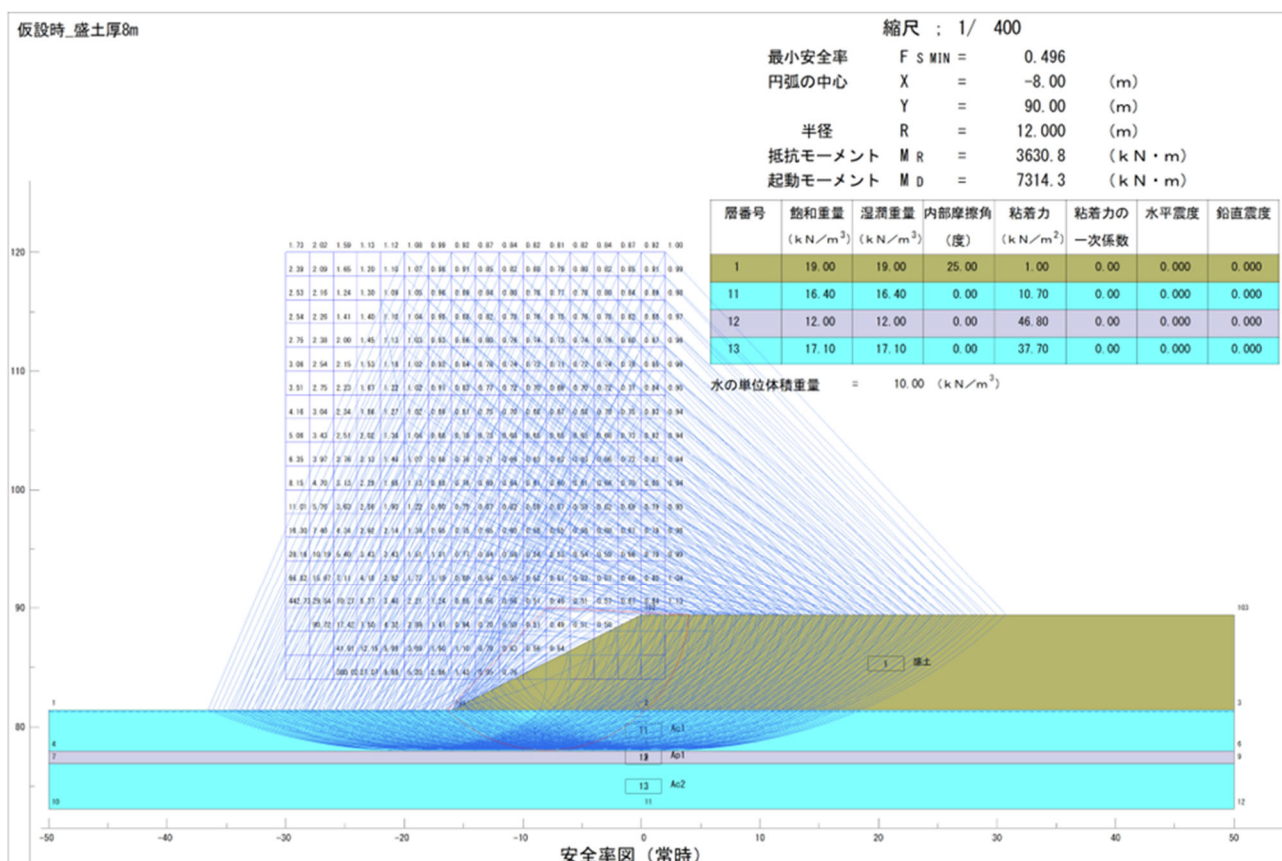


図-5.3.32 安定解析結果 (ケース 6・仮設時・完成形状)

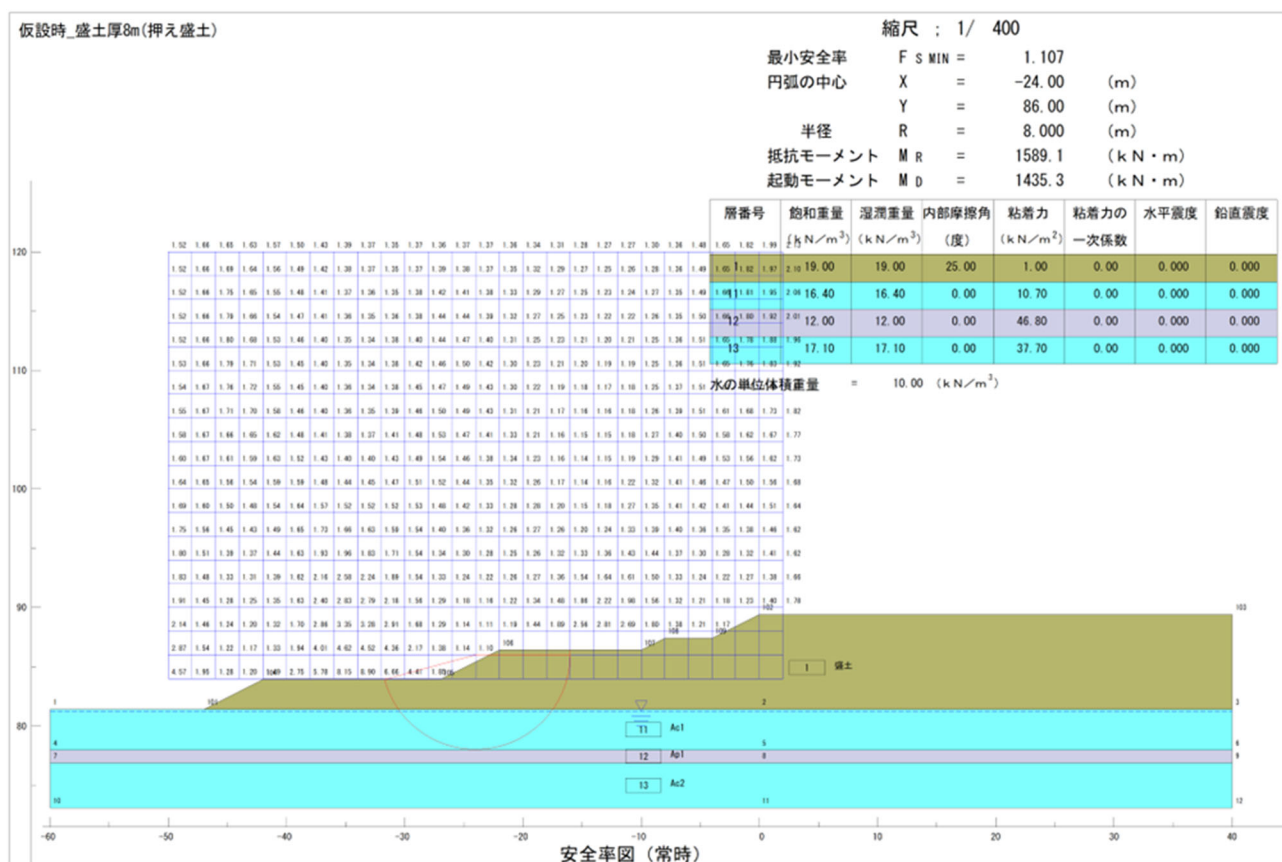


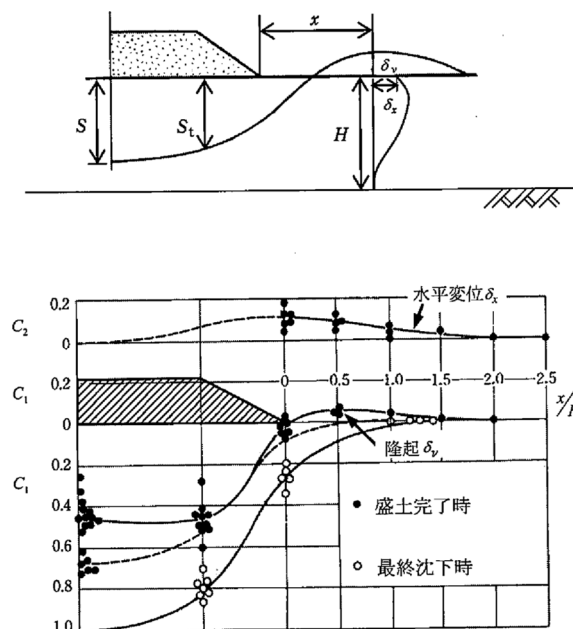
図-5.3.33 安定解析結果 (ケース 6・仮設時・押え盛土)

5.4 変形解析

5.4.1 解析方法

(1) 解析方法

盛土周辺地盤の変形予測法は、以下に示す方法で実施した。



解図 5-16 盛土の沈下形状と側方への影響（高速道路，一般国道等）³⁾

$$\text{沈下量} \quad S_t = C_1 \cdot S$$

$$\text{側方地盤隆起量} \quad \delta_v = C_1 \cdot S \dots\dots\dots (\text{解 5-17})$$

$$\text{側方地盤水平移動量} \quad \delta_x = C_2 \cdot S$$

ここに，

C_1, C_2 : 係数（解図 5-16 の値）

S : 盛土中央における最終全沈下量 (m)

H : 軟弱層厚 (m)

x : 盛土からの水平距離 (m)

図-5.4.1 変形解析手法

「(社) 日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針（平成 24 年度版）(H24.8) P.153」

(2) 解析ケース

圧密ケース 2 の沈下量を必要沈下量としたことから、このときの周辺変位を検討した。ケース 2 の盛土中央の最終沈下量は 0.47m である。

5.4.2 解析結果

最終沈下量は、のり尻で 11.75cm、のり尻から 5m の距離で 3.51cm と小さく、周辺への影響は小さいものと想定される。

表-5.4.1 周辺地盤の変形解析結果

	盛土中央	のり肩	のり尻	のり尻からの距離			
				5m	10m	15m	20m
盛土完了時沈下量 (cm)	21.15	21.15	0.00	-3.06	-1.39	-0.19	0.00
最終沈下時沈下量 (cm)	47.00	38.54	11.75	3.51	0.46	0.00	0.00
水平変位 (cm)	0.00	3.52	5.45	4.00	1.87	0.24	0.00

※沈下量は正が沈下、負が隆起

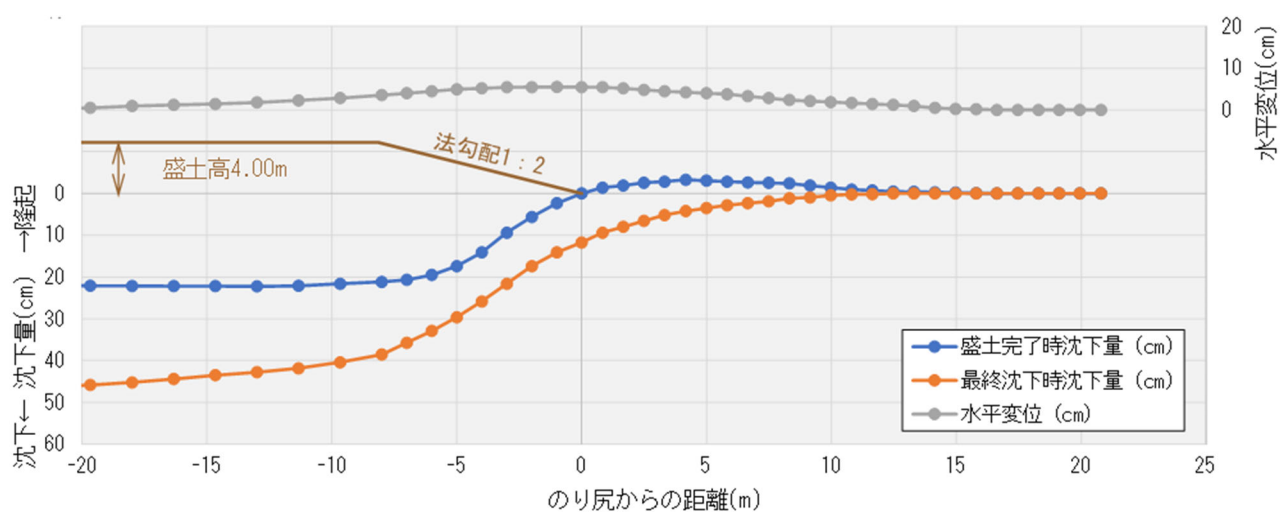


図-5.4.2 周辺地盤の変形解析結果

6. 調査結果に関する見解

調査地には、新「道の駅むらやま」（仮称）整備事業に係る駐車場・外構施設・建屋建築が計画されている。調査の結果明らかになった地層構成状況、地下水位等を整理し、調査結果に関する見解をまとめる。

6.1 設計地盤定数

構造物設計等に必要な構成各層の地盤定数について、調査結果、室内土質試験結果、一般値等をもとに設定した。設定に際しては、造成計画地と建屋計画地に分けて設計地盤定数を設定することにした。

以下、項目毎に整理する。

（１）設計地盤定数の推定方法

１）設計N値

ボーリング柱状図にとりまとめた目視による地質判定、及び標準貫入試験試験結果を基に設計N値を決定する。なお、既往調査結果から得られているN値は、使用しないこととした。

決定にあたり留意点を列記すると以下の通りである。

- ① 設計N値は各土層の実測N値と換算N値の平均値とし、小数点以下切捨てとした。
- ② 300mm 以上貫入したN値は、300mm 貫入に換算した換算N値とした。
- ③ 層境界で得られたN値のうち、100 mm 貫入のデータがある場合は、300mm 貫入に換算した換算N値とした。

設計N値算出結果は、表-6.1.1～表-6.1.2 にまとめている。

表-6.1.1 土層別設計N値算出表（造成部）

地点 No.	土層記号									
	ts	Ac1	Ap1	Ac2	Ac2-p	Ac2-s	Ap2	Ap2-s	Ac3	Ac3-s
R6-1	—	※1 3.8	1	3	—	6	—	—	※2 3	—
	—	※1 2.4	—	※1 5.4	—	—	—	—	—	—
	—	2	—	※1 6.5	—	—	—	—	—	—
R6-2	—	0	0	1	5	—	※2 6	※2 15	—	※2 9
	—	※1 0.8	1	6	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—
R6-3	—	※1 0.8	2	3	—	5	4	—	5	—
	—	2	1	6	—	—	—	—	—	—
	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—
R6-4	4	2	1	4	—	7	—	—	※2 3	10
	—	6	—	6	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—
R6-5	—	※1 1.5	※1 0.6	※1 0.8	—	—	※2 6	※2 18	3	—
	—	0	—	4	—	—	—	—	6	—
	—	4	—	4	—	—	—	—	—	—
合計Σ	4	28.3	6.6	60.7	5	18	16	33	20	19
個数 n	1	13	7	14	1	3	3	2	5	2
平均N値	4.0	2.2	0.9	4.3	5.0	6.0	5.3	16.5	4.0	9.5
設計N値 (回)	4	2	0	4	5	6	5	16	4	9

※1：300mm貫入に換算した換算N値。

※2：層変りで、100mm貫入の最小値を300mm貫入に換算したN値。

2) 単位体積重量 (γ_t)

- ・造成計画地の単位体積重量は、湿潤密度試験を実施した土層はその値を採用した。試験値が無い土層は、表-6.1.3を参考に決定した。

表-6.1.3 土の単位体積重量（造成部）

	土質	緩いもの	密なもの
自然地盤	砂及び砂礫	18	20
	砂質土	17	19
	粘性土	14	18
盛土	砂及び砂礫	20	
	砂質土	19	
	粘性土（ただし $w_L < 50\%$ ）	18	

「(社)日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）(H24.8) P.54」

- ・建屋計画地の単位体積重量は、造成計画地と同様に湿潤密度試験を実施した土層はその値を採用し、試験値がない土層は、表-6.1.4を参考に決定した。

表-6.1.4 土の単位体積重量（建築部）

土質	湿潤単位体積重量 (地下水位以浅)		飽和単位体積重量 (地下水位以深)		水中単位体積重量 (地下水位以深)	
	ゆるい (やわらかい)	密な (かたい)	ゆるい (やわらかい)	密な (かたい)	ゆるい (やわらかい)	密な (かたい)
礫	18	20	19	21	9	11
砂	16	18	17	19	7	9
シルト	14	16	15	17	5	7
粘土	13	15	14	16	4	6
関東ローム	12	14	13	15	3	5
高有機質土	9	12	10	13	0	3

「日本建築学会：建築基礎構造設計指針 P.30」

各計画地毎に単位体積重量の推定結果を次頁表-6.1.5～表-6.1.6にまとめている。

表-6.1.5 単位体積重量一覧表（造成計画地）

土層名	土層記号	推定方法			単位体積重量 γ_t (KN/m ³)
盛土・表土	t s	盛土	砂質土	—	19
第1粘性土層	A c 1	湿潤密度試験 試験値より			16.4
第1有機質土層	A p 1	湿潤密度試験 試験値より			12.0
第2粘性土層	A c 2	湿潤密度試験 試験値より			17.1
第2粘性土層挟在有機質土層	A c 2 - p	自然地盤	粘性土	緩いもの	14
第2粘性土層挟在砂層	A c 2 - s	自然地盤	砂質土	緩いもの	17
第2有機質土層	A p 2	自然地盤	粘性土	緩いもの	14
第2有機質土層挟在砂層	A p 2 - s	自然地盤	砂質土	緩いもの	17
第3粘性土層	A c 3	自然地盤	粘性土	緩いもの	14
第3粘性土層挟在砂層	A c 3 - s	自然地盤	砂質土	緩いもの	17

表-6.1.6 単位体積重量一覧表（建屋計画地）

土層名	土層記号	推定方法		単位体積重量 γ_t (KN/m ³)
盛土・表土	t s	砂	かたい	18
第1粘性土層	A c 1	湿潤密度試験	試験値より	16.4
第1有機質土層	A p 1	湿潤密度試験	試験値より	12.0
第2粘性土層	A c 2	湿潤密度試験	試験値より	17.1
第2粘性土層挟在有機質土層	A c 2 - p	※ A p 1 と同じ値		12.0
第2粘性土層挟在砂層	A c 2 - s	砂	ゆるい	16
第2有機質土層	A p 2	高有機質土	やわらかい	9
第2有機質土層挟在砂層	A p 2 - s	砂	ゆるい	16
第3粘性土層	A c 3	粘土	やわらかい	13
第3粘性土層挟在砂層	A c 3 - s	※ A c 2 - s と同じ値		16
第4粘性土層	A c 4	シルト	やわらかい	14
第3有機質土層	A p 3	高有機質土	やわらかい	9
第5粘性土層	A c 5	シルト	やわらかい	14
第4有機質土層	A p 4	高有機質土	やわらかい	9
第1砂質土層	A s 1	砂	ゆるい	16
第6粘性土層	A c 6	シルト	やわらかい	14
第5有機質土層	A p 5	※ A p 4 と同じ値		9
第7粘性土層	A c 7	シルト	やわらかい	14
第2砂質土層	A s 2	※ A s 1 と同じ値		16
第8粘性土層	A c 8	粘土	かたい	15
第3砂質土層	A s 3	※ A s 1 と同じ値		16
砂礫層	A g	礫	密な	20
第4砂質土層	A s 4	砂	密な	18
第6有機質土層	A p 6	高有機質土	かたい	12
第5砂質土層	A s 5	砂	ゆるい	16
第9粘性土層	A c 9	粘土	かたい	15
第7有機質土層	A p 7	高有機質土	かたい	12
第10粘性土層	A c 10	シルト	かたい	16
第6砂質土層	A s 6	砂	ゆるい	16
第11粘性土層	A c 11	シルト	かたい	16
第8有機質土層	A p 8	高有機質土	かたい	12
第12粘性土層	A c 12	粘土	かたい	15
第7砂質土層	A s 7	砂	ゆるい	16
第13粘性土層	A c 13	シルト	かたい	16
第9有機質土層	A p 9	高有機質土	かたい	12
第14粘性土層	A c 14	シルト	かたい	16
第8砂質土層	A s 8	砂	ゆるい	16
第15粘性土層	A c 15	シルト	かたい	16
第10有機質土層	A p 10	高有機質土	かたい	12
第16粘性土層	A c 16	シルト	かたい	16
第9砂質土層	A s 9	砂	密な	18
第17粘性土層	A c 17	※ A c 16 と同じ値		16
第10砂質土層	A s 10	砂	ゆるい	16
第18粘性土層	A c 18	シルト	かたい	16
第11砂質土層	A s 11	砂	ゆるい	16
第11有機質土層	A p 11	高有機質土	かたい	12
第19粘性土層	A c 19	シルト	かたい	16
第12砂質土層	A s 12	砂	ゆるい	16
第20粘性土層	A c 20	※ A c 19 と同じ値		16
第12有機質土層	A p 12	高有機質土	かたい	12

※ N 値データが無い場合、近似土層の値とした。

(3) 強度定数 (粘着力 C , せん断抵抗角 ϕ)

① 粘性土の粘着力 (C)

- ・土質試験を実施した土層の粘着力 C は、試験値をそのまま使用した。
- ・土質試験値が無く N 値データがある粘性土層の粘着力 C は、 N 値を用いて下式を用いて推定した。

$$C = 6N \sim 10N \text{ (kN/m}^2\text{)}$$

「(社) 日本道路協会：道路土工 擁壁工指針 (H24.7) P.64」

本検討では、下限値を示す $C = 6N$ (kN/m²) で推定した。

なお、砂質土の粘着力 C は、期待しないこととした。($C = 0$)

以下、粘性土層の粘着力 (C) 推定結果を造成計画地と建屋計画地に分けて表-6.1.7～表-6.1.8 にまとめた。

表-6.1.7 粘性土層の粘着力 (C) 推定結果表 (造成計画地)

土層名	土層記号	設計 N 値 (回)	推定方法	粘着力 C (kN/m ²)
盛土・表土	t s	4	$C=6N$	24
第1粘性土層	A c 1	2	土質試験結果	10.6
第1有機質土層	A p 1	0	土質試験結果	42.6
第2粘性土層	A c 2	4	土質試験結果	37.0
第2粘性土層挟在有機質土層	A c 2 - p	5	$C=6N$	30
第2有機質土層	A p 2	5	$C=6N$	30
第3粘性土層	A c 3	4	$C=6N$	24

表-6.1.8 粘性土層の粘着力（C）推定結果表（建屋計画地）

土層名	土層記号	設計N値 (回)	推定方法	粘着力C (KN/m ²)
盛土・表土	t s	4	C=6N	24
第1粘性土層	A c 1	2	土質試験結果	10.6
第1有機質土層	A p 1	0	土質試験結果	42.6
第2粘性土層	A c 2	4	土質試験結果	37.0
第2粘性土層挟在有機質土層	A c 2 - p	5	C=6N	30
第2有機質土層	A p 2	5	C=6N	30
第3粘性土層	A c 3	4	C=6N	24
第4粘性土層	A c 4	7	C=6N	42
第3有機質土層	A p 3	7	C=6N	42
第5粘性土層	A c 5	7	C=6N	42
第4有機質土層	A p 4	6	C=6N	36
第6粘性土層	A c 6	7	C=6N	42
第5有機質土層	A p 5	—	※ A p 4 の値	36
第7粘性土層	A c 7	6	C=6N	36
第8粘性土層	A c 8	10	C=6N	60
第6有機質土層	A p 6	14	C=6N	84
第9粘性土層	A c 9	18	C=6N	108
第7有機質土層	A p 7	12	C=6N	72
第10粘性土層	A c 1 0	14	C=6N	84
第11粘性土層	A c 1 1	10	C=6N	60
第8有機質土層	A p 8	10	C=6N	60
第12粘性土層	A c 1 2	12	C=6N	72
第13粘性土層	A c 1 3	11	C=6N	66
第9有機質土層	A p 9	12	C=6N	72
第14粘性土層	A c 1 4	—	※ A c 1 3 の値	66
第15粘性土層	A c 1 5	10	C=6N	60
第10有機質土層	A p 1 0	11	C=6N	66
第16粘性土層	A c 1 6	9	C=6N	54
第17粘性土層	A c 1 7	—	※ A c 1 6 の値	54
第18粘性土層	A c 1 8	11	C=6N	66
第11有機質土層	A p 1 1	21	C=6N	126
第19粘性土層	A c 1 9	13	C=6N	78
第20粘性土層	A c 2 0	—	※ A c 1 9 の値	78
第12有機質土層	A p 1 2	14	C=6N	84

※N値データが無いため近似土層の値とした。

② 砂質土のせん断抵抗角 ϕ

- ・ 造成計画地の砂，砂礫層のせん断抵抗角 ϕ は、下式で推定した。

$$\phi = 4.8 \log N_1 + 21 \quad (N > 5)$$

$$N_1 = 170 N / (\sigma'_v + 70)$$

$$\sigma'_v = \gamma_{t1} h_w + \gamma'_{t2} (x - h_w)$$

ここに，

ϕ : 砂のせん断抵抗角 ($^{\circ}$)

σ'_v : 有効上載圧 (kN/m^2) で，標準貫入試験を実施した時点の値

N_1 : 有効上載圧 100kN/m^2 相当に換算した N 値。但し，原位置の σ'_v が $\sigma'_v = 50 \text{kN/m}^2$ 以下である場合には， $\sigma'_v = 50 \text{kN/m}^2$ として算出する。

N : 標準貫入試験から得られる N 値。

γ_{t1} : 地下水位面より浅い位置での土の単位体積重量 (kN/m^3)

γ'_{t2} : 地下水位面より深い位置での土の単位体積重量 (kN/m^3)

* 10kN/m^3 を差し引いた値。(飽和土)

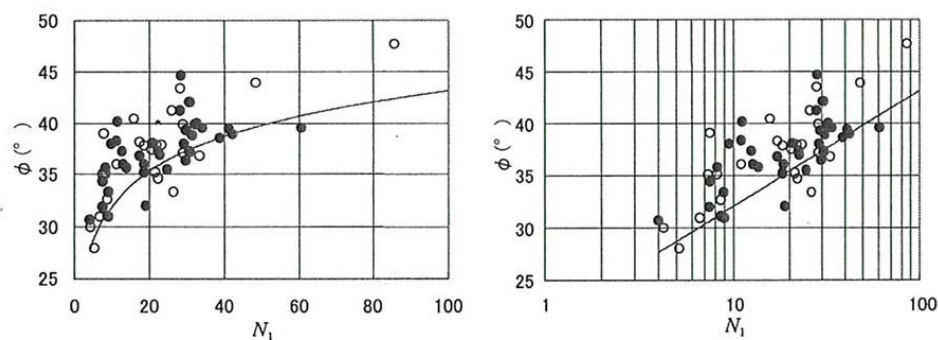
((社) 日本道路協会：盛土工指針 (平成 22 年度版) (H22.4) P.101~102)

x : 地表面からの深さ (m)

h_w : 地下水位の深さ (m)

上式において $\log$ は自然対数である。

(参考：砂質土の三軸圧縮試験結果と N_1 の関係)



○：凍結サンプリングによる試料，●：その他のサンプリング方法による試料

「(公・社) 日本道路協会：道路橋示方書・同解説 IV 下部構造編 (H29.11) P.536~537」

調査地点別に整理した計算書を表-6.1.9～表-6.1.13 にまとめ、せん断抵抗角の提案値を表-6.1.14 にまとめた。

なお、粘性土のせん断抵抗角 ϕ は、期待しないこととした。($\phi = 0$)

- ・ 建屋計画地の内部摩擦角は、「建築基礎構造設計指針」に示されている参考式を用いて検討した。なお、粘性土層の内部摩擦角 ϕ は、期待しないものとした ($\phi = 0$)。

$$\phi_d = \sqrt{20 \cdot N_1} + 20 \quad (3.5 \leq N_1 \leq 20), \quad \phi_d = 40 \quad (N_1 > 20)$$

$$N_1 = \sqrt{\frac{N}{\frac{\sigma_z'}{100}}}$$

ここに、

ϕ_d : 砂の内部摩擦角 (°)

N_1 : N 値を有効上載圧で補正した換算 N 値

なお、 N_1 値と内部摩擦角 ϕ_d の関係図を図-6.1.1 に示す。

σ_z' : 有効上載圧 (kN/m²)

「日本建築学会：建築基礎構造設計指針(2019年11月)…P.30」

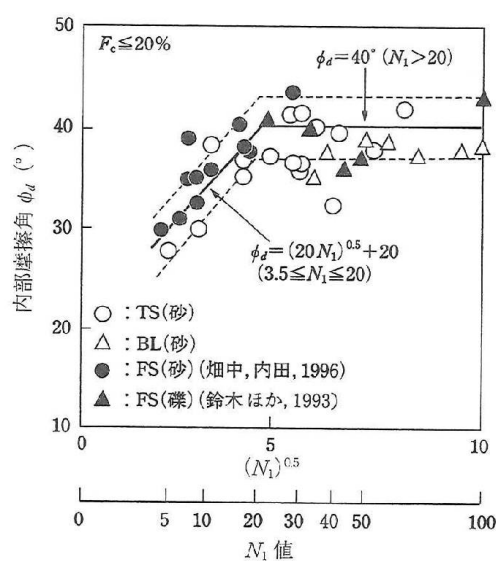


図-6.1.1 N_1 値と内部摩擦角 ϕ_d の関係

「日本建築学会：建築基礎構造設計指針(2019年11月)…P.31」

計算結果一覧表及び調査地点毎の計算結果と内部摩擦角 ϕ の提案値を表-6.1.15 にまとめた。

表-6.1.9 R6-1 せん断抵抗角計算結果表

$$N_1 = \frac{170 \cdot N}{\sigma_v + 70}$$

$$\varphi = 4.8 \cdot \log e \cdot N_1 + 21 \quad (N > 5)$$

地下水位 GL- 1.85 m
 地下水位以下での単位体積重量 γ_t 10 KN/m³

土層名	土層記号	深度 (m)	単位体積 重量 (KN/m ³)	N値 (回)	地下水位 下層厚 (m)	地下水位 上層厚 (m)	地下水位 下層荷重 (KN/m ²)	地下水位 上層荷重 (KN/m ²)	深度毎の 上載荷重 (KN/m ²)	σ_v' (KN/m ²)	N1	せん断 抵抗角 ϕ (°)
盛土・表土	ts	0.90	19		0.00	0.90	0.00	17.10	17.10	50.00		
第1粘土層	Ac1	1.31	16.4	3.8	0.00	0.41	0.00	6.64	6.64	50.00		
第1粘土層	Ac1	2.34	16.4	2.4	0.49	0.55	3.10	8.94	12.04	50.00		
第1粘土層	Ac1	3.30	16.4	2	0.97	0.00	6.18	0.00	6.18	50.00		
第1粘性土層	Ac1	4.35	16.4		1.05	0.00	6.72	0.00	6.72	50.00		
第1有機質土層	Ap1	5.30	12	1	0.95	0.00	1.90	0.00	1.90	50.58		
第1有機質土層	Ap1	5.80	12		0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	51.58		
第2粘性土層	Ac2	6.30	17.1	3	0.50	0.00	3.55	0.00	3.55	55.13		
第2粘性土層	Ac2	7.32	17.1	5.4	1.02	0.00	7.21	0.00	7.21	62.34		
第2粘性土層	Ac2	8.31	17.1	6.5	1.00	0.00	7.06	0.00	7.06	69.40		
第2粘性土層	Ac2	8.65	17.1		0.34	0.00	2.41	0.00	2.41	71.82		
第2砂礫層	Ac2-s	9.30	17	6	0.65	0.00	4.55	0.00	4.55	76.37	6.97	30.32
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	9.45	17		0.15	0.00	1.05	0.00	1.05	77.42		
第2砂礫層	Ac3	10.20	14	3	0.75	0.00	3.00	0.00	3.00	80.42		
第3粘性土層	Ac3	10.35	14		0.15	0.00	0.60	0.00	0.60	81.02		
第3粘性土層挟在砂質土	Ac3-s	10.45	17		0.10	0.00	0.70	0.00	0.70	81.72		

地層名	記号	深度	平均値
第2粘性土層 挟在砂層	Ac2-s	8.65～9.45m	30.32

表-6.1.10 R6-2 せん断抵抗角計算結果表

$$N_1 = \frac{170 \cdot N}{\sigma_v + 70}$$

$$\varphi = 4.8 \cdot \log e \cdot N_1 + 21 \quad (N > 5)$$

地下水位 GL- 0.45 m
 地下水位以下での単位体積重量 γ_t 10 KN/m³

土層名	土層記号	深度 (m)	単位体積 重量 (KN/m ³)	N値 (回)	地下水位 下層厚 (m)	地下水位 上層厚 (m)	地下水位 下層荷重 (KN/m ²)	地下水位 上層荷重 (KN/m ²)	深度毎の 上載荷重 (KN/m ²)	σ_v' (KN/m ²)	N1	せん断 抵抗角 ϕ (°)
盛土・表土	ts	0.95	19		0.50	0.45	4.50	8.55	13.05	50.00		
第1粘土層	Ac1	1.30	16.4	0	0.35	0.00	2.24	0.00	2.24	50.00		
第1粘土層	Ac1	2.33	16.4	0.8	1.03	0.00	6.56	0.00	6.56	50.00		
第1粘性土層	Ac1	2.50	16.4		0.18	0.00	1.12	0.00	1.12	50.00		
第1有機質粘土層	Ap1	3.30	12	0	0.80	0.00	1.60	0.00	1.60	50.00		
第1有機質粘土層	Ap1	4.30	12	1	1.00	0.00	2.00	0.00	2.00	50.00		
第1有機質粘土層	Ap1	4.45	12		0.15	0.00	0.30	0.00	0.30	50.00		
第2粘性土層挟在有機質	Ac2-p	5.15	14		0.70	0.00	2.80	0.00	2.80	50.00		
第2粘性土層	Ac2	5.30	17.1	1	0.15	0.00	1.07	0.00	1.07	50.00		
第2粘性土層	Ac2	6.00	17.1		0.70	0.00	4.97	0.00	4.97	50.00		
第2粘性土層挟在有機質	Ac2-p	6.30	14	5	0.30	0.00	1.20	0.00	1.20	50.00		
第2粘性土層挟在有機質	Ac2-p	6.50	14		0.20	0.00	0.80	0.00	0.80	50.00		
第2粘性土層	Ac2	7.30	17.1	6	0.80	0.00	5.68	0.00	5.68	50.00		
第2粘性土層	Ac2	8.30	17.1	5	1.00	0.00	7.10	0.00	7.10	50.49		
第2粘性土層	Ac2	9.00	17.1		0.70	0.00	4.97	0.00	4.97	55.46		
第2有機質土層	Ap2	9.25	14	6	0.25	0.00	1.00	0.00	1.00	56.46		
第2有機質粘土層	Ap2	9.35	14		0.10	0.00	0.40	0.00	0.40	56.86		
第2有機質土層挟在砂層	Ap2-s	9.40	17	15	0.05	0.00	0.35	0.00	0.35	57.21	20.05	35.39
第2有機質土層挟在砂層	Ap2-s	10.00	17		0.60	0.00	4.20	0.00	4.20	61.41		
第3粘性土層	Ac3	10.35	14		0.35	0.00	1.40	0.00	1.40	62.81		
第3粘性土層挟在砂層	Ac3-s	10.40	17	9	0.05	0.00	0.35	0.00	0.35	63.16	11.49	32.72
第3粘性土層挟在砂層	Ac3-s	10.45	17		0.05	0.00	0.35	0.00	0.35	63.51		

地層名	記号	深度	平均値
第2有機質土層 挟在砂層	Ap2-s	9.35～10.00m	35.39
第3粘性土層 挟在砂層	Ac3-s	10.35～10.45m	32.72

表-6.1.11 R6-3 せん断抵抗角計算結果表

$$N_1 = \frac{170 \cdot N}{\sigma_v + 70}$$

$$\varphi = 4.8 \cdot \log e \cdot N_1 + 21 \quad (N > 5)$$

地下水位 GL- 0.34 m
 地下水位以下での単位体積重量 γ_t 10 KN/m³

土層名	土層記号	深度 (m)	単位体積 重量 (KN/m ³)	N値 (回)	地下水位 下層厚 (m)	地下水位 上層厚 (m)	地下水位 下層荷重 (KN/m ²)	地下水位 上層荷重 (KN/m ²)	深度毎の 上載荷重 (KN/m ²)	σ_v' (KN/m ²)	N1	せん断 抵抗角 ϕ (°)
盛土・表土	ts	0.30	19		0.00	0.30	0.00	5.70	5.70	50.00		
第1粘土層	Ac1	1.33	16.4	0.8	0.99	0.04	6.30	0.66	6.96	50.00		
第1粘土層	Ac1	2.30	16.4	2	0.98	0.00	6.24	0.00	6.24	50.00		
第1粘土層	Ac1	3.30	16.4	3	1.00	0.00	6.40	0.00	6.40	50.00		
第1粘性土層	Ac1	4.15	16.4		0.85	0.00	5.44	0.00	5.44	50.00		
第1有機質粘土層	Ap1	4.30	12	2	0.15	0.00	0.30	0.00	0.30	50.00		
第1有機質粘土層	Ap1	5.30	12	1	1.00	0.00	2.00	0.00	2.00	50.00		
第1有機質粘土層	Ap1	5.55	12		0.25	0.00	0.50	0.00	0.50	50.00		
第2粘性土層	Ac2	6.15	17.1		0.60	0.00	4.26	0.00	4.26	50.00		
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	6.30	17	5	0.15	0.00	1.05	0.00	1.05	50.00	7.08	30.39
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	6.70	17		0.40	0.00	2.80	0.00	2.80	50.00		
第2粘性土層	Ac2	7.30	17.1	3	0.60	0.00	4.26	0.00	4.26	50.00		
第2粘性土層	Ac2	8.30	17.1	6	1.00	0.00	7.10	0.00	7.10	53.01		
第2粘性土層	Ac2	8.65	17.1		0.35	0.00	2.49	0.00	2.49	55.50		
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	9.00	17		0.35	0.00	2.45	0.00	2.45	57.95		
第2有機質土層	Ap2	9.30	14	4	0.30	0.00	1.20	0.00	1.20	59.15		
第2有機質粘土層	Ap2	9.70	14		0.40	0.00	1.60	0.00	1.60	60.75		
第3粘性土層	Ac3	10.30	14	5	0.60	0.00	2.40	0.00	2.40	63.15		
第3粘性土層	Ac3	10.45	14		0.15	0.00	0.60	0.00	0.60	63.75		

地層名	記号	深度	平均値
第2粘性土層 挟在砂層	Ac2-s	6.15～6.70m	30.39

表-6.1.12 R6-4 せん断抵抗角計算結果表

$$N_1 = \frac{170 \cdot N}{\sigma_v + 70}$$

$$\varphi = 4.8 \cdot \log e \cdot N_1 + 21 \quad (N > 5)$$

地下水位 GL- 2.73 m
 地下水位以下での単位体積重量 γ_t 10 KN/m³

土層名	土層記号	深度 (m)	単位体積 重量 (KN/m ³)	N値 (回)	地下水位 下層厚 (m)	地下水位 上層厚 (m)	地下水位 下層荷重 (KN/m ²)	地下水位 上層荷重 (KN/m ²)	深度毎の 上載荷重 (KN/m ²)	σ_v' (KN/m ²)	N1	せん断 抵抗角 ϕ (°)
盛土・表土	ts	1.30	19	4	0.00	1.30	0.00	24.70	24.70	50.00		
盛土・表土	ts	1.80	19		0.00	0.50	0.00	9.50	9.50	50.00		
第1粘性土層	Ac1	2.20	16.4	2	0.00	0.40	0.00	6.56	6.56	50.00		
第1粘性土層	Ac1	3.30	16.4	6	0.57	0.53	3.65	8.69	12.34	53.10		
第1粘性土層	Ac1	3.90	16.4		0.60	0.00	3.84	0.00	3.84	56.94		
第1有機質粘土層	Ap1	4.30	12	1	0.40	0.00	0.80	0.00	0.80	57.74		
第1有機質粘土層	Ap1	4.70	12		0.40	0.00	0.80	0.00	0.80	58.54		
第2粘性土層	Ac2	5.30	17.1	4	0.60	0.00	4.26	0.00	4.26	62.80		
第2粘性土層	Ac2	5.85	17.1		0.55	0.00	3.90	0.00	3.90	66.71		
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	6.30	17	7	0.45	0.00	3.15	0.00	3.15	69.86	8.51	31.28
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	6.45	17		0.15	0.00	1.05	0.00	1.05	70.91		
第2粘性土層	Ac2	7.30	17.1	6	0.85	0.00	6.04	0.00	6.04	76.94		
第2粘性土層	Ac2	8.30	17.1	6	1.00	0.00	7.10	0.00	7.10	84.04		
第2粘性土層	Ac2	8.90	17.1		0.60	0.00	4.26	0.00	4.26	88.30		
第2有機質粘土層	Ap2	9.35	14		0.45	0.00	1.80	0.00	1.80	90.10		
第3粘性土層	Ac3	9.40	14	3	0.05	0.00	0.20	0.00	0.20	90.30		
第3粘性土層	Ac3	10.00	14		0.60	0.00	2.40	0.00	2.40	92.70		
第3粘性土層挟在砂層	Ac3-s	10.30	17	10	0.30	0.00	2.10	0.00	2.10	94.80	10.32	32.20
第3粘性土層挟在砂層	Ac3-s	10.45	17		0.15	0.00	1.05	0.00	1.05	95.85		

地層名	記号	深度	平均値
第2粘性土層 挟在砂層	Ac2-s	5.85～6.45m	31.28
第3粘性土層 挟在砂層	Ac3-s	10.00～10.45m	32.20

表-6.1.13 R6-5 せん断抵抗角計算結果表

$$N_1 = \frac{170 \cdot N}{\sigma_v + 70}$$

$$\phi = 4.8 \cdot \log e \cdot N_1 + 21 \quad (N > 5)$$

地下水位 GL- 0.80 m
 地下水位以下での単位体積重量 γ_t 10 KN/m³

土層名	土層記号	深度 (m)	単位体積 重量 (KN/m ³)	N値 (回)	地下水位 下層厚 (m)	地下水位 上層厚 (m)	地下水位 下層荷重 (KN/m ²)	地下水位 上層荷重 (KN/m ²)	深度毎の 上載荷重 (KN/m ²)	σ_v' (KN/m ²)	N1	せん断 抵抗角 ϕ (°)
盛土・表土	ts	0.45	19		0.00	0.45	0.00	8.55	8.55	50.00		
第1粘性土層	Ac1	1.35	16.4	1.5	0.55	0.35	3.52	5.74	9.26	50.00		
第1粘性土層	Ac1	2.30	16.4	0	0.95	0.00	6.08	0.00	6.08	50.00		
第1粘性土層	Ac1	3.30	16.4	4	1.00	0.00	6.40	0.00	6.40	50.00		
第1粘性土層	Ac1	4.10	16.4		0.80	0.00	5.12	0.00	5.12	50.00		
第1有機質土層	Ap1	4.38	12	0.6	0.28	0.00	0.55	0.00	0.55	50.00		
第1有機質土層	Ap1	5.15	12		0.78	0.00	1.55	0.00	1.55	50.00		
第2粘性土層	Ac2	5.33	17.1	0.8	0.18	0.00	1.24	0.00	1.24	50.00		
第2粘性土層	Ac2	5.90	17.1		0.58	0.00	4.08	0.00	4.08	50.00		
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	6.30	17		0.40	0.00	2.80	0.00	2.80	50.00		
第2粘性土層	Ac2	7.30	17.1	4	1.00	0.00	7.10	0.00	7.10	52.74		
第2粘性土層	Ac2	8.30	17.1	4	1.00	0.00	7.10	0.00	7.10	59.84		
第2粘性土層	Ac2	8.95	17.1		0.65	0.00	4.61	0.00	4.61	64.45		
第2有機質土層	Ap2	9.25	14	6	0.30	0.00	1.20	0.00	1.20	65.65		
第2有機質土層	Ap2	9.35	14		0.10	0.00	0.40	0.00	0.40	66.05		
第2有機質土層挟在砂層	Ap2-s	9.40	17	18	0.05	0.00	0.35	0.00	0.35	66.40	22.43	35.93
第2有機質土層挟在砂層	Ap2-s	9.50	17		0.10	0.00	0.70	0.00	0.70	67.10		
第3粘性土層	Ac3	10.30	14	3	0.80	0.00	3.20	0.00	3.20	70.30		
第3粘性土層	Ac3	10.85	14		0.55	0.00	2.20	0.00	2.20	72.50		
第3粘性土層挟在砂層	Ac3-s	11.10	17		0.25	0.00	1.75	0.00	1.75	74.25		
第3粘性土層	Ac3	11.30	14	6	0.20	0.00	0.80	0.00	0.80	75.05		
第3粘性土層	Ac3	11.90	14		0.60	0.00	2.40	0.00	2.40	77.45		

地層名	記号	深度	平均値
第2粘性土層 挟在砂層	Ac2-s	9.35~9.50m	35.93

表-6.1.14 せん断抵抗角提案値

地点名	地層名	記号	せん断抵抗角 ϕ (°)		
			計算結果	各層の平均値	提案値
R6-1	第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	30.32	31.98	31
R6-3	第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	30.39		
R6-4	第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	31.28		
R6-5	第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	35.93		
R6-2	第2有機質土層挟在砂層	Ap2-s	35.39	35.39	35
R6-2	第3粘性土層挟在砂層	Ac3-s	32.72	32.46	32
R6-4	第3粘性土層挟在砂層	Ac3-s	32.20		

表-6.1.15 R6-5 孔（建屋計画地） 内部摩擦角計算結果

$$\varphi d = \sqrt{20 \cdot N_1} + 20$$

$$3.5 \leq N_1 \leq 20$$

$$N_1 = \frac{N}{\sqrt{\frac{\sigma_v}{100}}}$$

$$\varphi d = 40$$

$$N_1 > 20$$

地下水位

GL-

0.80 m

地下水位以下での単位体積重量

-

9 KN/m³

土層名	土層記号	計算深度	単位体積重量	N値	水位下層厚	水位上層厚	水位下層荷重	水位上層荷重	層毎の荷重	上載荷重 σ_v	N1	ϕ d
盛土・表土	ts	0.45	18	0	0	0.45	0	8.1	8.1	8.1		
第1粘性土層	Ac1	1.35	16.4	1.5	0.55	0.35	4.07	5.74	9.81	17.91	3.54	
第1粘性土層	Ac1	2.3	16.4	0	0.95	0	7.03	0	7.03	24.94	0	
第1粘性土層	Ac1	3.3	16.4	4	1	0	7.4	0	7.4	32.34	7.03	
第1粘性土層	Ac1	4.1	16.4	0	0.8	0	5.92	0	5.92	38.26		
第1有機質土層	Ap1	4.375	12	0.6	0.275	0	0.825	0	0.825	39.085	0.95	
第1有機質土層	Ap1	5.15	12	0	0.775	0	2.325	0	2.325	41.41		
第2粘性土層	Ac2	5.325	17.1	0.8	0.175	0	1.4175	0	1.4175	42.8275	1.22	
第2粘性土層	Ac2	5.9	17.1	0	0.575	0	4.6575	0	4.6575	47.485		
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	6.3	16	0	0.4	0	2.8	0	2.8	50.285		
第2粘性土層	Ac2	7.3	17.1	4	1	0	8.1	0	8.1	58.385	5.23	
第2粘性土層	Ac2	8.3	17.1	4	1	0	8.1	0	8.1	66.485	4.9	
第2粘性土層	Ac2	8.95	17.1	0	0.65	0	5.265	0	5.265	71.75		
第2有機質土層	Ap2	9.25	9	6	0.3	0	0	0	0	71.75	7.08	
第2有機質土層	Ap2	9.35	9	0	0.1	0	0	0	0	71.75		
第2有機質土層挟在砂層	Ap2-s	9.4	16	18	0.05	0	0.35	0	0.35	72.1	21.19	40
第2有機質土層挟在砂層	Ap2-s	9.5	16	0	0.1	0	0.7	0	0.7	72.8		
第3粘性土層	Ac3	10.3	13	3	0.8	0	3.2	0	3.2	76	3.44	
第3粘性土層	Ac3	10.85	13	0	0.55	0	2.2	0	2.2	78.2		
第3粘性土層挟在砂層	Ac3-s	11.1	16	0	0.25	0	1.75	0	1.75	79.95		
第3粘性土層	Ac3	11.3	13	6	0.2	0	0.8	0	0.8	80.75	6.67	
第3粘性土層	Ac3	11.9	13	0	0.6	0	2.4	0	2.4	83.15		
第4粘性土層	Ac4	12.3	14	8	0.4	0	2	0	2	85.15	8.66	
第4粘性土層	Ac4	13.3	14	7	1	0	5	0	5	90.15	7.37	
第4粘性土層	Ac4	13.8	14	0	0.5	0	2.5	0	2.5	92.65		
第3有機質土層	Ap3	14.3	9	7	0.5	0	0	0	0	92.65	7.27	
第3有機質土層	Ap3	14.9	9	0	0.6	0	0	0	0	92.65		
第5粘性土層	Ac5	15.3	14	12	0.4	0	2	0	2	94.65	12.33	
第5粘性土層	Ac5	16.3	14	5	1	0	5	0	5	99.65	5	
第5粘性土層	Ac5	17.3	14	5	1	0	5	0	5	104.65	4.88	
第5粘性土層	Ac5	18.15	14	0	0.85	0	4.25	0	4.25	108.9		
第4有機質土層	Ap4	18.3	9	8	0.15	0	0	0	0	108.9	7.66	
第4有機質土層	Ap4	19.3	9	6	1	0	0	0	0	108.9	5.74	
第4有機質土層	Ap4	20.3	9	6	1	0	0	0	0	108.9	5.74	
第4有機質土層	Ap4	21.3	9	6	1	0	0	0	0	108.9	5.74	
第4有機質土層	Ap4	22.3	9	7	1	0	0	0	0	108.9	6.7	
第4有機質土層	Ap4	23.3	9	6	1	0	0	0	0	108.9	5.74	
第4有機質土層	Ap4	24.3	9	5	1	0	0	0	0	108.9	4.79	
第4有機質土層	Ap4	25.25	9	6	0.95	0	0	0	0	108.9	5.74	
第4有機質土層	Ap4	25.35	9	0	0.1	0	0	0	0	108.9		
第1砂質土層	As1	25.4	16	15	0.05	0	0.35	0	0.35	109.25	14.35	36.9
第1砂質土層	As1	25.75	16	0	0.35	0	2.45	0	2.45	111.7		
第6粘性土層	Ac6	26.3	14	7	0.55	0	2.75	0	2.75	114.45	6.54	
第6粘性土層	Ac6	26.5	14	0	0.2	0	1	0	1	115.45		
第5有機質土層	Ap5	26.9	9	0	0.4	0	0	0	0	115.45		
第7粘性土層	Ac7	27.3	14	6	0.4	0	2	0	2	117.45	5.53	
第7粘性土層	Ac7	27.8	14	0	0.5	0	2.5	0	2.5	119.95		
第2砂質土層	As2	28.15	16	0	0.35	0	2.45	0	2.45	122.4		
第8粘性土層	Ac8	28.3	15	13	0.15	0	0.9	0	0.9	123.3	11.7	
第8粘性土層	Ac8	29.3	15	10	1	0	6	0	6	129.3	8.79	
第8粘性土層	Ac8	30.3	15	7	1	0	6	0	6	135.3	6.01	
第8粘性土層	Ac8	31.3	15	10	1	0	6	0	6	141.3	8.41	
第8粘性土層	Ac8	31.45	15	0	0.15	0	0.9	0	0.9	142.2		
第3砂質土層	As3	32	16	0	0.55	0	3.85	0	3.85	146.05		
砂礫層	Ag	32.29	20	53.5	0.29	0	3.19	0	3.19	149.24	43.79	40
砂礫層	Ag	33	20	0	0.71	0	7.81	0	7.81	157.05		
第4砂質土層	As4	33.3	18	31	0.3	0	2.7	0	2.7	159.75	24.52	40
第4砂質土層	As4	34.3	18	32	1	0	9	0	9	168.75	24.63	40
第4砂質土層	As4	34.7	18	0	0.4	0	3.6	0	3.6	172.35		
第6有機質土層	Ap6	35.3	12	11	0.6	0	1.8	0	1.8	174.15	8.33	
第6有機質土層	Ap6	36.3	12	18	1	0	3	0	3	177.15	13.52	
第6有機質土層	Ap6	36.9	12	0	0.6	0	1.8	0	1.8	178.95		
第5砂質土層	As5	37.3	16	21	0.4	0	2.8	0	2.8	181.75	15.57	37.6
第5砂質土層	As5	37.75	16	0	0.45	0	3.15	0	3.15	184.9		
第9粘性土層	Ac9	38.3	15	18	0.55	0	3.3	0	3.3	188.2	13.12	
第9粘性土層	Ac9	39.1	15	0	0.3	0	4.8	0	4.8	193		
第7有機質土層	Ap7	39.3	12	12	0.2	0	0.6	0	0.6	193.6	8.62	
第7有機質土層	Ap7	39.6	12	0	0.3	0	0.9	0	0.9	194.5		
第10粘性土層	Ac10	40.3	16	14	0.7	0	4.9	0	4.9	199.4	9.91	
第10粘性土層	Ac10	40.7	16	0	0.4	0	2.8	0	2.8	202.2		
第6砂質土層	As6	41.3	16	20	0.6	0	4.2	0	4.2	206.4	13.92	36.7
第6砂質土層	As6	41.55	16	0	0.25	0	1.75	0	1.75	208.15		
第11粘性土層	Ac11	42.3	16	10	0.75	0	5.25	0	5.25	213.4	6.84	
第11粘性土層	Ac11	42.6	16	0	0.3	0	2.1	0	2.1	215.5		
第8有機質土層	Ap8	43.3	12	12	0.7	0	2.1	0	2.1	217.6	8.13	
第8有機質土層	Ap8	44.2	12	9	0.9	0	2.7	0	2.7	220.3	6.06	
第8有機質土層	Ap8	44.25	12	0	0.05	0	0.15	0	0.15	220.45		
第12粘性土層	Ac12	44.3	15	12	0.05	0	0.3	0	0.3	220.75	8.07	
第12粘性土層	Ac12	45	15	0	0.7	0	4.2	0	4.2	224.95		
第7砂質土層	As7	45.3	16	18	0.3	0	2.1	0	2.1	227.05	11.94	35.5
第7砂質土層	As7	46	16	0	0.7	0	4.9	0	4.9	231.95		
第13粘性土層	Ac13	46.3	16	12	0.3	0	2.1	0	2.1	234.05	7.84	
第13粘性土層	Ac13	47.3	16	11	1	0	7	0	7	241.05	7.08	
第13粘性土層	Ac13	48.3	16	14	1	0	7	0	7	248.05	8.88	
第13粘性土層	Ac13	49.2	16	9	0.9	0	6.3	0	6.3	254.35	5.64	
第13粘性土層	Ac13	49.25	16	0	0.05	0	0.35	0	0.35	254.7		
第9有機質土層	Ap9	49.3	12	12	0.05	0	0.15	0	0.15	254.85	7.51	
第9有機質土層	Ap9	50.3	12	12	1	0	3	0	3	257.85	7.47	
第9有機質土層	Ap9	51	12	0	0.7	0	2.1	0	2.1	259.95		
第14粘性土層	Ac14	51.3	16	9	0.3	0	2.1	0	2.1	262.05	5.55	
第14粘性土層	Ac14	52.2	16	12	0.9	0	6.3	0	6.3	268.35	7.32	
第14粘性土層	Ac14	52.35	16	0	0.15	0	1.05	0	1.05	269.4		
第8砂質土層	As8	52.4	16	27	0.05	0	0.35	0	0.35	269.75	16.43	38.1
第8砂質土層	As8	53.1	16	0	0.7	0	4.9	0	4.9	274.65		
第15粘性土層	Ac15	53.3	16	10	0.2	0	1.4	0	1.4	276.05	6.01	
第15粘性土層	Ac15	53.6	16	0	0.3	0	2.1	0	2.1	278.15		
第10有機質土層	Ap10	54.3	12	11	0.7	0	2.1	0	2.1	280.25	6.57	
第10有機質土層	Ap10	54.45	12	0	0.15	0	0.45	0	0.45	280.7		

第16粘性土層	Ac16	55.3	16	9	0.85	0	5.95	0	5.95	286.65	5.31	
第16粘性土層	Ac16	56	16	0	0.7	0	4.9	0	4.9	291.55		
第9砂質土層	As9	56.3	18	35	0.3	0	2.7	0	2.7	294.25	20.4	40
第9砂質土層	As9	57.275	18	60	0.975	0	8.775	0	8.775	303.025	34.46	40
第9砂質土層	As9	57.6	18	0	0.325	0	2.925	0	2.925	305.95		
第17粘性土層	Ac17	58	16	0	0.4	0	2.8	0	2.8	308.75		
第10砂質土層	As10	58.3	16	24	0.3	0	2.1	0	2.1	310.85	13.61	36.5
第10砂質土層	As10	58.5	16	0	0.2	0	1.4	0	1.4	312.25		
第18粘性土層	Ac18	59.3	16	11	0.8	0	5.6	0	5.6	317.85	6.16	
第18粘性土層	Ac18	59.95	16	0	0.65	0	4.55	0	4.55	322.4		
第11砂質土層	As11	60.3	16	20	0.35	0	2.45	0	2.45	324.85	11.09	34.9
第11砂質土層	As11	61.2	16	12	0.9	0	6.3	0	6.3	331.15	6.59	31.5
第11砂質土層	As11	61.25	16	0	0.05	0	0.35	0	0.35	331.5		
第11有機質土層	Ap11	61.3	12	15	0.05	0	0.15	0	0.15	331.65	8.23	
第11有機質土層	Ap11	62.3	12	29	1	0	3	0	3	334.65	15.85	
第11有機質土層	Ap11	63.3	12	24	1	0	3	0	3	337.65	13.06	
第11有機質土層	Ap11	64.3	12	17	1	0	3	0	3	340.65	9.21	
第11有機質土層	Ap11	64.5	12	0	0.2	0	0.6	0	0.6	341.25		
第19粘性土層	Ac19	65.3	16	10	0.8	0	5.6	0	5.6	346.85	5.36	
第19粘性土層	Ac19	66.3	16	15	1	0	7	0	7	353.85	7.97	
第19粘性土層	Ac19	67.2	16	15	0.9	0	6.3	0	6.3	360.15	7.9	
第19粘性土層	Ac19	67.35	16	0	0.15	0	1.05	0	1.05	361.2		
第12砂質土層	As12	67.4	16	21	0.05	0	0.35	0	0.35	361.55	11.04	34.9
第12砂質土層	As12	68.3	16	26	0.9	0	6.3	0	6.3	367.85	13.55	36.5
第12砂質土層	As12	68.6	16	0	0.3	0	2.1	0	2.1	369.95		
第20粘性土層	Ac20	69	16	0	0.4	0	2.8	0	2.8	372.75		
第12有機質土層	Ap12	69.3	12	14	0.3	0	0.9	0	0.9	373.65	7.24	
第12有機質土層	Ap12	70.3	12	15	1	0	3	0	3	376.65	7.72	
第12有機質土層	Ap12	70.45	12	0	0.15	0	0.45	0	0.45	377.1		

土層名	土層記号	深度	層毎の平均値	提案値
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	5.90～6.30m	-	※ 36
第2有機質土層挟在砂層	Ap2-s	9.35～9.50m	40	40
第1砂質土層	As1	25.35～25.75m	36.9	36
第2砂質土層	As2	27.80～28.15m	-	※ 36
第3砂質土層	As3	31.45～32.00m	-	※ 36
砂礫層	Ag	32.00～33.00m	40	40
第4砂質土層	As4	33.00～34.70m	40	40
第5砂質土層	As5	36.90～37.75m	37.6	37
第6砂質土層	As6	40.70～41.55m	36.7	36
第7砂質土層	As7	45.00～46.00m	35.5	35
第8砂質土層	As8	52.35～53.10m	38.1	38
第9砂質土層	As9	56.00～57.60m	40	40
第10砂質土層	As10	58.00～58.50m	36.5	36
第11砂質土層	As11	59.95～61.25m	33.2	33
第12砂質土層	As12	67.35～68.60m	35.7	35

※ N値データが得られていないため近似土層のAs1層の値とした。

(4) 強度増加率

粘性土は圧密されることにより、密度が増加し強度も増加する。このため、非排水状態の粘着力 C_u は、(式-6.1) に示されるように増加応力により、強度が増加する。

$$C_u = C_{u0} + m \cdot (p_0 - p_c + \Delta p) \cdot U \quad \cdots \cdots \quad (\text{式-6.1})$$

ここに、 C_{u0} ：盛土前の原地盤における土の非排水状態の粘着力

m ：強度増加率

p_0 ：盛土前の土被り圧

p_c ： $=C_{u0}/m$

Δp ：盛土荷重によって地中に生じる増加応力

U ：土の圧密度

強度増加率は、以下の諸方法で求められる。

(i) 圧密排水条件の三軸圧縮 (CU 条件) 試験または一面せん断試験から求める方法。

(ii) 経験的な値を用いる方法。

表-6.1.16 を参考に選定する方法。

表-6.1.16 強度増加率 m の目安

土質	m
粘性土	0.30～0.45
シルト	0.25～0.40
有機質土及び黒泥	0.20～0.35
PEAT	0.35～0.50

「(社) 日本道路協会：道路土工 軟弱地盤対策工指針 (平成 24 年度版) (H24.10) P.83」

(iii) 土の塑性指数 I_p より、 $C_u/P_0 = 0.11 + 0.0037I_p$ の関係式から求める方法。(塑性指数 $I_p = 30 \sim 100$ の範囲とされている。)

* C_u/P_0 =強度増加率 m

* 我が国の土には当てはまらないといわれており、適用に当っては注意が必要。

上記方法の内、今回は三軸圧縮 (CU 条件) 試験を行っていないこと、土の塑性指数 I_p は得られているものの適用には注意が必要とあることから、(ii) の方法で設定することにした。

ただし、本調査では塑性指数 I_p が求められているので、(iii) の関係式を用いた結果を参考値として整理し、表-6.1.17 にまとめた。

表-6.1.17 強度増加率 m の検討

ボーリング No.	土質 (柱状図)	土層 記号	N値 (回)	試料 番号	層中央 深度 (m)	コンシステンシー	参考値	土質からのm
						塑性指数 IP	IPからmの 算定結果	
R6-5	シルト質粘土	Ac1	0	TWS-1	2.40	30.3	0.222	0.30～0.45
	有機質粘土	Ap1	※1 0.6	TWS-2	4.60	120.3	0.555	0.20～0.35
	シルト質粘土	Ac2	※2 3	TWS-3-1	6.90	27.1	0.210	0.30～0.45

※ $m=0.11+0.0037IP$

青太字：IP値が適用外

強度増加率 m は、(ii) 経験的な値を用いる方法で、土質により下限値を採用することとし、以下の通り設定した。

シルト質粘土 … $m = 0.3$

有機質粘土 … $m = 0.2$

(5) 変形係数 (E_0 kN/m²)

本調査では孔内載荷試験を実施していないため、表-6.1.16 及び図-6.1.17 を参考にした式-6.2 より求めた。

表-6.1.18 変形係数と E_0 と地盤反力係数の換算係数

変形係数 E_0 の推定方法	地盤反力係数の換算係数 α	
	常時, 暴風時	地震時
直径 0.3m の剛体円板による平板載荷試験の繰返し曲線から求めた変形係数の 1/2	1	2
孔内水平載荷試験で測定した変形係数	4	8
供試体の一軸圧縮試験又は三軸圧縮試験から求めた変形係数	4	8
標準貫入試験の N 値より $E_0=2,800N$ で推定した変形係数	1	2

「(公・社) 日本道路協会：道路橋示方書・同解説 IV 下部構造編 (H29.11) P.188」

$$E_0 = 0.7N \text{ (MN/m}^2\text{)} \quad [N : N \text{ 値}] \quad \dots \dots \text{式-6.2}$$

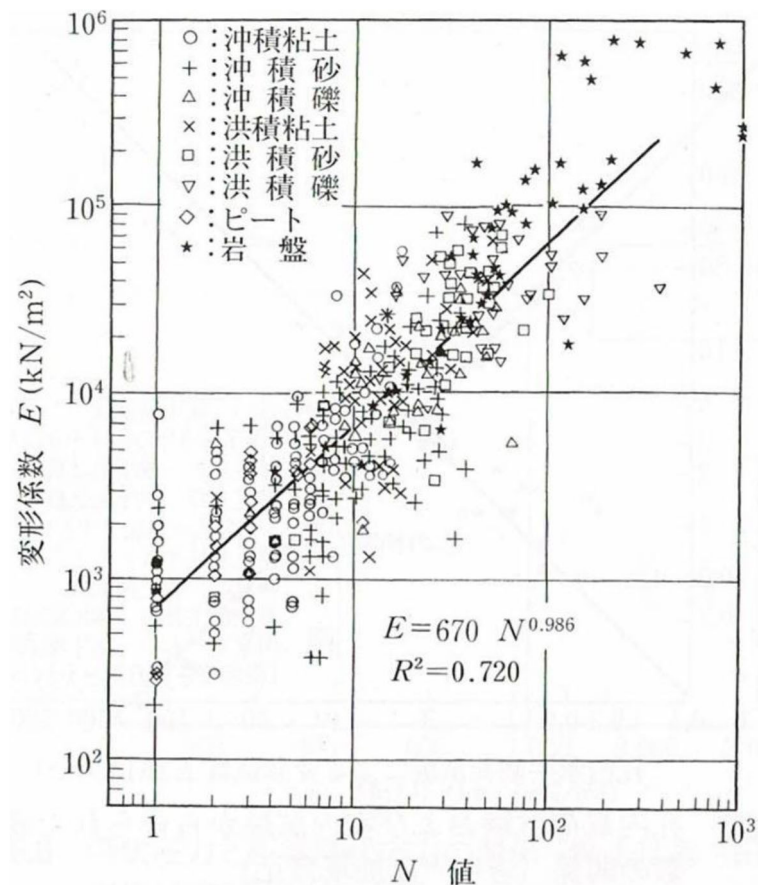


図-6.1.2 孔内水平載荷試験より得られた変形係数と N 値との関係

「(公・社) 地盤工学会：地盤調査の方法と解説 H26.3 P.687」

(6) 圧密特性

試験結果をまとめ図-6.1.3 $e-\log P$ 曲線図にまとめた。

粘性土の圧密特性は、試験を実施した土層では圧密試験で得られた $e-\log P$ 曲線図を用いることになる。なお、試験データの無い粘性土層については、基本的には同一地点同一層のデータを用いることとする。

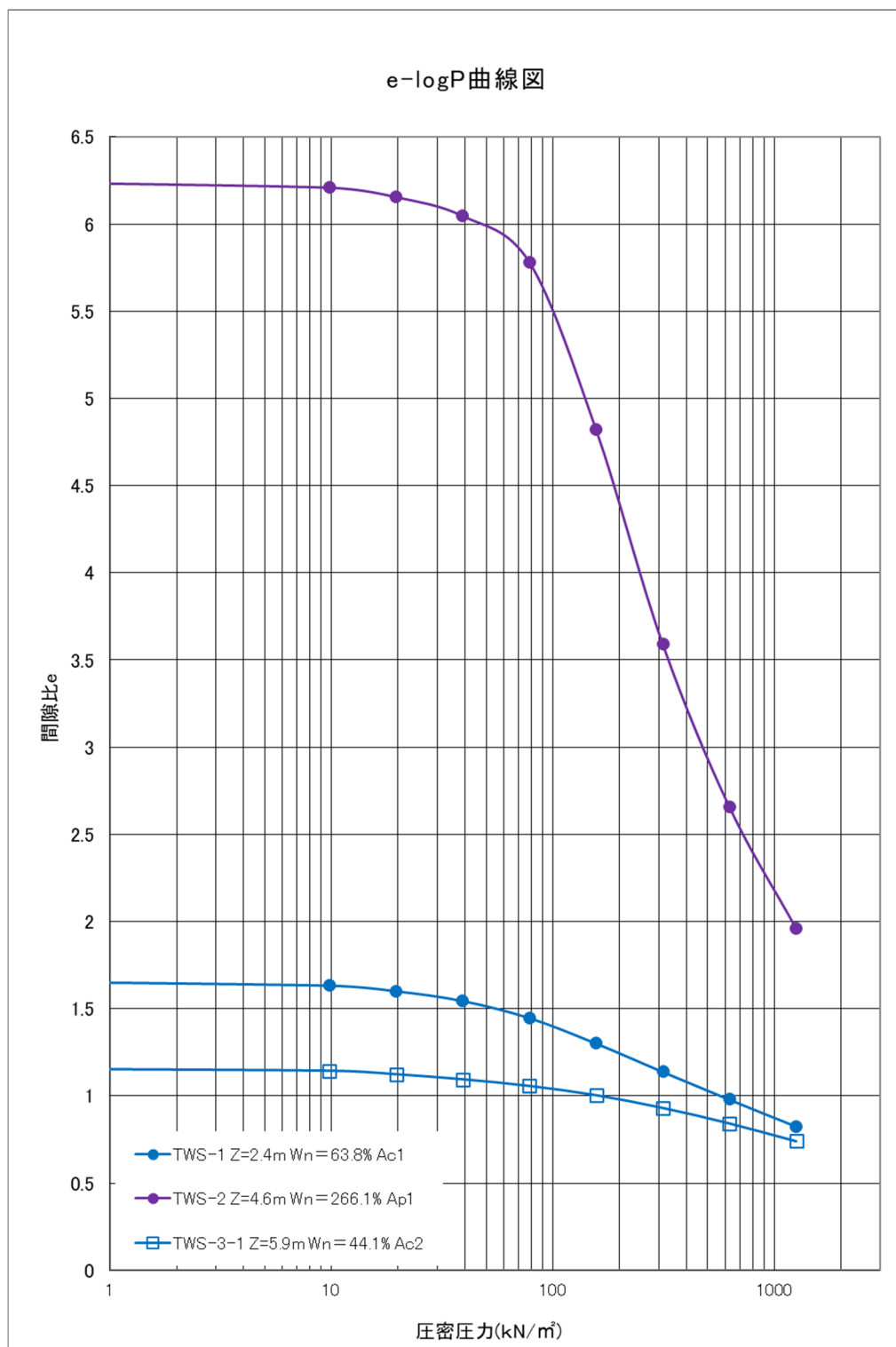


図-6.1.3 $e-\log P$ 曲線図

砂の圧密特性は、図-6.1.4 砂の応力-間隙比曲線図を用い、N 値によって採用曲線を選定することにした。

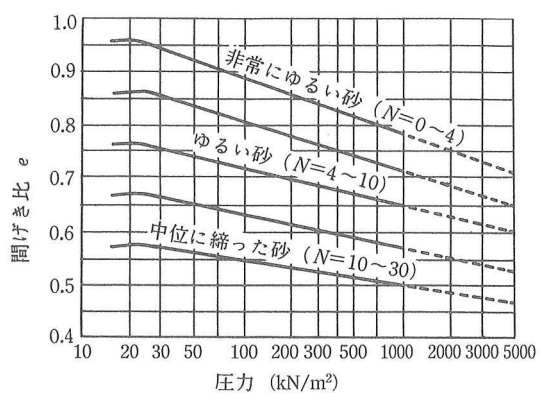


図-6.1.4 砂の圧力-間隙比曲線

「(社) 日本道路協会: 道路土工 軟弱地盤対策工指針 (平成 24 年度版) (H24.10) P. 125」

(7) 圧密係数 C_v

試験結果をまとめ図-6.1.5 $\log C_v - \log P$ 曲線図にまとめた。

粘性土の圧密係数は、試験を実施した土層の圧密試験で得られた $\log C_v - \log P$ 曲線図を用いることになる。

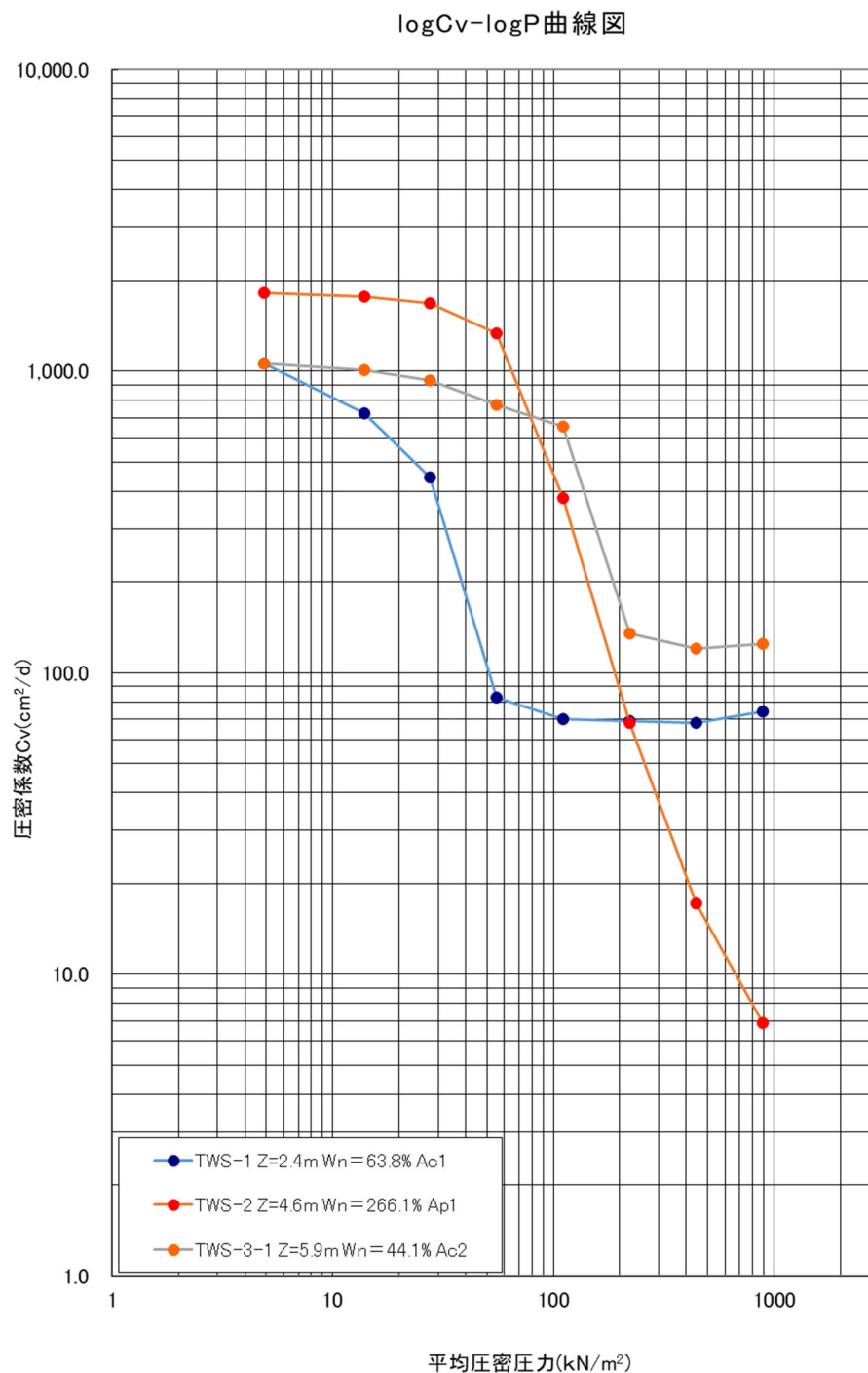


図-6.1.5 $\log C_v - \log P$ 曲線図

(8) 設計地盤定数

前頁までの検討結果より、解析等に用いる設計地盤定数を各計画地分けて表- 6.1.19～表-6.1.20 にまとめた。

表-6.1.19 設計地盤定数一覧表（造成計画地）

土層名	土層記号	設計N値 (回)	単位体積重量 γ_t (KN/m ³)	粘着力 C (KN/m ²)	せん断抵抗角 ϕ (°)	強度増加率 (%)	変形系数 E ₀ (MN/m ²)	沈下特性 e-logP 曲線
盛土・表土	ts	4	19	24	0	—	2.8	別掲 参図-6.1.4 より ゆるい砂
第1粘性土層	Ac1	2	16.4	10.6	0	0.3	1.4	TWS-1 の e-logP 曲線
第1有機質土層	Ap1	0	12.0	42.6	0	0.2	0	TWS-2 の e-logP 曲線
第2粘性土層	Ac2	4	17.1	37.0	0	0.3	2.8	TWS-3-1 の e-logP 曲線
第2粘性土層挟在有機質土層	Ac2-p	5	14	30	0	0.2	3.5	TWS-2 と同じ
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	6	17	0	31	—	4.2	別掲 参図-6.1.4 より ゆるい砂
第2有機質土層	Ap2	5	14	30	0	0.2	3.5	TWS-2 と同じ
第2有機質土層挟在砂層	Ap2-s	16	17	0	35	—	11.2	別掲 参図-6.1.4 より ゆるい砂
第3粘性土層	Ac3	4	14	24	0	0.3	2.8	TWS-3-1 と同じ
第3粘性土層挟在砂層	Ac3-s	9	17	0	32	—	6.3	別掲 参図-6.1.4 より ゆるい砂

表-6.1.20 設計地盤定数一覧表（建屋計画地）

土層名	土層記号	設計N値 (回)	単位体積重量 γ t (KN/m ³)	粘着力C (KN/m ²)	せん断抵抗角 ϕ (°)	変形系数E ₀ (MN/m ²)
盛土・表土	ts	－	18	－	0	
第1粘性土層	Ac1	1	16.4	10.6	0	0.7
第1有機質土層	Ap1	0	12.0	42.6	0	0
第2粘性土層	Ac2	2	17.1	37.0	0	1.4
第2粘性土層挟在有機質土層	Ac2-p	－	12.0	－	36	4.2
第2粘性土層挟在砂層	Ac2-s	－	16	0	36	12.6
第2有機質土層	Ap2	6	9	36	0	4.2
第2有機質土層挟在砂層	Ap2-s	18	16	0	40	12.6
第3粘性土層	Ac3	4	13	24	0	2.8
第3粘性土層挟在砂層	Ac3-s	－	16	0	0	12.6
第4粘性土層	Ac4	7	14	42	0	4.9
第3有機質土層	Ap3	7	9	42	0	4.9
第5粘性土層	Ac5	7	14	42	0	4.9
第4有機質土層	Ap4	6	9	36	0	4.2
第1砂質土層	As1	15	16	0	36	10.5
第6粘性土層	Ac6	7	14	42	0	4.9
第5有機質土層	Ap5	－	9	36	0	4.2
第7粘性土層	Ac7	6	14	36	0	4.2
第2砂質土層	As2	－	16	0	36	10.5
第8粘性土層	Ac8	10	15	60	0	7.0
第3砂質土層	As3	－	16	0	36	10.5
砂礫層	Ag	50	20	0	40	35.0
第4砂質土層	As4	31	18	0	40	21.7
第6有機質土層	Ap6	14	12	84	0	9.8
第5砂質土層	As5	21	16	0	37	14.7
第9粘性土層	Ac9	18	15	108	0	12.6
第7有機質土層	Ap7	12	12	72	0	8.4
第10粘性土層	Ac10	14	16	84	0	9.8
第6砂質土層	As6	20	16	0	36	14.0
第11粘性土層	Ac11	10	16	60	0	7.0
第8有機質土層	Ap8	10	12	60	0	7.0
第12粘性土層	Ac12	12	15	72	0	8.4
第7砂質土層	As7	18	16	0	35	12.6
第13粘性土層	Ac13	11	16	66	0	7.7
第9有機質土層	Ap9	12	12	72	0	8.4
第14粘性土層	Ac14	10	16	60	0	7.0
第8砂質土層	As8	27	16	0	38	18.9
第15粘性土層	Ac15	10	16	60	0	7.0
第10有機質土層	Ap10	11	12	66	0	7.7
第16粘性土層	Ac16	9	16	54	0	6.3
第9砂質土層	As9	42	18	0	40	29.4
第17粘性土層	Ac17	－	16	54	0	6.3
第10砂質土層	As10	24	16	0	36	16.8
第18粘性土層	Ac18	11	16	66	0	7.7
第11砂質土層	As11	16	16	0	33	11.2
第11有機質土層	Ap11	21	12	126	0	14.7
第19粘性土層	Ac19	13	16	78	0	9.1
第12砂質土層	As12	23	16	0	35	16.1
第20粘性土層	Ac20	－	16	78	0	9.1
第12有機質土層	Ap12	14	12	84	0	9.8

6.2 造成盛土計画の留意点

(1) 造成盛土計画の概要

現在の造成計画平面図を図-6.2.1に、図-6.2.2に造成計画断面図を示す。以下、造成計画の概要をまとめる。

- ・造成軟弱面積 約 4.32ha, 平均盛土厚約 0.8m で盛土量 4.15 万 m³
- ・最小盛土高 $H = 0.613\text{m}$ 最大盛土高 $H = 1.940\text{m}$

(2) 盛土材料の計画

現計画では、国土交通省より最上川浚渫土を流用土として利用することで計画されている。

しかし、提供いただける流用土の材料特性にバラツキがあるため、材料特性に問題があった場合に土質改良を行いながら施工する必要がある。その費用も視野に入れ、購入土との比較検討が必要な段階にある。なお、本業務では土質改良の費用算出のため石灰を用いた配合試験を実施し、費用算出の基礎データ（石灰：42kg/m³）を得ている。

(3) 軟弱地盤解析の結果

軟弱地盤解析は、計画最大盛土高 $H = 1.940\text{m}$ として現況地盤の圧密沈下、安定、変形について検討した。

< 圧密沈下 >

- ・計画最大盛土高 $H = 1.940\text{m}$ の時、全沈下量は 0.41m
- ・上記高さに全沈下量を嵩上げした時、全沈下量は 0.47m
- ・さらに圧密沈下促進のためサーチャージによる嵩上げを 1~4m した時、全沈下量は 0.58~0.86m となる。
- ・以上より、完成高をクリアするためには、 $H = 2.41\text{m}$ の盛土高が最低限必要となる。

< 安定 >

解析段階は、完全形状（無対策、強度増加）で行い、結果を表-6.2.1~表-6.2.2にまとめる。

表-6.2.1 完成形状の安定解析結果

ケース	解析段階	設計水平震度 k_h	載荷重 (kN/m ²)	最小安全率 F_s	安全率照査	
1	常時	0.000	10	1.347	$\geq$	1.25 OK
	中地震時	0.135	0	0.951	$<$	1.00 NG
	大地震時	0.225	0	0.682	$<$	1.00 NG

表-6.2.2 完成形状の安定解析結果（強度増加を見込む（圧密度 $U=80\%$ ））

ケース	解析段階	設計水平震度 k_h	載荷重 (kN/m ²)	最小安全率 F_s	安全率照査	
1	常時	0.000	10	1.402	$\geq$	1.25 OK
	中地震時	0.135	0	1.166	$\geq$	1.00 OK
	大地震時	0.225	0	0.865	$<$	1.00 NG

以上より、大地震に安全性が満足しない結果となり、押え盛土工や地盤改良等の対策工が必要となる。

低盛土対応の交通荷重分盛土高 1.58m ($30\text{kN/m}^2 \div 19\text{kN/m}^2$) となり、無対策時の盛土高は以下の通りとなる。

※ 計画盛土高 $H=1.940\text{m} + \text{交通荷重分 } H=1.58\text{m} + \text{完成時の全沈下量は } 0.47\text{m} = 3.99\text{m}$
よって、無対策時の盛土高は $H \div 4.00\text{m}$ となる。

そこで、無対策時の安定と沈下促進対策としてのサーチャージ盛土を 1～4m 実施した場合と安全率が 1.10m 以上となる押え盛土工を行った場合の検討結果を表-6.2.3 にまとめる。

表-6.2.3 サーチャージ盛土の安定解析結果

ケース	盛土厚 (m)	のり面勾配 1:2.0			押え盛土あり		
		のり面幅 (m)	最小安全率 F_s	安全率照査	のり面幅 (m)	最小安全率 F_s	安全率照査
2	4.00	8.00	0.761	< 1.10 NG	16.00	1.127	≥ 1.10 OK
3	5.00	10.00	0.650	< 1.10 NG	21.00	1.107	≥ 1.10 OK
4	6.00	12.00	0.567	< 1.10 NG	30.00	1.125	≥ 1.10 OK
5	7.00	14.00	0.529	< 1.10 NG	36.00	1.146	≥ 1.10 OK
6	8.00	16.00	0.496	< 1.10 NG	47.00	1.107	≥ 1.10 OK

今後、設計において土工工程等を考慮し精査する必要がある。

< 変形 >

変形解析は、無対策時の盛土高 $H=4.00\text{m}$ での沈下量計算結果をもとに検討した。検討結果を表-6.2.4，図-6.2.3 にまとめる。

表-6.2.4 周辺地盤の変形解析結果

	盛土中央	のり肩	のり尻	のり尻からの距離			
				5m	10m	15m	20m
盛土完了時沈下量 (cm)	21.15	21.15	0.00	-3.06	-1.39	-0.19	0.00
最終沈下時沈下量 (cm)	47.00	38.54	11.75	3.51	0.46	0.00	0.00
水平変位 (cm)	0.00	3.52	5.45	4.00	1.87	0.24	0.00

※沈下量は正が沈下、負が隆起

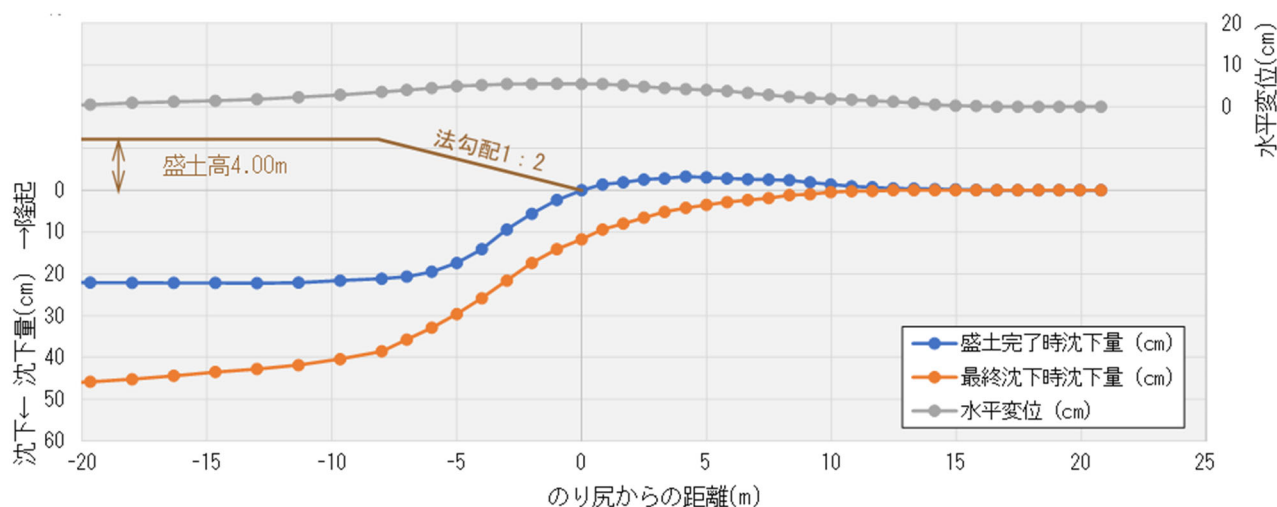
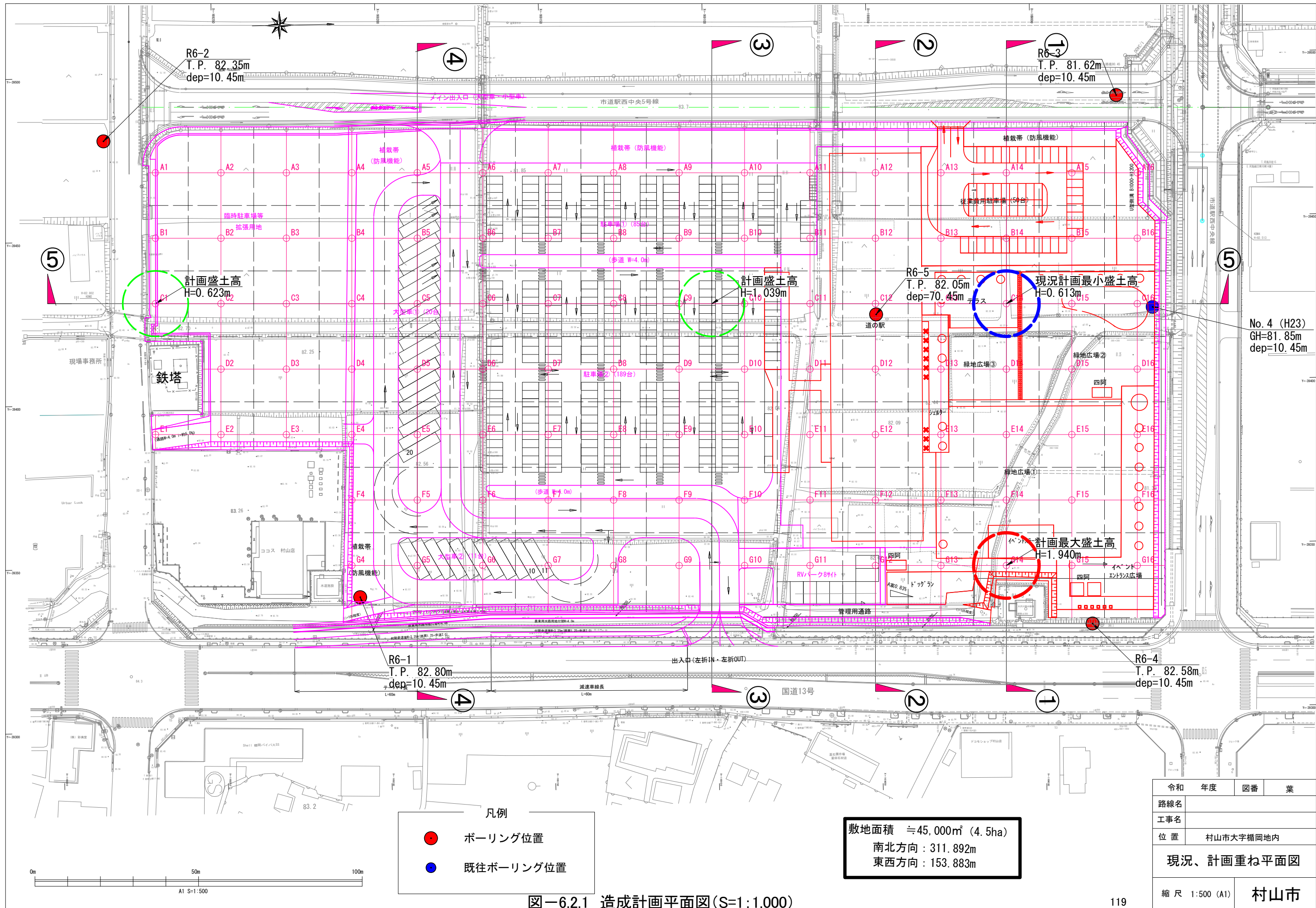


図-5.4.2 周辺地盤の変形解析結果

最終沈下量は、のり尻で 11.75cm、のり尻から 5m の距離で 3.51cm と小さく、周辺への影響は小さいものと推定される。



図一6.2.1 造成計画平面図(S=1:1,000)

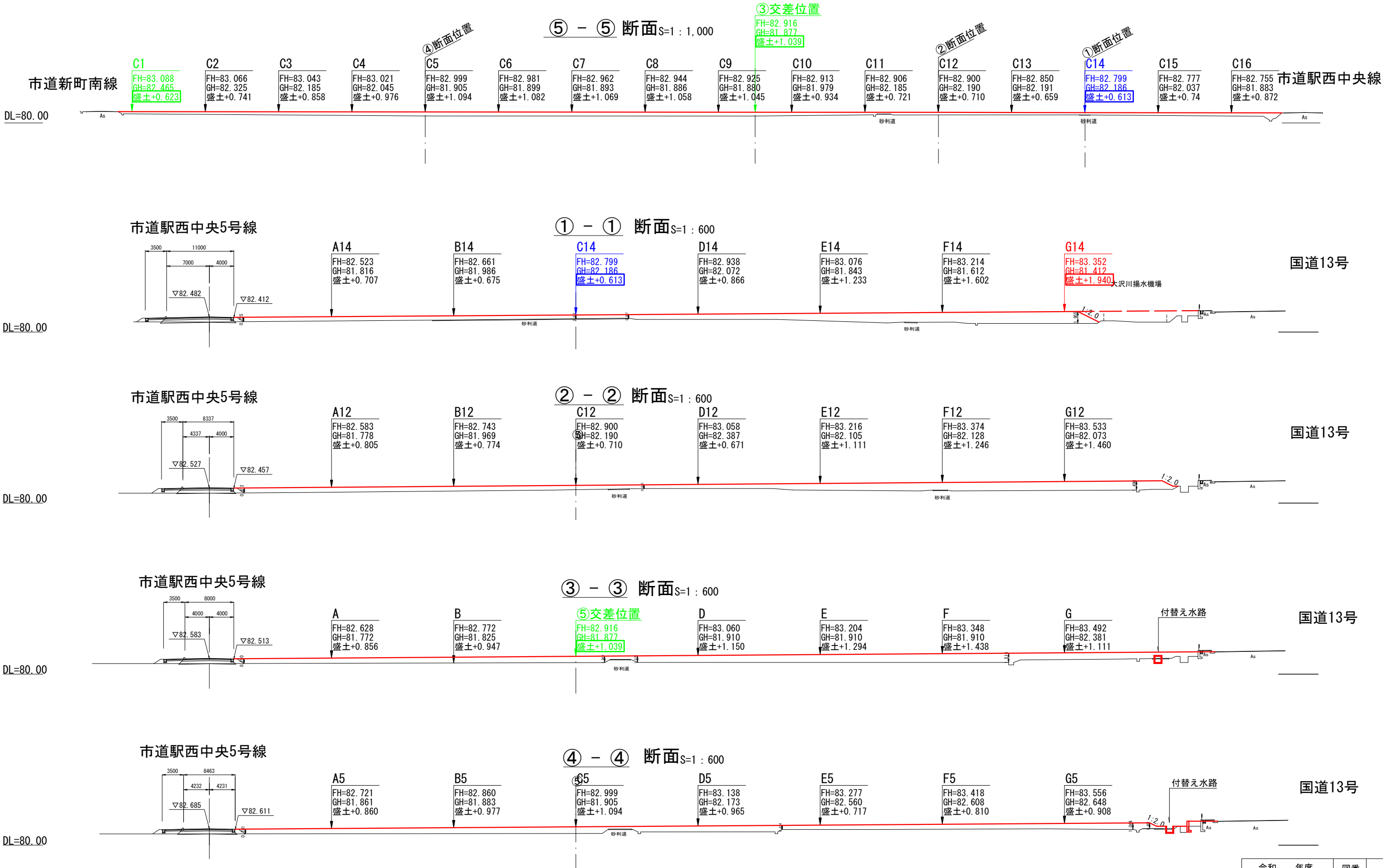


図-6.2.2 造成計画断面図(図示)

令和	年度	図番	葉
路線名			
工事名			
位 置	村山市大字桶岡地内		
造成計画断面図			
縮 尺	図示	村山市	

6.3 建築物設計の留意点

建築物設計の留意点を以下にまとめる。

(1) 計画地の地盤概要

本調査地点の地盤は、深度11.90m（第3粘性土層の下端）までは「造成計画地」と同じとなる。ここでは、深度11.90m以深の地盤構成についてまとめる。

深度11.90m（第3粘性土層（A c 3））以深の地盤は、17層の粘性土層（A c 4～A c 20）、10層の有機質土層（A p 3～A p 12）、12層の砂層（A s 1～A s 12）、1層の砂礫層（A g）と計40層で構成され、前述した深度11.90m以浅の土層と合わせると全50層で構成されている。深度25.35m以浅は粘性土層（A c）、有機質土層（A p t）が優勢な地盤で、それ以深は15層の粘性土（A c）、8層の有機質土層（A p t）に、多くの砂層（A s）及び1層の砂礫層（A g）が細互層状に堆積している。全体的にわずかではあるが、深度方向にN値が大きくなる傾向が認められる。構成各層の層厚は0.35～4.45mとなっている。

なお、本層は飽和した砂層で地震時の液状化が懸念されるが、全体に細粒分を混え薄層であることから、地震時に液状化する可能性が極めて低い土層であると判断される。

また、深度70mまでの調査結果からは、構造物基礎の支持地盤として評価できる良好な支持層（粘性土層でN値20回以上、砂・砂礫層でN値大略30回以上、層厚3～5m以上）は、確認されなかった。

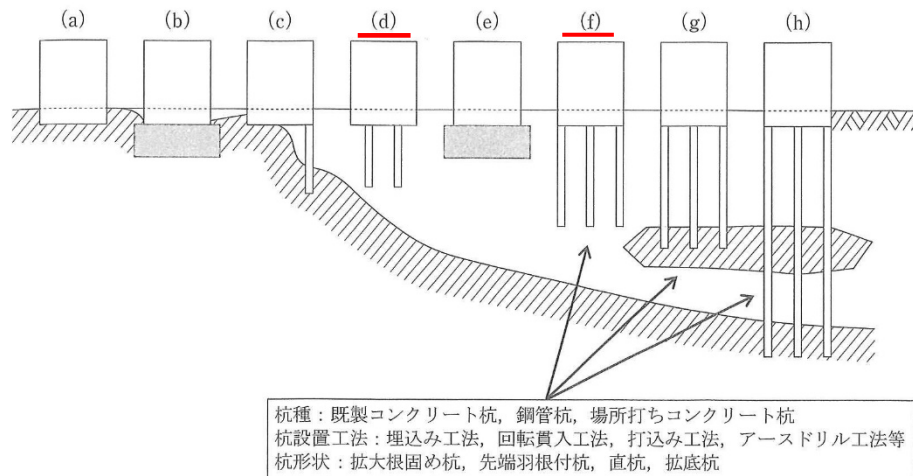
R6-5地点の掘進時の孔内水位変化をみると、明らかに被圧し湧水が認められた区間が3区間認められた。それは深度24.45～31.45m間、深度35.45～41.45m間、深度59.45～64.45m間の掘進時であり、いずれも砂層が確認された部分にあたる。したがって、構造物基礎で杭基礎を採用する場合は、この点に留意する必要がある。

(3) 基礎形式

図-6.3.1 に支持地盤の深度と適用可能な基礎形式を示す。計画構造物の規模・重要度等により、決定することになるが、概ね以下のように考えられる。

- ・ 軽量かつ小規模の場合… (d) のパイルド・ラフト基礎
- ・ 中規模の場合… (f) の杭基礎（摩擦杭）
- ・ 大規模の場合… (h) の杭基礎（支持杭）

※本調査では良好な支持層が確認されていない。



- (a)：直接基礎 (b)，(e)：直接基礎+地盤改良（ラップルコンクリート地業含む）
(c)：異種基礎 (d)：パイルド・ラフト基礎 (f)：杭基礎（摩擦杭）
(g)：杭基礎（薄層支持杭） (h)：杭基礎（支持杭）

図-6.3.1 支持地盤の深度と適用可能な基礎形式
「(一・社)日本建築学会：建築基礎構造設計指針 (2019.11)P.35」(加筆)